

令和2年度

奥州市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

奥州市監査委員

奥 監 委 第 72 号
令和 3 年 8 月 19 日

奥州市長 小 沢 昌 記 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	千 葉	洋 一
奥州市監査委員	加 藤	清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度奥州市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度奥州市水道事業会計決算、奥州市下水道事業会計決算及び奥州市病院事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

奥 監 委 第 73 号
令和 3 年 8 月 19 日

奥州市長 小 沢 昌 記 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	千 葉	洋 一
奥州市監査委員	加 藤	清

令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第 3 条第 1 項及び第22条第 1 項の規定により審査に付された令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

奥州市一般会計及び各特別会計並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	4
1	総括	4
(1)	一般会計及び各特別会計決算額	4
(2)	財政収支状況	5
(3)	普通会計歳出性質別構成	10
(4)	市債	11
(5)	債務負担行為	12
(6)	公有財産	12
(7)	基金	13
2	一般会計	14
(1)	歳入	14
(2)	歳出	24
3	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	31
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	35
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	37
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	39
(6)	浄化槽事業特別会計	40
(7)	バス事業特別会計	42
(8)	米里財産区特別会計	43
(9)	工業団地整備事業特別会計	44
4	財産に関する調書	45

(1) 公有財産	45
(2) 物品	48
(3) 債権	48
(4) 基金	49
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況	50
参考資料	
表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額	51
表2 市税の収納状況	52

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の方法	53
第4 審査の結果	53
第5 業務の実績	53
第6 審査意見	55
第7 審査の概要	56
1 業務の実績	56
(1) 予算について	56
(2) 業務予定量とその実績について	56
(3) 給水人口及び普及率について	56
(4) 施設の利用状況について	57
(5) 配水量、有収水量及び有収率について	57
2 予算の執行状況	58
(1) 収益的収入及び支出について	58
(2) 資本的収入及び支出について	59
(3) 予算に定められた限度条項等について	60
3 経営の状況	62
(1) 収益的収入及び支出について	62
(2) 資本的収入及び支出について	64
4 財政の状況	65
(1) 資産並びに負債及び資本について	65

(2) 料金等の収入状況について	66
5 一般会計からの繰入状況	68
参考付表	69
表 1 水道事業会計損益計算書年度別比較表	70
表 2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表	71
表 3 水道事業会計年度別業務分析表	73
表 4 水道事業会計年度別比率等分析表	74
表 5 令和 2 年度県内 14 市水道事業会計決算状況	76
表 6 県内 14 市水道料金及び料金原価比較表	78

奥州市下水道事業会計

第 1 審査の対象	80
第 2 審査の期間	80
第 3 審査の方法	80
第 4 審査の結果	80
第 5 業務の実績	80
第 6 審査意見	82
第 7 審査の概要	84
1 業務の実績	84
(1) 予算について	84
(2) 業務予定量とその実績について	84
(3) 水洗化人口及び普及率について	85
(4) 処理水量、有収水量及び有収率について	85
2 予算の執行状況	86
(1) 収益的収入及び支出について	86
(2) 資本的収入及び支出について	88
(3) 予算に定められた限度条項等について	90
3 経営の状況	91
(1) 収益的収入及び支出について	91
(2) 資本的収入及び支出について	95
4 財政の状況	97
(1) 資産並びに負債及び資本について	97

(2) 料金等の収入状況について	98
5 一般会計からの繰入状況	100
参考付表	102
表 1 下水道事業会計年度別業務分析表	103
表 2 下水道事業会計比率等分析表	104

奥州市病院事業会計

第 1 審査の対象	106
第 2 審査の期間	106
第 3 審査の方法	106
第 4 審査の結果	106
第 5 業務の実績	106
第 6 審査意見	108
第 7 審査の概要	111
1 業務の実績	111
(1) 予算について	111
(2) 業務予定量とその実績について	111
(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について	112
(4) 職員数について	112
2 予算の執行状況	113
(1) 収益的収入及び支出について	113
(2) 資本的収入及び支出について	115
(3) 予算に定められた限度条項等について	117
3 経営の状況	118
(1) 収益的収入及び支出について	118
(2) 資本的収入及び支出について	120
4 財政の状況	121
(1) 資産並びに負債及び資本について	121
(2) 診療収入等の収入状況について	122
5 一般会計からの繰入状況	124
参考付表	125
表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）	126

表 2	病院事業会計令和 2 年度施設別損益計算書	127
表 3	病院事業会計貸借対照表年度別比較表(医療局全体)	128
表 4	病院事業会計令和 2 年度施設別貸借対照表	129
表 5	病院事業会計年度別業務分析表(医療局全体)	130
表 6	病院事業会計令和 2 年度施設別業務分析表	131
表 7	病院事業会計年度別比率等分析表(医療局全体)	132
表 8	病院事業会計令和 2 年度施設別比率等分析表	134

令和 2 年度決算に基づく奥州市健全化判断比率審査意見

第 1	審査の対象	136
第 2	審査の期間	136
第 3	審査の方法	136
第 4	審査の結果	136

令和 2 年度決算に基づく奥州市資金不足比率審査意見

第 1	審査の対象	137
第 2	審査の期間	137
第 3	審査の方法	137
第 4	審査の結果	137

凡 例

- 各表等における比率は、原則として小数点第 2 位で四捨五入した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「－」 …… 該当数値のないものを示す。
 - 「△」 …… 減又は収入不足額を示す。

奥州市一般会計及び各特別会計
並びに定額の資金を運用
するための基金の運用状況

第1 審査の対象

- 1 令和2年度奥州市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度奥州市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 令和2年度奥州市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 4 令和2年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度奥州市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 6 令和2年度奥州市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 7 令和2年度奥州市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和2年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和2年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和2年度奥州市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 11 令和2年度奥州市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 12 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月12日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書のほか、必要に応じて提出を求めた資料、例月現金出納検査の際の資料及び関係する台帳類を基に、必要の都度関係職員の説明を求めながら実施した。
- 2 審査に当たっては、予算議決の趣旨に沿い、予算が適正に執行されたか、計数上の誤りはないか、また、財産の管理の状況及び基金の運用が設置目的に従い適正に行われたかどうかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算は、法令等に準拠し調製され、かつ、その内容は、収支関係書類その他の証書類等にも合致して正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示する公有財産、物品、債権及び基金は、財産台帳、関係書類と適合し正確であり、管理の状況も適正なものと認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、それぞれの設置目的に従い適正に行われている

と認められた。

第5 審査意見

令和2年度は、「第2次奥州市総合計画」の4年目にあたり、合併から15年目を迎えた。目指すべき都市像に掲げた「地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち 奥州市」の実現に向け、継続して取り組みを推進した。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、従来とは異なる対応を余儀なくされた1年であった。その中にあっても、「奥州市公共施設等総合管理計画」に掲げた基本的な方針に基づき、施設毎の「個別施設計画」を策定するなど、行政経営改革の着実な推進に努めた。また、工業団地整備事業特別会計を設置し、企業の誘致による雇用の創出と財政基盤の強化、市の産業振興に寄与する体制づくりに着手した。さらには、ふるさと納税やカヌー競技の推進などを通じて、市の魅力を発信した。

当年度の決算状況を見ると、一般会計歳入歳出決算は、歳入 74,784,417,947円に対し歳出 73,521,204,096円で、歳入歳出差引額は 1,263,213,851円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 603,250,395円を差し引いた後の実質収支は 659,963,456円の黒字であり、当年度決算の実質収支から前年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は 107,900,444円の黒字となっている。これに財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 561,805,439円の赤字となっている。

特別会計の7会計を合計した歳入歳出決算は、歳入 25,016,445,541円に対し歳出 24,946,870,372円で、歳入歳出差引額は 69,575,169円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 1,078,873円を差し引いた後の実質収支は 68,496,296円の黒字となっている。単年度収支は 23,656,085円の赤字、実質単年度収支は 384,309,160円の赤字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の歳入歳出決算は、歳入 99,800,863,488円に対し歳出 98,468,074,468円で、歳入歳出差引額は 1,332,789,020円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 604,329,268円を差し引いた後の実質収支は 728,459,752円の黒字となっている。単年度収支は 84,244,359円の黒字、実質単年度収支は 946,114,599円の赤字となっている。

また、全会計の収入未済額は 1,482,861,783円で、前年度と比較すると 78,473,737円増加している。このうち国県支出金を除く収入未済額は、市税の収入未済額が 804,226,293円で、前年度に比較して 88,023,414円減少し、全体では 966,170,670円で、前年度に比較して 91,172,926円減少しているが、市民負担の公平性や自主財源を確保するために、今後とも収納率向上対策の更なる推進を図りたい。

後年度負担となる地方債及び債務負担行為の状況は、地方債発行額は 4,258,705,000円、元金償還額は 7,277,967,538円となっている。債務負担行為は、翌年度以降の支出予定額 5,954,735,916円で、前年度末から 737,842,111円、11.0%減少している。

普通会計における財政指標を見ると、財源の余裕を見る指標である財政力指数は 0.44で、前年度と比較すると同じであるが、令和元年度の類似団体平均値 0.62と比較すると 0.18ポイント低い状況

にある。また、財政構造の弾力性を見る指標である経常収支比率は 96.4%で、前年度と比較すると 1.6ポイント改善したが、類似団体平均値 93.4%と比較すると 3.0ポイント高い状況にある。

合併時から財政課題となっていた旧土地開発公社の保有財産については、分譲宅地の販売が好調で販売目標を上回っており、引き続き早期売却に取り組まれない。岩手競馬については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の社会状況を背景にインターネット発売が好調に伸び、4年ぶりに貸付金の元金の一部返済が見込まれる。

本市の長期的な財政見通しは、歳入面では、人口減少に伴い税収も減少傾向にあり、地方交付税の合併算定替による恩恵も令和2年度で終了したため、歳入の減少傾向は変わらない。一方、歳出面では、社会保障関連経費の負担や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理経費の増加等による財政の硬直化が懸念される。さらに、新型コロナウイルス感染症が市民生活と地域経済に大きな影響を与えており、収束が見通せない中、今後の歳入・歳出両面への影響についても予測が難しい状況である。

このような中、平成29年3月に策定した財政計画を全面的に見直し、新たな財政計画が策定された。また、令和3年度からの3年間を重点取組み期間とする財政健全化に向けた取組みの中で、6つの財政健全化重点項目が示された。

今後は、将来世代に負担を先送りしないため、引き続き施策・事業の選択と集中を進めつつ、新たな財政計画に基づき、財政健全化の目標達成に向けた具体的行程表を作成し、取り組みを徹底的に行い、進捗状況を適宜的確に公表することにより、収支均衡を目指すことが望まれる。特に市有財産については、策定された個別施設計画により適切な対応を進めるとともに、未利用資産にあつては売却や貸付などの利活用により、歳入の確保を図られたい。

なお、当年度も職員の懲戒処分があるなど、市政に対する市民の信頼について、依然その回復が課題となっている。奥州市職員コンプライアンス指針に基づき、法令はもとより職務倫理遵守の徹底を図り、市民の負託に応えられるよう、組織一丸となって改善に取り組まれない。

第6 審査の概要

1 総 括

(1) 一般会計及び各特別会計決算額

各会計別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計名		予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額
			歳入	歳出	
一般会計		75,575,854,069	74,784,417,947	73,521,204,096	1,263,213,851
特別会計		25,072,818,000	25,016,445,541	24,946,870,372	69,575,169
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	10,619,285,000	10,646,758,793	10,589,495,669	57,263,124
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	26,534,000	26,530,291	26,019,125	511,166
	後期高齢者医療	1,334,239,000	1,337,028,465	1,334,231,876	2,796,589
	介護保険(保険事業勘定)	12,455,163,000	12,407,487,042	12,400,556,095	6,930,947
	介護保険(介護サービス事業勘定)	96,076,000	93,765,926	93,765,926	0
	浄化槽事業	379,670,000	376,248,092	375,253,622	994,470
	バス事業	107,063,000	107,061,383	107,061,383	0
	米里財産区	8,995,000	7,272,549	6,296,676	975,873
	工業団地整備事業	45,793,000	14,293,000	14,190,000	103,000
合 計		100,648,672,069	99,800,863,488	98,468,074,468	1,332,789,020

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				金 額	比 率
一般会計	歳入	74,784,417,947	61,921,178,340	12,863,239,607	20.8%
	歳出	73,521,204,096	61,224,325,455	12,296,878,641	20.1%
特別会計	歳入	25,016,445,541	29,980,599,924	△ 4,964,154,383	△ 16.6%
	歳出	24,946,870,372	29,452,260,869	△ 4,505,390,497	△ 15.3%
合 計	歳入	99,800,863,488	91,901,778,264	7,899,085,224	8.6%
	歳出	98,468,074,468	90,676,586,324	7,791,488,144	8.6%

令和2年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 99,800,863,488円で前年度に比較して 7,899,085,224円、8.6%増加している。また、歳出総額は、98,468,074,468円で前年度に比較して 7,791,488,144円、8.6%増加している。

(2) 財政収支状況

全会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	99,800,863,488	91,901,778,264	7,899,085,224
歳 出 総 額 ②	98,468,074,468	90,676,586,324	7,791,488,144
歳入歳出差引額 ①－②＝③	1,332,789,020	1,225,191,940	107,597,080
翌年度へ繰越すべき財源 ④	604,329,268	144,789,873	459,539,395
実質収支 ③－④＝⑤	728,459,752	1,080,402,067	△ 351,942,315
前年度実質収支 ⑥	644,215,393	500,572,548	143,642,845
単年度収支 ⑤－⑥＝⑦	84,244,359	579,829,519	△ 495,585,160
財政調整基金積立額 ⑧	392,775,472	795,763,670	△ 402,988,198
地方債繰上償還額 ⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額 ⑩	1,423,134,430	1,874,558,300	△ 451,423,870
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 946,114,599	△ 498,965,111	△ 447,149,488

注：下水道事業及び農業集落排水事業を令和2年3月31日に廃止したため、当該事業分の実質収支436,186,674円を決算年度の前年度実質収支から除いている。(6ページの「イ 特別会計」の表も同じ)

当年度の形式収支は、歳入歳出差引き 1,332,789,020円の黒字決算で、これは、前年度に比較して 107,597,080円増加している。また、翌年度へ繰越すべき財源 604,329,268円を控除した実質収支は 728,459,752円の黒字で、前年度に比較して 351,942,315円減少している。これから前年度実質収支を控除した単年度収支に、財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 946,114,599円の赤字となっており、前年度に比較して 447,149,488円減少している。

一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	74,784,417,947	61,921,178,340	12,863,239,607
歳 出 総 額 ②	73,521,204,096	61,224,325,455	12,296,878,641
歳入歳出差引額 ①－②＝③	1,263,213,851	696,852,885	566,360,966
翌年度へ繰越すべき財源 ④	603,250,395	144,789,873	458,460,522
実質収支 ③－④＝⑤	659,963,456	552,063,012	107,900,444
前年度実質収支 ⑥	552,063,012	414,170,742	137,892,270
単年度収支 ⑤－⑥＝⑦	107,900,444	137,892,270	△ 29,991,826
財政調整基金積立額 ⑧	297,099,117	707,831,461	△ 410,732,344
地方債繰上償還額 ⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額 ⑩	966,805,000	1,395,523,000	△ 428,718,000
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 561,805,439	△ 549,799,269	△ 12,006,170

イ 特別会計（７会計の合計）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	25,016,445,541	29,980,599,924	△ 4,964,154,383
歳 出 総 額 ②	24,946,870,372	29,452,260,869	△ 4,505,390,497
歳入歳出差引額①－②＝③	69,575,169	528,339,055	△ 458,763,886
翌年度へ繰越すべき財源④	1,078,873	0	1,078,873
実 質 収 支 ③－④＝⑤	68,496,296	528,339,055	△ 459,842,759
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	92,152,381	86,401,806	5,750,575
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 23,656,085	441,937,249	△ 465,593,334
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	95,676,355	87,932,209	7,744,146
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	456,329,430	479,035,300	△ 22,705,870
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 384,309,160	50,834,158	△ 435,143,318

(7) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	10,646,758,793	10,801,163,936	△ 154,405,143
歳 出 総 額 ②	10,589,495,669	10,728,118,136	△ 138,622,467
歳入歳出差引額①－②＝③	57,263,124	73,045,800	△ 15,782,676
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	57,263,124	73,045,800	△ 15,782,676
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	73,045,800	79,875,567	△ 6,829,767
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 15,782,676	△ 6,829,767	△ 8,952,909
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	2,872,612	10,289,048	△ 7,416,436
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	372,014,000	429,660,000	△ 57,646,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 384,924,064	△ 426,200,719	41,276,655

(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	26,530,291	14,565,215	11,965,076
歳 出 総 額 ②	26,019,125	13,826,792	12,192,333
歳入歳出差引額①－②＝③	511,166	738,423	△ 227,257
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	511,166	738,423	△ 227,257
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	738,423	694,810	43,613
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 227,257	43,613	△ 270,870

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位: 円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,337,028,465	1,295,639,086	41,389,379
歳 出 総 額 ②	1,334,231,876	1,293,423,689	40,808,187
歳入歳出差引額①－②＝③	2,796,589	2,215,397	581,192
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	2,796,589	2,215,397	581,192
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	2,215,397	3,135,761	△ 920,364
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	581,192	△ 920,364	1,501,556

(エ) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位: 円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	12,407,487,042	11,981,322,216	426,164,826
歳 出 総 額 ②	12,400,556,095	11,970,511,930	430,044,165
歳入歳出差引額①－②＝③	6,930,947	10,810,286	△ 3,879,339
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	6,930,947	10,810,286	△ 3,879,339
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	10,810,286	39,300	10,770,986
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 3,879,339	10,770,986	△ 14,650,325
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	92,803,743	77,643,161	15,160,582
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	84,315,430	49,375,300	34,940,130
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	4,608,974	39,038,847	△ 34,429,873

(オ) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位: 円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	93,765,926	128,686,563	△ 34,920,637
歳 出 総 額 ②	93,765,926	124,260,464	△ 30,494,538
歳入歳出差引額①－②＝③	0	4,426,099	△ 4,426,099
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	4,426,099	△ 4,426,099
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	4,426,099	0	4,426,099
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 4,426,099	4,426,099	△ 8,852,198

(カ) 浄化槽事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	376,248,092	354,424,082	21,824,010
歳 出 総 額 ②	375,253,622	353,507,706	21,745,916
歳入歳出差引額①－②＝③	994,470	916,376	78,094
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	994,470	916,376	78,094
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	916,376	972,917	△ 56,541
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	78,094	△ 56,541	134,635

(キ) バス事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	107,061,383	98,143,300	8,918,083
歳 出 総 額 ②	107,061,383	98,143,300	8,918,083
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ク) 米里財産区特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	7,272,549	8,681,569	△ 1,409,020
歳 出 総 額 ②	6,296,676	8,681,569	△ 2,384,893
歳入歳出差引額①－②＝③	975,873	0	975,873
翌年度へ繰越すべき財源④	975,873	0	975,873
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ケ) 工業団地整備事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	14,293,000	-	-
歳 出 総 額 ②	14,190,000	-	-
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	103,000	-	-
翌年度へ繰越すべき財源 ④	103,000	-	-
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	0	-	-
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	-	-	-
単年度・実質単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	0	-	-

(3) 普通会計歳出性質別構成

普通会計歳出決算の性質別構成は、次表のとおりである。

区 分		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	比率
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
義務的経費	人 件 費	7,880,627	10.8	7,117,540	11.8	763,087	10.7
	内 訳						
	議員・委員・特別職報酬手当	1,113,459	1.5	830,463	1.4	282,996	34.1
	特 別 職 給 与	44,402	0.0	33,611	0.1	10,791	32.1
	職 員 給 与	4,855,237	6.7	4,506,206	7.4	349,031	7.7
	共済組合負担金その他	1,867,529	2.6	1,747,260	2.9	120,269	6.9
	扶 助 費	11,186,509	15.4	10,711,692	17.7	474,817	4.4
	公 債 費	7,495,813	10.3	7,897,328	13.0	△ 401,515	△ 5.1
	小 計	26,562,949	36.5	25,726,560	42.5	836,389	3.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,065,053	5.6	5,082,012	8.4	△ 1,016,959	△ 20.0
	内 訳						
	補 助 事 業 費	2,418,060	3.3	2,117,603	3.5	300,457	14.2
	単 独 事 業 費	1,646,993	2.3	2,964,409	4.9	△ 1,317,416	△ 44.4
	災 害 復 旧 事 業 費	234,068	0.3	284,275	0.5	△ 50,207	△ 17.7
	小 計	4,299,121	5.9	5,366,287	8.9	△ 1,067,166	△ 19.9
その他経費	物 件 費	7,942,256	10.9	8,365,613	13.8	△ 423,357	△ 5.1
	維 持 補 修 費	1,977,345	2.7	632,536	1.0	1,344,809	212.6
	補 助 費 等	24,333,769	33.4	11,379,568	18.8	12,954,201	113.8
	積 立 金	777,812	1.1	1,020,458	1.7	△ 242,646	△ 23.8
	投 資 及 び 出 資 金	1,517,692	2.1	496,977	0.8	1,020,715	205.4
	貸 付 金	652,980	0.9	657,460	1.1	△ 4,480	△ 0.7
	繰 出 金	4,737,821	6.5	6,908,069	11.4	△ 2,170,248	△ 31.4
	小 計	41,939,675	57.6	29,460,681	48.6	12,478,994	42.4
合 計		72,801,745	100.0	60,553,528	100.0	12,248,217	20.2

注：普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(4) 市 債

市債の決算年度末残高及び年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	区 分	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度中 起 債 額 (B)	決算年度中 償還元金 (C)	決算年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1 普通債	41,051,500	2,800,400	4,796,949	39,054,951
	総務	3,758,097	14,200	507,569	3,264,728
	民生	3,240	0	3,240	0
	衛生	4,861,972	152,400	294,116	4,720,256
	農林水産	927,956	29,000	58,731	898,225
	商工	5,717	0	953	4,764
	土木	1,182,098	14,900	333,949	863,049
	公営住宅	266,923	0	41,324	225,599
	消防	241,052	48,100	30,317	258,835
	教育	3,264,271	0	585,906	2,678,365
	過疎	5,154,068	1,055,100	698,970	5,510,198
	辺地	558,974	3,300	117,569	444,705
	合併特例	20,827,132	1,483,400	2,124,305	20,186,227
	2 災害復旧債	436,053	59,900	61,126	434,827
	農林水産	134,408	27,400	5,693	156,115
	土木	301,645	32,500	55,433	278,712
	その他	0	0	0	0
	3 その他債	22,950,306	1,342,605	2,072,801	22,220,110
	公有林	49,700	0	4,491	45,209
	臨時財政対策債	22,677,517	1,284,100	2,007,391	21,954,226
	減税補填債	223,089	0	60,919	162,170
	減収補填債	0	58,505	0	58,505
	4 地方債に類するもの	2,864,499	0	228,322	2,636,177
	自治振興基金	0	0	0	0
	岩手競馬経営改善推進基金	2,816,892	0	225,000	2,591,892
	災害援護資金貸付金	47,607	0	3,322	44,285
	小 計	67,302,358	4,202,905	7,159,198	64,346,065
特 別 会 計	国民健康保険事業(直診)	20,000	0	2,000	18,000
	介護保険事業(サービス)	126,158	0	59,979	66,179
	浄化槽事業	1,295,314	41,700	46,507	1,290,507
	バス事業	121,292	0	10,283	111,009
	工業団地整備事業	－	14,100	0	14,100
	小 計	1,562,764	55,800	118,769	1,499,795
合 計		68,865,122	4,258,705	7,277,967	65,845,860

注：下水道事業及び農業集落排水事業を令和2年3月31日に廃止したため、当該事業分の未償還元金33,239,869千円を前年度末未償還元金から除いている。

(5) 債務負担行為

債務負担行為の決算年度末及び前年度末における翌年度以降の支出予定額は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分		翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減	
		決算年度	前年度	増減額	増減率
土地等物件の購入に係るもの		16,842	62,184	△ 45,342	△ 72.9
製造・工事の請負に係るもの		372,736	452,706	△ 79,970	△ 17.7
債務保証・損失補償に係るもの		0	0	0	－
利子補給等に係るもの		254,459	230,921	23,538	10.2
その他		5,310,699	5,946,767	△ 636,068	△ 10.7
合 計		5,954,736	6,692,578	△ 737,842	△ 11.0
会計別	一般会計	5,790,063	6,566,234	△ 776,171	△ 11.8
	国民健康保険特別会計	1,401	0	1,401	皆増
	介護保険特別会計	144,999	126,050	18,949	15.0
	浄化槽事業特別会計	31	1	30	3000.0
	工業団地整備事業特別会計	18,242	－	18,242	皆増
	(下水道事業特別会計)	－	290	△ 290	皆減
	(農業集落排水事業特別会計)	－	3	△ 3	皆減

(6) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	78,598,726㎡	△ 76,720㎡	78,522,006㎡
建 物	612,264㎡	△ 16,713㎡	595,551㎡
物 権	6件	△ 2件	4件
有価証券	355,926千円	13,002千円	368,928千円
出資による権利	5,489,573千円	△ 48,288千円	5,441,285千円

(7) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度末現金現在高	債権等	計
定額の資金を運用するための基金	収入印紙及び県収入証紙購入基金	4,970,480	6,029,520	11,000,000
	特別導入事業基金	10,936,718	24,689,323	35,626,041
	繁殖和牛貸付譲渡基金	24,844,425	12,896,995	37,741,420
	肥育素牛選抜導入貸付事業基金	12,551,900	21,380,100	33,932,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	21,637,349	262,560	21,899,909
	福祉医療資金貸付基金	23,194,845	815,073	24,009,918
	介護保険高額サービス資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	奨学基金	371,835,016	235,124,644	606,959,660
	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	8,219,344,763	0	8,219,344,763
	農業者融資基金	49,593,000	2,756,000	52,349,000
	小計	8,745,908,496	303,954,215	9,049,862,711
上記以外の基金	財政調整基金	5,917,018,341	1,309,227,000	7,226,245,341
	減債基金	950,002,047	24,860,000	974,862,047
	米里財産区有林造成基金	15,233,966	△ 2,940,349	12,293,617
	まち・ひと・しごと創生基金	10,100,000	0	10,100,000
	水源地域振興整備基金	7,295,763	0	7,295,763
	衣川資源循環型社会推進基金	160,482	0	160,482
	ふるさと水と土保全基金	46,504,138	0	46,504,138
	家畜導入事業資金供給事業基金	230,000	0	230,000
	胆沢ふるさとの森基金	5,413,160	0	5,413,160
	国民健康保険事業財政調整基金	2,021,342,237	△ 372,014,000	1,649,328,237
	地域福祉基金	222,612,002	△ 29,966,487	192,645,515
	介護給付費準備基金	1,121,616,047	5,970,965	1,127,587,012
	農業集落排水事業債償還基金	76,967,155	0	76,967,155
	下水道事業債償還基金	26,245,161	0	26,245,161
	スポーツ振興基金	17,296,154	0	17,296,154
	文化振興基金	27,265,440	0	27,265,440
	浄化槽市町村整備推進事業債償還基金	166,218,812	0	166,218,812
	地域振興基金	2,427,883,565	△ 89,000,000	2,338,883,565
	電源立地地域対策基金	0	0	0
	協働のまちづくり基金	100,723,468	△ 54,505,000	46,218,468
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金	92,248,000	0	92,248,000
	森林環境譲与税基金	12,550,175	39,277,305	51,827,480
	大規模災害復興基金	21,932,352	0	21,932,352
	日高火防祭はやし屋台修繕基金	5,123,940	0	5,123,940
	小計	13,291,982,405	830,909,434	14,122,891,839
合計		22,037,890,901	1,134,863,649	23,172,754,550

注：「債権等」は、決算年度末における貸付金額、積立（取崩）未済額等である。

2 一般会計

(1) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		75,575,854,069	75,936,297,209	74,784,417,947
前年度		63,306,270,480	62,952,103,193	61,921,178,340
比較 増減	金額	12,269,583,589	12,984,194,016	12,863,239,607
	比率	19.4	20.6	20.8

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
32,312,803	1,006,591	1,120,573,050	99.0	98.5
65,812,412	211,493	965,323,934	97.8	98.4
△ 33,499,609	795,098	155,249,116	－	－
△ 50.9	375.9	16.1	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比 率
1 市税	13,398,980,124	17.9	13,339,522,833	21.6	59,457,291	0.4
2 地方譲与税	814,095,002	1.1	798,573,079	1.3	15,521,923	1.9
3 利子割交付金	8,818,000	0.0	7,449,000	0.0	1,369,000	18.4
4 配当割交付金	24,009,000	0.0	24,972,000	0.0	△ 963,000	△ 3.9
5 株式等譲渡所得割交付金	28,014,000	0.0	10,969,000	0.0	17,045,000	155.4
6 法人事業税交付金	83,483,000	0.1	－	－	83,483,000	皆増
7 地方消費税交付金	2,688,046,000	3.6	1,977,649,000	3.2	710,397,000	35.9
8 ゴルフ場利用税交付金	25,317,950	0.0	22,455,895	0.0	2,862,055	12.7
9 環境性能割交付金	37,791,000	0.1	17,353,000	0.0	20,438,000	117.8
10 地方特例交付金	109,229,000	0.2	88,195,000	0.1	21,034,000	23.8
11 地方交付税	19,819,453,000	26.5	21,475,781,000	34.7	△ 1,656,328,000	△ 7.7
12 交通安全対策特別交付金	19,060,000	0.0	17,255,000	0.0	1,805,000	10.5
13 分担金及び負担金	165,240,254	0.2	252,399,342	0.4	△ 87,159,088	△ 34.5
14 使用料及び手数料	1,127,600,716	1.5	1,176,580,652	1.9	△ 48,979,936	△ 4.2
15 国庫支出金	21,124,115,059	28.3	6,590,738,378	10.7	14,533,376,681	220.5
16 県支出金	5,071,362,501	6.8	4,900,493,354	7.9	170,869,147	3.5
17 財産収入	957,292,833	1.3	331,277,923	0.5	626,014,910	189.0
18 寄附金	1,568,714,302	2.1	716,185,685	1.2	852,528,617	119.0
19 繰入金	1,581,885,695	2.1	2,019,194,729	3.3	△ 437,309,034	△ 21.7
20 繰越金	696,852,885	0.9	590,377,494	1.0	106,475,391	18.0
21 諸収入	1,232,028,359	1.7	2,042,700,855	3.3	△ 810,672,496	△ 39.7
22 市債	4,202,905,000	5.6	5,450,500,000	8.8	△ 1,247,595,000	△ 22.9
23 自動車取得税交付金	124,267	0.0	70,555,121	0.1	△ 70,430,854	△ 99.8
計	74,784,417,947	100.0	61,921,178,340	100.0	12,863,239,607	20.8

各款別歳入の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		13,331,319,000	13,902,017,692	13,398,980,124
前年度		13,265,564,000	13,888,866,014	13,339,522,833
比較 増減	金額	65,755,000	13,151,678	59,457,291
	比率	0.5	0.1	0.4

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
31,288,998	1,006,591	472,755,161	100.5	96.4
64,151,701	128,800	485,320,280	100.6	96.0
△ 32,862,703	877,791	△ 12,565,119	－	－
△ 51.2	681.5	△ 2.6	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
市民税(個人)	6,427,469	6,649,096	△ 221,627	△ 3.3
市民税(法人)	1,193,686	1,443,380	△ 249,694	△ 17.3
固定資産税	23,190,794	55,442,541	△ 32,251,747	△ 58.2
軽自動車税	477,049	616,684	△ 139,635	△ 22.6
計	31,288,998	64,151,701	△ 32,862,703	△ 51.2

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税(個人)	48	4,492,068	22	1,651,648	4	283,753	0	0	74	6,427,469
市民税(法人)	12	1,193,686	0	0	0	0	0	0	12	1,193,686
固定資産税	96	15,333,811	27	7,625,983	15	231,000	0	0	138	23,190,794
軽自動車税	21	171,549	20	286,100	5	19,400	0	0	46	477,049
計	177	21,191,114	69	9,563,731	24	534,153	0	0	270	31,288,998

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
市民税(個人)	119,421,497	97.5	134,291,038	97.1	△ 14,869,541	△ 11.1
市民税(法人)	19,553,714	97.7	18,161,739	97.9	1,391,975	7.7
固定資産税	299,885,109	95.2	296,931,201	94.7	2,953,908	1.0
軽自動車税	12,368,816	97.4	14,410,277	96.8	△ 2,041,461	△ 14.2
特別土地保有税	21,388,100	0.0	21,388,100	0.0	0	0.0
入湯税	137,925	99.3	137,925	99.5	0	0.0
計	472,755,161	96.4	485,320,280	96.0	△ 12,565,119	△ 2.6

イ 第2款 地方譲与税

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		814,095,000	814,095,002	814,095,002	0	0	100.0	100.0
前年度		798,453,000	798,573,079	798,573,079	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	15,642,000	15,521,923	15,521,923	0	0	－	－
	比率	2.0	1.9	1.9	－	－	－	－

ウ 第3款 利子割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		8,818,000	8,818,000	8,818,000	0	0	100.0	100.0
前年度		7,449,000	7,449,000	7,449,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	1,369,000	1,369,000	1,369,000	0	0	－	－
	比率	18.4	18.4	18.4	－	－	－	－

エ 第4款 配当割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		24,009,000	24,009,000	24,009,000	0	0	100.0	100.0
前年度		24,972,000	24,972,000	24,972,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 963,000	△ 963,000	△ 963,000	0	0	－	－
	比率	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.9	－	－	－	－

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	28,014,000	28,014,000	28,014,000	0	0	100.0	100.0
前年度	10,969,000	10,969,000	10,969,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	17,045,000	17,045,000	0	0	－	－
	比率	155.4	155.4	155.4	－	－	－

カ 第6款 法人事業税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	83,483,000	83,483,000	83,483,000	0	0	100.0	100.0
前年度	－	－	－	－	－	－	－
比較 増減	金額	83,483,000	83,483,000	－	－	－	－
	比率	皆増	皆増	皆増	－	－	－

キ 第7款 地方消費税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	2,688,046,000	2,688,046,000	2,688,046,000	0	0	100.0	100.0
前年度	1,977,649,000	1,977,649,000	1,977,649,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	710,397,000	710,397,000	0	0	－	－
	比率	35.9	35.9	35.9	－	－	－

ク 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	25,317,000	25,317,950	25,317,950	0	0	100.0	100.0
前年度	22,456,000	22,455,895	22,455,895	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	2,861,000	2,862,055	0	0	－	－
	比率	12.7	12.7	12.7	－	－	－

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		37,791,000	37,791,000	37,791,000	0	0	100.0	100.0
前年度		17,353,000	17,353,000	17,353,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	20,438,000	20,438,000	20,438,000	0	0	－	－
	比率	117.8	117.8	117.8	－	－	－	－

コ 第10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		109,229,000	109,229,000	109,229,000	0	0	100.0	100.0
前年度		88,195,000	88,195,000	88,195,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	21,034,000	21,034,000	21,034,000	0	0	－	－
	比率	23.8	23.8	23.8	－	－	－	－

サ 第11款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		19,819,453,000	19,819,453,000	19,819,453,000	0	0	100.0	100.0
前年度		21,475,781,000	21,475,781,000	21,475,781,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 1,656,328,000	△ 1,656,328,000	△ 1,656,328,000	0	0	－	－
	比率	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7	－	－	－	－

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		19,060,000	19,060,000	19,060,000	0	0	100.0	100.0
前年度		17,255,000	17,255,000	17,255,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	1,805,000	1,805,000	1,805,000	0	0	－	－
	比率	10.5	10.5	10.5	－	－	－	－

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		164,600,332	185,089,984	165,240,254	255,600	19,594,130	100.4	89.3
前年度		250,493,412	275,896,650	252,399,342	0	23,497,308	100.8	91.5
比較 増減	金額	△ 85,893,080	△ 90,806,666	△ 87,159,088	255,600	△ 3,903,178	－	－
	比率	△ 34.3	△ 32.9	△ 34.5	皆増	△ 16.6	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
保育料負担金	255,600	0	255,600	皆増

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
保育料負担金	19,520,460	87.5	23,481,380	90.4	△ 3,960,920	△ 16.9
未熟児養育医療負担金	73,670	95.1	0	100.0	73,670	皆増
(農業費分担金)	0	100.0	15,928	99.8	△ 15,928	皆減
計	19,594,130	89.3	23,497,308	91.5	△ 3,903,178	△ 16.6

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		1,117,877,000	1,166,854,186	1,127,600,716	0	39,253,470	100.9	96.6
前年度		1,184,623,000	1,216,562,497	1,176,580,652	540	39,981,305	99.3	96.7
比較 増減	金額	△ 66,746,000	△ 49,708,311	△ 48,979,936	△ 540	△ 727,835	－	－
	比率	△ 5.6	△ 4.1	△ 4.2	皆減	△ 1.8	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
(汚水処理施設使用料)	0	540	△ 540	皆減

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
保育所使用料	426,500	99.9	575,650	99.9	△ 149,150	△ 25.9
認定こども園使用料	80,000	100.0	362,100	99.8	△ 282,100	△ 77.9
污水处理施設使用料	91,035	99.4	39,498	99.7	51,537	130.5
その他行政財産使用料（商工使用料）	885,318	61.1	885,318	78.6	0	0.0
住宅使用料	36,365,257	78.4	36,502,899	78.4	△ 137,642	△ 0.4
幼稚園使用料	1,281,250	98.4	1,483,960	99.1	△ 202,710	△ 13.7
墓地管理手数料	124,110	92.7	131,880	92.3	△ 7,770	△ 5.9
計	39,253,470	96.6	39,981,305	96.7	△ 727,835	△ 1.8

ソ 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		21,547,792,100	21,548,695,088	21,124,115,059	0	424,580,029	98.0	98.0
前年度		6,950,794,000	6,898,813,478	6,590,738,378	0	308,075,100	94.8	95.5
比較 増減	金額	14,596,998,100	14,649,881,610	14,533,376,681	0	116,504,929	－	－
	比率	210.0	212.4	220.5	－	37.8	－	－

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
土木施設災害復旧費負担金	11,322,000
戸籍情報システム改修等補助金	1,496,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,928,000
児童福祉費補助金	20,644,000
保育所等整備交付金	14,935,000
社会資本整備総合交付金	60,373,029
空き家対策総合支援事業補助金	750,000
道路メンテナンス事業補助金	57,502,000
学校教育設備整備費補助金	252,630,000
計	424,580,029

タ 第16款 県支出金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	5,179,707,764	5,161,754,458	5,071,362,501	0	90,391,957	97.9	98.2
前年度	4,933,697,516	4,939,462,704	4,900,493,354	0	38,969,350	99.3	99.2
比較 増減	金額	246,010,248	222,291,754	170,869,147	0	51,422,607	－
	比率	5.0	4.5	3.5	－	132.0	－

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円)

科目	収入未済額
老人福祉費補助金	43,241,000
児童福祉費補助金	5,161,000
畜産業費補助金	3,410,000
下水道事業債償還基金費補助金	12,958,000
林業費補助金	752,345
農地農業用施設災害復旧費補助金	24,869,612
計	90,391,957

チ 第17款 財産収入

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	965,059,000	969,708,249	957,292,833	0	12,415,416	99.2	98.7
前年度	340,410,000	334,143,801	331,277,923	1,660,171	1,205,707	97.3	99.1
比較 増減	金額	624,649,000	635,564,448	626,014,910	△ 1,660,171	11,209,709	－
	比率	183.5	190.2	189.0	皆減	929.7	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位: 円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
(土地貸付収入)	0	1,660,171	△ 1,660,171	皆減

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
土地貸付収入	382,700	99.4	835,364	96.2	△ 452,664	△ 54.2
建物貸付収入	310,343	96.3	370,343	96.1	△ 60,000	△ 16.2
小中学校給食費納入金	11,707,373	97.4	－	－	11,707,373	皆増
認定こども園給食費納入金	15,000	99.8	－	－	15,000	皆増
計	12,415,416	98.7	1,205,707	99.1	11,209,709	929.7

ツ 第18款 寄 附 金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		1,567,687,000	1,568,714,302	1,568,714,302	0	0	100.1	100.0
前 年 度		710,935,000	716,185,685	716,185,685	0	0	100.7	100.0
比較 増減	金額	856,752,000	852,528,617	852,528,617	0	0	－	－
	比率	120.5	119.0	119.0	－	－	－	－

テ 第19款 繰 入 金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		1,582,121,000	1,581,885,695	1,581,885,695	0	0	100.0	100.0
前 年 度		2,020,409,000	2,019,194,729	2,019,194,729	0	0	99.9	100.0
比較 増減	金額	△ 438,288,000	△ 437,309,034	△ 437,309,034	0	0	－	－
	比率	△ 21.7	△ 21.7	△ 21.7	－	－	－	－

ト 第20款 繰 越 金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		696,852,873	696,852,885	696,852,885	0	0	100.0	100.0
前 年 度		590,376,752	590,377,494	590,377,494	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	106,476,121	106,475,391	106,475,391	0	0	－	－
	比率	18.0	18.0	18.0	－	－	－	－

ナ 第21款 諸 収 入

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	1,224,594,000	1,294,379,451	1,232,028,359	768,205	0	61,582,887	100.6	95.2
前年度	2,058,279,800	2,110,893,046	2,042,700,855	0	82,693	68,274,884	99.2	96.8
比較 増減	金額	△ 833,685,800	△ 816,513,595	△ 810,672,496	768,205	△ 82,693	△ 6,691,997	-
	比率	△ 40.5	△ 38.7	△ 39.7	皆増	皆減	△ 9.8	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位: 円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
生活保護費返還金	768,205	0	768,205	皆増

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円)

科目	収入未済額
災害援護資金貸付金返還金	2,243,839
生活保護費返還金	47,205,949
妊産婦医療費返還金	246,483
児童扶養手当費返還金	9,060,520
ひとり親家庭等医療費返還金	158,058
農地流動化助成費返還金	192,700
特別障害者手当返還金	52,160
所得税等返還金	9,444
幼稚園給食費等負担金	58,600
衣川企業等用地貸付収入	1,673,294
国民宿舎等事業会計清算収入(営業費用分)	539,668
大手遊戯施設倒産に伴う生活関連資金緊急融資返済金	142,172
計	61,582,887

ニ 第22款 市 債

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	4,540,805,000	4,202,905,000	4,202,905,000	0	0	92.6	100.0
前年度	6,489,600,000	5,450,500,000	5,450,500,000	0	0	84.0	100.0
比較 増減	金額	△ 1,948,795,000	△ 1,247,595,000	△ 1,247,595,000	0	0	-
	比率	△ 30.0	△ 22.9	△ 22.9	-	-	-

ヌ 第23款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	124,000	124,267	124,267	0	0	100.2	100.0
前年度	70,556,000	70,555,121	70,555,121	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 70,432,000	△ 70,430,854	0	0	-	-
	比率	△ 99.8	△ 99.8	△ 99.8	-	-	-

(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		75,575,854,069	73,521,204,096	1,427,925,381	626,724,592	97.3
前年度		63,306,270,480	61,224,325,455	1,226,482,069	855,462,956	96.7
比較 増減	金額	12,269,583,589	12,296,878,641	201,443,312	△ 228,738,364	-
	比率	19.4	20.1	16.4	△ 26.7	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 議会費	266,031,257	0.4	279,151,384	0.5	△ 13,120,127	△ 4.7
2 総務費	18,784,616,711	25.5	7,866,497,403	12.9	10,918,119,308	138.8
3 民生費	19,724,366,278	26.8	18,590,990,120	30.4	1,133,376,158	6.1
4 衛生費	6,789,905,102	9.2	7,763,810,939	12.7	△ 973,905,837	△ 12.5
5 労働費	56,603,794	0.1	56,697,470	0.1	△ 93,676	△ 0.2
6 農林水産業費	4,897,862,665	6.7	4,682,105,132	7.6	215,757,533	4.6
7 商工費	2,542,559,889	3.5	1,916,401,443	3.1	626,158,446	32.7
8 土木費	5,916,436,186	8.0	4,252,500,940	6.9	1,663,935,246	39.1
9 消防費	1,932,608,552	2.6	1,964,032,365	3.2	△ 31,423,813	△ 1.6
10 教育費	4,938,491,941	6.7	5,700,724,874	9.3	△ 762,232,933	△ 13.4
11 災害復旧費	186,161,471	0.3	260,366,586	0.4	△ 74,205,115	△ 28.5
12 公債費	7,485,560,250	10.2	7,891,046,799	12.9	△ 405,486,549	△ 5.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	73,521,204,096	100.0	61,224,325,455	100.0	12,296,878,641	20.1

各款別歳出の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		267,545,000	266,031,257	0	1,513,743	99.4
前年度		280,138,000	279,151,384	0	986,616	99.6
比較 増減	金額	△ 12,593,000	△ 13,120,127	0	527,127	-
	比率	△ 4.5	△ 4.7	-	53.4	-

支出済額は、前年度に比較して 13,120,127円、4.7%減少している。

これは、主に議員報酬等の減少によるものである。

イ 第2款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		18,981,574,054	18,784,616,711	91,180,100	105,777,243	99.0
前年度		7,970,913,105	7,866,497,403	23,405,500	81,010,202	98.7
比較 増減	金額	11,010,660,949	10,918,119,308	67,774,600	24,767,041	-
	比率	138.1	138.8	289.6	30.6	-

支出済額は、前年度に比較して 10,918,119,308円、138.8%増加している。

これは、主に総務管理費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、91,180,100円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	市本庁舎冷凍機更新事業	75,350,000円
	高度無線環境整備推進事業	9,406,100円
	戸籍附票システム改修業務	4,928,000円
	戸籍情報システム改修業務	1,496,000円

ウ 第3款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		19,973,752,176	19,724,366,278	110,143,000	139,242,898	98.8
前年度		19,067,458,000	18,590,990,120	360,763,000	115,704,880	97.5
比較 増減	金額	906,294,176	1,133,376,158	△ 250,620,000	23,538,018	-
	比率	4.8	6.1	△ 69.5	20.3	-

支出済額は、前年度に比較して 1,133,376,158円、6.1%増加している。

これは、主に児童福祉費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、110,143,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	胆沢高齢者総合福祉施設ぬくもりの家空調設備改修工事	18,276,000円
	介護施設等整備事業費補助金	45,471,000円
	田原保育所エアコン熱交換器洗浄業務	901,000円
	岩谷堂放課後児童クラブ増設工事	28,694,000円
	私立保育所等施設整備事業補助金	16,801,000円

エ 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		6,873,651,000	6,789,905,102	20,020,000	63,725,898	98.8
前年度		7,841,288,160	7,763,810,939	40,312,000	37,165,221	99.0
比較 増減	金額	△ 967,637,160	△ 973,905,837	△ 20,292,000	26,560,677	-
	比率	△ 12.3	△ 12.5	△ 50.3	71.5	-

支出済額は、前年度に比較して 973,905,837円、12.5%減少している。

これは、主に清掃費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、20,020,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	水道事業会計出資金	18,300,000円
	空き家対策事業	1,720,000円

オ 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		56,816,275	56,603,794	150,000	62,481	99.6
前年度		56,798,000	56,697,470	0	100,530	99.8
比較 増減	金額	18,275	△ 93,676	150,000	△ 38,049	-
	比率	0.0	△ 0.2	皆増	△ 37.8	-

支出済額は、前年度に比較して 93,676円、0.2%減少している。

これは、主に勤労青少年ホーム費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、150,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	江刺産業技術交流センター天井修繕業務	150,000円
------	--------------------	----------

カ 第6款 農林水産業費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,007,082,041	4,897,862,665	58,883,064	50,336,312	97.8
前年度		4,807,908,160	4,682,105,132	118,649,000	7,154,028	97.4
比較 増減	金額	199,173,881	215,757,533	△ 59,765,936	43,182,284	-
	比率	4.1	4.6	△ 50.4	603.6	-

支出済額は、前年度に比較して 215,757,533円、4.6%増加している。

これは、主に農業費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、58,883,064円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	汚染稲わら一時保管施設設置工事	3,410,000円
	南前沢地区災害防止工事	41,195,064円
	農業集落排水事業債償還基金積立金	12,958,000円
	市有林造林事業	1,320,000円

キ 第7款 商 工 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		2,718,391,270	2,542,559,889	132,348,636	43,482,745	93.5
前年度		1,953,432,080	1,916,401,443	1,032,000	35,998,637	98.1
比較 増減	金額	764,959,190	626,158,446	131,316,636	7,484,108	-
	比率	39.2	32.7	12,724.5	20.8	-

支出済額は、前年度に比較して 626,158,446円、32.7%増加している。

これは、主に商業振興費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、132,348,636円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	江刺工業団地施設管理事業	9,625,000円
	新型コロナウイルス感染症緊急対策補助金	112,537,500円
	南岩手交流プラザ展示品更新事業	504,136円
	ひめかゆ温泉施設等修繕業務	9,682,000円

ク 第8款 土 木 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		6,292,980,874	5,916,436,186	302,631,381	73,913,307	94.0
前年度		4,465,307,099	4,252,500,940	200,955,939	11,850,220	95.2
比較 増減	金額	1,827,673,775	1,663,935,246	101,675,442	62,063,087	-
	比率	40.9	39.1	50.6	523.7	-

支出済額は、前年度に比較して 1,663,935,246円、39.1%増加している。

これは、主に道路橋りょう費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、302,631,381円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	道路照明灯LED化事業	24,197,200円
	橋りょう維持管理事業	6,900,000円
	社会資本整備総合交付金（通学路改善）	63,388,000円
	社会資本整備総合交付金道路整備事業	25,620,000円
	道路整備事業債道路整備事業	79,297,600円
	橋りょう長寿命化修繕事業	103,228,581円

ケ 第9款 消 防 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,932,804,000	1,932,608,552	0	195,448	100.0
前年度		2,023,339,303	1,964,032,365	1,600,000	57,706,938	97.1
比較 増減	金額	△ 90,535,303	△ 31,423,813	△ 1,600,000	△ 57,511,490	-
	比率	△ 4.5	△ 1.6	皆減	△ 99.7	-

支出済額は、前年度に比較して 31,423,813円、1.6%減少している。

これは、主に常備消防費の減少によるものである。

コ 第10款 教 育 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,672,132,116	4,938,491,941	607,928,600	125,711,575	87.1
前年度		6,558,926,663	5,700,724,874	381,213,500	476,988,289	86.9
比較 増減	金額	△ 886,794,547	△ 762,232,933	226,715,100	△ 351,276,714	-
	比率	△ 13.5	△ 13.4	59.5	△ 73.6	-

支出済額は、前年度に比較して 762,232,933円、13.4%減少している。

これは、主に小学校費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、607,928,600円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	小学校教育用コンピュータ購入費	391,155,050円
	中学校スクールバス更新事業	7,454,000円
	中学校教育用コンピュータ購入費	205,319,950円
	WEB博物館改修事業	3,999,600円

サ 第11款 災害復旧費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		300,153,130	186,161,471	104,640,600	9,351,059	62.0
前年度		371,745,380	260,366,586	98,551,130	12,827,664	70.0
比較 増減	金額	△ 71,592,250	△ 74,205,115	6,089,470	△ 3,476,605	-
	比率	△ 19.3	△ 28.5	6.2	△ 27.1	-

支出済額は、前年度に比較して 74,205,115円、28.5%減少している。

これは、主に農林水産施設災害復旧費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、104,640,600円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	農地農業用施設災害復旧事業（単独）	62,664,600円
	林業施設災害復旧事業	1,300,000円
	農地農業用施設災害復旧事業（補助）	23,702,000円
	道路橋りょう災害復旧事業（補助）	16,974,000円

シ 第12款 公債費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		7,485,567,000	7,485,560,250	0	6,750	100.0
前年度		7,891,052,000	7,891,046,799	0	5,201	100.0
比較 増減	金額	△ 405,485,000	△ 405,486,549	0	1,549	-
	比率	△ 5.1	△ 5.1	-	29.8	-

支出済額は、前年度に比較して 405,486,549円、5.1%減少している。

ス 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		0	0	0	0	-
前年度		0	0	0	0	-
比較 増減	金額	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-

支出済額は、前年度と同じ 0円である。

セ 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区分 年度		当初予算額	充用額	不用額
決算年度		40,000,000	26,594,867	13,405,133
前年度		40,000,000	22,035,470	17,964,530
比較 増減	金額	0	4,559,397	△ 4,559,397
	比率	0.0	20.7	△ 25.4

予備費充用額は、26,594,867円で、款別充用状況は、次のとおりである。

総務費	6,458,554円
民生費	174,176円
労働費	198,275円
農林水産業費	2,740,041円
商工費	5,407,270円
土木費	1,848,935円
教育費	9,767,616円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	10,619,285,000	11,001,718,367	10,646,758,793	21,509,583	1,262,606	334,712,597	100.3	96.8
前年度	10,759,451,000	11,239,929,733	10,801,163,936	30,364,808	337,400	408,738,389	100.4	96.1
比較 増減	金額	△ 140,166,000	△ 238,211,366	△ 154,405,143	△ 8,855,225	925,206	△ 74,025,792	-
	比率	△ 1.3	△ 2.1	△ 1.4	△ 29.2	274.2	△ 18.1	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 国民健康保険税	1,749,449,518	16.4	1,744,278,978	16.2	5,170,540	0.3
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	1,285,819	0.0	1,363,866	0.0	△ 78,047	△ 5.7
4 国庫支出金	16,239,000	0.2	819,000	0.0	15,420,000	1,882.8
5 県支出金	7,724,178,181	72.6	7,808,919,894	72.3	△ 84,741,713	△ 1.1
6 財産収入	2,872,612	0.0	10,289,048	0.1	△ 7,416,436	△ 72.1
7 繰入金	1,015,572,706	9.5	1,082,564,682	10.0	△ 66,991,976	△ 6.2
8 繰越金	73,045,800	0.7	79,875,567	0.7	△ 6,829,767	△ 8.6
9 諸収入	64,115,157	0.6	73,052,901	0.7	△ 8,937,744	△ 12.2
計	10,646,758,793	100.0	10,801,163,936	100.0	△ 154,405,143	△ 1.4

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
国民健康保険税(一般)	21,488,983	29,754,844	△ 8,265,861	△ 27.8
国民健康保険税(退職)	20,600	609,964	△ 589,364	△ 96.6
計	21,509,583	30,364,808	△ 8,855,225	△ 29.2

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税	37	11,011,249	50	9,633,086	10	865,248	0	0	97	21,509,583

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
国民健康保険税(一般)	328,463,962	83.4	401,786,872	80.1	△ 73,322,910	△ 18.2
国民健康保険税(退職)	3,007,170	41.1	5,142,555	48.9	△ 2,135,385	△ 41.5
第三者納付金(一般)	1,513,509	71.2	252,628	97.0	1,260,881	499.1
被保険者返納金(一般)	1,479,179	66.6	1,307,557	27.8	171,622	13.1
被保険者返納金(退職)	245,689	0.1	245,689	2.1	0	0.0
雑入	3,088	100.0	3,088	100.0	0	0.0
計	334,712,597	96.8	408,738,389	96.1	△ 74,025,792	△ 18.1

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		10,619,285,000	10,589,495,669	0	29,789,331	99.7
前年度		10,759,451,000	10,728,118,136	0	31,332,864	99.7
比較 増減	金額	△ 140,166,000	△ 138,622,467	0	△ 1,543,533	-
	比率	△ 1.3	△ 1.3	-	△ 4.9	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	147,857,537	1.4	90,512,598	0.8	57,344,939	63.4
2 保険給付費	7,528,242,335	71.1	7,574,778,970	70.6	△ 46,536,635	△ 0.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,691,843,917	25.4	2,828,123,447	26.4	△ 136,279,530	△ 4.8
4 保健事業費	151,676,039	1.4	151,531,566	1.4	144,473	0.1
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	67,003,229	0.7	72,882,507	0.7	△ 5,879,278	△ 8.1
7 基金積立金	2,872,612	0.0	10,289,048	0.1	△ 7,416,436	△ 72.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	10,589,495,669	100.0	10,728,118,136	100.0	△ 138,622,467	△ 1.3

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
加入世帯数	15,453	15,601	△ 148	△ 0.9
被保険者数(人)	23,991	24,502	△ 511	△ 2.1
給付費(円)	7,528,242,335	7,574,778,970	△ 46,536,635	△ 0.6
被保険者一人当たりの費用(円)	313,794	309,149	4,645	1.5

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度	区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		26,534,000	26,530,291	26,530,291	0	0	100.0	100.0
前年度		14,423,000	14,565,215	14,565,215	0	0	101.0	100.0
比較 増減	金額	12,111,000	11,965,076	11,965,076	0	0	－	－
	比率	84.0	82.1	82.1	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 診療収入	4,442,711	16.7	2,391,941	16.4	2,050,770	85.7
2 使用料及び手数料	14,300	0.1	5,400	0.1	8,900	164.8
3 繰入金	10,836,000	40.8	11,468,000	78.7	△ 632,000	△ 5.5
4 繰越金	738,423	2.8	694,810	4.8	43,613	6.3
5 諸収入	5,520	0.0	5,064	0.0	456	9.0
6 県支出金	10,493,337	39.6	－	－	10,493,337	皆増
計	26,530,291	100.0	14,565,215	100.0	11,965,076	82.1

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		26,534,000	26,019,125	0	514,875	98.1
前年度		14,423,000	13,826,792	0	596,208	95.9
比較 増減	金額	12,111,000	12,192,333	0	△ 81,333	-
	比率	84.0	88.2	-	△ 13.6	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	21,015,083	80.8	10,355,323	74.9	10,659,760	102.9
2 医業費	3,000,142	11.5	1,467,169	10.6	1,532,973	104.5
3 公債費	2,003,900	7.7	2,004,300	14.5	△ 400	△ 0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	26,019,125	100.0	13,826,792	100.0	12,192,333	88.2

ウ 患者数及び診療収入の状況

患者数及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				増減	比率 (%)
外 来	年延患者数(人)	361	287	74	25.8
	年間診療収入(円)	4,442,711	2,391,941	2,050,770	85.7
	患者一人一日当たり 診療収入(円)	12,307	8,334	3,973	47.7

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	1,334,239,000	1,339,054,365	1,337,028,465	210,900	862,000	2,677,000	100.2	99.8
前年度	1,293,430,000	1,298,798,386	1,295,639,086	538,000	542,100	3,163,400	100.2	99.8
比較 増減	金額	40,809,000	40,255,979	41,389,379	△ 327,100	319,900	△ 486,400	-
	比率	3.2	3.1	3.2	△ 60.8	59.0	△ 15.4	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 後期高齢者医療保険料	984,701,700	73.6	952,869,500	73.5	31,832,200	3.3
2 使用料及び手数料	201,000	0.0	218,600	0.0	△ 17,600	△ 8.1
3 繰入金	344,458,180	25.8	337,291,493	26.0	7,166,687	2.1
4 繰越金	2,215,397	0.2	3,135,761	0.3	△ 920,364	△ 29.4
5 諸収入	3,357,188	0.2	2,123,732	0.2	1,233,456	58.1
6 国庫支出金	2,095,000	0.2	0	0.0	2,095,000	皆増
計	1,337,028,465	100.0	1,295,639,086	100.0	41,389,379	3.2

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	210,900	538,000	△ 327,100	△ 60.8

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	2,677,000	99.8	3,163,400	99.7	△ 486,400	△ 15.4
計	2,677,000	99.8	3,163,400	99.8	△ 486,400	△ 15.4

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,334,239,000	1,334,231,876	0	7,124	100.0
前年度		1,293,430,000	1,293,423,689	0	6,311	100.0
比較 増減	金額	40,809,000	40,808,187	0	813	－
	比率	3.2	3.2	－	12.9	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	32,364,596	2.4	23,022,496	1.8	9,342,100	40.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,300,596,580	97.5	1,269,846,293	98.2	30,750,287	2.4
3 諸支出金	1,270,700	0.1	554,900	0.0	715,800	129.0
計	1,334,231,876	100.0	1,293,423,689	100.0	40,808,187	3.2

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
対象人数(人)	21,687	22,000	△ 313	△ 1.4
受診件数(件)	639,140	673,165	△ 34,025	△ 5.1
給付費(円)	14,951,133,794	15,447,803,526	△ 496,669,732	△ 3.2
一人当たり給付額(円)	689,405	702,173	△ 12,768	△ 1.8

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		12,455,163,000	12,436,057,910	12,407,487,042	6,543,600	834,100	22,861,368	99.6	99.8
前年度		11,983,167,000	12,016,020,384	11,981,322,216	8,714,300	762,300	26,746,168	100.0	99.7
比較 増減	金額	471,996,000	420,037,526	426,164,826	△ 2,170,700	71,800	△ 3,884,800	-	-
	比率	3.9	3.5	3.6	△ 24.9	9.4	△ 14.5	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 保険料	2,322,014,600	18.7	2,343,623,500	19.6	△ 21,608,900	△ 0.9
2 使用料及び手数料	319,000	0.0	310,300	0.0	8,700	2.8
3 国庫支出金	3,207,899,519	25.9	3,073,239,117	25.6	134,660,402	4.4
4 支払基金交付金	3,218,809,796	25.9	3,136,467,816	26.2	82,341,980	2.6
5 県支出金	1,749,784,685	14.1	1,684,090,777	14.1	65,693,908	3.9
6 財産収入	2,517,348	0.0	3,668,398	0.0	△ 1,151,050	△ 31.4
7 繰入金	1,884,104,115	15.2	1,739,370,833	14.5	144,733,282	8.3
8 繰越金	10,810,286	0.1	39,300	0.0	10,770,986	27,407.1
9 諸収入	11,227,693	0.1	512,175	0.0	10,715,518	2,092.2
計	12,407,487,042	100.0	11,981,322,216	100.0	426,164,826	3.6

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
介護保険料	6,543,600	8,714,300	△ 2,170,700	△ 24.9

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
介護保険料	22,855,600	98.8	26,740,400	98.5	△ 3,884,800	△ 14.5
返納金	5,768	0.0	5,768	0.0	0	0.0
計	22,861,368	99.8	26,746,168	99.7	△ 3,884,800	△ 14.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		12,455,163,000	12,400,556,095	0	54,606,905	99.6
前年度		11,983,167,000	11,970,511,930	0	12,655,070	99.9
比較 増減	金額	471,996,000	430,044,165	0	41,951,835	-
	比率	3.9	3.6	-	331.5	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	159,118,435	1.3	151,747,067	1.3	7,371,368	4.9
2 保険給付費	11,491,209,696	92.7	11,156,505,081	93.2	334,704,615	3.0
3 地域支援事業費	572,101,191	4.6	533,994,121	4.5	38,107,070	7.1
4 基金積立金	92,803,743	0.7	77,643,161	0.6	15,160,582	19.5
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	85,323,030	0.7	50,622,500	0.4	34,700,530	68.5
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	12,400,556,095	100.0	11,970,511,930	100.0	430,044,165	3.6

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度			前年度			比較増減	
	件 数	給 付 費	構成比率	件 数	給 付 費	構成比率	金 額	比率
	件	円	%	件	円	%	円	%
居宅サービス費	612,636	4,832,873,340	42.1	605,657	4,740,124,966	42.5	92,748,374	2.0
地域密着型サービス費	19,359	2,486,713,208	21.7	18,914	2,355,564,514	21.1	131,148,694	5.6
施設サービス費	12,649	3,326,432,893	29.0	12,443	3,242,483,221	29.1	83,949,672	2.6
高額サービス費	21,809	278,503,662	2.4	21,221	265,636,810	2.4	12,866,852	4.8
特定入所者サービス費	30,336	554,961,243	4.8	28,426	540,267,395	4.9	14,693,848	2.7
計	696,789	11,479,484,346	100.0	686,661	11,144,076,906	100.0	335,407,440	3.0

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	96,076,000	93,765,926	93,765,926	0	0	97.6	100.0
前年度	126,120,000	128,686,563	128,686,563	0	0	102.0	100.0
比較 増減	金額	△ 30,044,000	△ 34,920,637	0	0	－	－
	比率	△ 23.8	△ 27.1	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 サービス収入	9,572,980	10.2	37,912,130	29.5	△ 28,339,150	△ 74.7
2 繰入金	66,522,647	71.0	77,349,919	60.1	△ 10,827,272	△ 14.0
3 繰越金	4,426,099	4.7	0	0.0	4,426,099	皆増
4 諸収入	13,244,200	14.1	13,424,514	10.4	△ 180,314	△ 1.3
計	93,765,926	100.0	128,686,563	100.0	△ 34,920,637	△ 27.1

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度	96,076,000	93,765,926	0	2,310,074	97.6
前年度	126,120,000	124,260,464	0	1,859,536	98.5
比較 増減	金額	△ 30,044,000	0	450,538	－
	比率	△ 23.8	△ 24.5	－	24.2

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	22,106,958	23.6	28,775,462	23.1	△ 6,668,504	△ 23.2
2 サービス事業費	9,684,386	10.3	33,510,420	27.0	△ 23,826,034	△ 71.1
3 公債費	61,974,582	66.1	61,974,582	49.9	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	93,765,926	100.0	124,260,464	100.0	△ 30,494,538	△ 24.5

(6) 浄化槽事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	379,670,000	376,566,733	376,248,092	0	318,641	99.1	99.9
前年度	357,395,000	354,840,237	354,424,082	0	416,155	99.2	99.9
比較 増減	金額	22,275,000	21,726,496	21,824,010	0	△ 97,514	-
	比率	6.2	6.1	6.2	-	△ 23.4	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	181,484,951	48.2	172,347,191	48.6	9,137,760	5.3
2 分担金及び負担金	9,377,100	2.5	10,226,500	2.9	△ 849,400	△ 8.3
3 国庫支出金	32,237,000	8.6	30,697,000	8.6	1,540,000	5.0
4 繰入金	109,100,000	29.0	85,000,000	24.0	24,100,000	28.4
5 繰越金	916,376	0.2	972,917	0.3	△ 56,541	△ 5.8
6 諸収入	1,432,665	0.4	1,680,474	0.5	△ 247,809	△ 14.7
7 市債	41,700,000	11.1	53,500,000	15.1	△ 11,800,000	△ 22.1
計	376,248,092	100.0	354,424,082	100.0	21,824,010	6.2

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
使用料	318,641	99.8	416,155	99.8	△ 97,514	△ 23.4
計	318,641	99.9	416,155	99.9	△ 97,514	△ 23.4

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		379,670,000	375,253,622	0	4,416,378	98.8
前年度		357,395,000	353,507,706	0	3,887,294	98.9
比較 増減	金額	22,275,000	21,745,916	0	529,084	-
	比率	6.2	6.2	-	13.6	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 施設管理費	225,846,299	60.2	195,285,715	55.2	30,560,584	15.6
2 施設整備費	83,497,145	22.2	94,566,219	26.8	△ 11,069,074	△ 11.7
3 公債費	65,910,178	17.6	63,655,772	18.0	2,254,406	3.5
計	375,253,622	100.0	353,507,706	100.0	21,745,916	6.2

ウ 業務の状況

普及率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	114,019	115,365	△ 1,346	△ 1.2
普及人口 (人)	19,610	19,848	△ 238	△ 1.2
普 及 率 (%) (普及人口/行政人口)	17.2	17.2	0.0	－

注：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

《参考》

令和２年度末汚水処理人口普及率等

(公共下水道、農業集落排水、浄化槽及びコミュニティプラントの合計)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口(人)	114,019	115,365	△ 1,346	△ 1.2
普及人口(人)	92,104	92,412	△ 308	△ 0.3
普及率(%)	80.8	80.1	0.7	－
水洗化人口(人)	80,465	80,524	△ 59	△ 0.1
水洗化率(%)	87.4	87.1	0.3	－

(7) バス事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	107,063,000	107,061,383	107,061,383	0	0	100.0	100.0
前年度	98,146,000	98,143,300	98,143,300	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	8,917,000	8,918,083	0	0	-	-
	比率	9.1	9.1	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	10,556,028	9.9	12,741,952	13.0	△ 2,185,924	△ 17.2
2 繰入金	96,241,735	89.9	85,245,804	86.9	10,995,931	12.9
3 諸収入	263,620	0.2	155,544	0.1	108,076	69.5
計	107,061,383	100.0	98,143,300	100.0	8,918,083	9.1

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度	107,063,000	107,061,383	0	1,617	100.0
前年度	98,146,000	98,143,300	0	2,700	100.0
比較 増減	金額	8,917,000	0	△ 1,083	-
	比率	9.1	9.1	△ 40.1	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 市営バス運行費	96,761,100	90.4	91,814,419	93.6	4,946,681	5.4
2 公債費	10,300,283	9.6	6,328,881	6.4	3,971,402	62.8
計	107,061,383	100.0	98,143,300	100.0	8,918,083	9.1

ウ バス利用の状況

バス利用の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
路線数	11	11	0	0.0
乗車人数(人)	37,276	44,666	△ 7,390	△ 16.5
1便当たり乗車人数(人)	2.0	2.3	△ 0.3	△ 13.0

(8) 米里財産区特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	8,995,000	8,991,676	7,272,549	0	1,719,127	80.9	80.9
前年度	8,684,000	8,681,569	8,681,569	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	311,000	△ 1,409,020	0	1,719,127	-	-
	比率	3.6	△ 16.2	-	皆増	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 県支出金	3,544,728	48.8	2,381,236	27.4	1,163,492	48.9
2 財産収入	787,472	10.8	6,300,333	72.6	△ 5,512,861	△ 87.5
3 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
4 繰入金	2,940,349	40.4	-	-	2,940,349	皆増
計	7,272,549	100.0	8,681,569	100.0	△ 1,409,020	△ 16.2

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
林業費補助金	1,719,127	67.3	0	100.0	1,719,127	皆増
計	1,719,127	80.9	0	100.0	1,719,127	皆増

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		8,995,000	6,296,676	2,695,000	3,324	70.0
前年度		8,684,000	8,681,569	0	2,431	100.0
比較 増減	金額	311,000	△ 2,384,893	2,695,000	893	－
	比率	3.6	△ 27.5	皆増	36.7	－

翌年度繰越額は、2,695,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 造林事業 2,695,000円

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	6,296,676	100.0	8,681,569	100.0	△ 2,384,893	△ 27.5
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	6,296,676	100.0	8,681,569	100.0	△ 2,384,893	△ 27.5

(9) 工業団地整備事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	45,793,000	14,293,000	14,293,000	0	0	31.2	100.0

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 市債	14,100,000	98.6	－	－	－	－
2 繰入金	193,000	1.4	－	－	－	－
計	14,293,000	100.0	－	－	－	－

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度	45,793,000	14,190,000	31,603,000	0	31.0

翌年度繰越額は、31,603,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 工業団地整備事業 31,603,000円

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 工業団地整備費	14,190,000	100.0	－	－	－	－
計	14,190,000	100.0	－	－	－	－

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		12,673,263.60㎡	△ 157,043.04㎡	12,516,220.56㎡
	普通財産		7,194,347.18㎡	80,323.76㎡	7,274,670.94㎡
	計		19,867,610.78㎡	△ 76,719.28㎡	19,790,891.50㎡
建物	行政財産		547,428.47㎡	△ 17,330.43㎡	530,098.04㎡
	普通財産		64,835.40㎡	617.59㎡	65,452.99㎡
	計		612,263.87㎡	△ 16,712.84㎡	595,551.03㎡
山林	所有	直営	25,232,226.80㎡	0.00㎡	25,232,226.80㎡
		分収	33,498,888.00㎡	0㎡	33,498,888.00㎡
		計	58,731,114.80㎡	0.00㎡	58,731,114.80㎡
	立木の推定蓄積量		1,770,547 ㎡	30,175㎡	1,800,722 ㎡
物権	温泉権		6件	△ 2件	4件
有価証券			355,926千円	13,002千円	368,928千円
出資による権利			5,489,573千円	△ 48,288千円	5,441,285千円

注 1：土地の面積には、山林の面積を含まない。

注 2：土地、建物及び山林の決算年度中増減高には、固定資産台帳整備の成果に基づく差異及び区分間の異動による差異が含まれる。

ア 土 地

行政財産の異動の主なものは、下水道施設用地の下水道事業会計への移管、ひめかゆ関連土地の普通財産への区分変更による減少である。

普通財産の異動の主なものは、ひめかゆ関連、旧小山西幼稚園用地等の行政財産からの区分変更による増加である。

イ 建 物

行政財産の異動の主なものは、下水道施設の下水道事業会計への移管、ひめかゆ関連施設の譲渡等による減少である。

普通財産の異動の主なものは、旧小山西幼稚園園舎等の行政財産からの区分変更による増加である。

ウ 山 林

山林（普通財産）の決算年度末現在高は、58,731,114.80m²で、決算年度中の増減はない。
立木の推定蓄積量は 1,800,722m³で、30,175m³増加した。

エ 物 権

物権の内訳は、温泉権（行政財産）４件で、２件減少した。

オ 有価証券

決算年度末現在額は、368,927,890円で、前年度末より 13,002,000円増加した。

有価証券の内訳は、次表のとおりである。（単位：円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
【株券】			
水沢ガス(株)	7,500,000	0	7,500,000
(株)岩手県南青果市場	4,100,000	0	4,100,000
(株)水沢商工会館	3,000,000	0	3,000,000
(株)いわちく	42,280,000	13,002,000	55,282,000
(株)アイビーシー岩手放送	2,855,000	0	2,855,000
(株)東北銀行	2,818,500	0	2,818,500
岩手県産(株)	600,000	0	600,000
(株)岩手日報社	660,000	0	660,000
東北電力(株)	7,093,500	0	7,093,500
(株)岩手銀行	1,992,500	0	1,992,500
雪印メグミルク(株)	112,340	0	112,340
三菱マテリアル(株)	3,550	0	3,550
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	0	10,000
(株)水沢ゴルフ倶楽部	3,000,000	0	3,000,000
水沢テレビ(株)	100,000,000	0	100,000,000
(株)岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	500,000	0	500,000
アイジーアールいわて銀河鉄道(株)	17,800,000	0	17,800,000
(株)ひめかゆ	56,200,000	0	56,200,000
江刺開発振興(株)	105,000,000	0	105,000,000
関西電力(株)	500	0	500
(株)まちづくり奥州	400,000	0	400,000
合 計	355,925,890	13,002,000	368,927,890

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、5,441,285千円で、前年度末より 48,288千円減少している。

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
【出資】	5,028,692	0	5,028,692
岩手県国民健康保険団体連合会(国保会館建設資金)	33,399	0	33,399
一般社団法人胆江農業管理センター	20,200	0	20,200
岩手県農業信用基金協会	17,820	0	17,820
奥州地方森林組合	29,106	0	29,106
一関地方森林組合	236	0	236
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	34,760	0	34,760
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	14,700	0	14,700
奥州金ヶ崎行政事務組合	4,850,681	0	4,850,681
一般社団法人江刺畜産公社	10,200	0	10,200
奥州市金ヶ崎町野菜花卉価格安定基金	3,390	0	3,390
株式会社水沢クロス開発	200	0	200
地方公共団体金融機構	14,000	0	14,000
【出捐】	460,881	△ 48,288	412,593
岩手県信用保証協会	137,523	0	137,523
公益財団法人岩手県観光協会	750	0	750
公益財団法人岩手県水産振興基金	1,010	0	1,010
公益財団法人岩手県土木技術振興協会	369	0	369
公益財団法人あしたの日本を創る協会	200	0	200
公益財団法人いわて産業振興センター	104,110	0	104,110
公益財団法人岩手県下水道公社	770	△ 770	0
公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	9,212	0	9,212
公益財団法人いきいき岩手支援財団	9,170	0	9,170
公益財団法人岩手県国際交流協会	19,840	0	19,840
公益社団法人岩手県農業公社	23,225	0	23,225
公益財団法人岩手県林業労働対策基金	9,250	0	9,250
公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	770	0	770
一般財団法人クリーンいわて事業団	18,262	0	18,262
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	8,420	0	8,420
全国農業協同組合連合会岩手県本部	780	△ 18	762
一般財団法人奥州市文化振興財団	30,000	0	30,000
公益財団法人ふるさといわて定住財団	23,720	0	23,720
一般財団法人新渡戸基金	5,000	0	5,000
岩手ふるさと農業協同組合	10,000	0	10,000
一般財団法人胆沢農業振興公社	47,500	△ 47,500	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	1,000
合 計	5,489,573	△ 48,288	5,441,285

(2) 物 品

奥州市財務規則（平成18年奥州市規則第57号）に定める重要物品（車両及び取得価格30万円以上のもの）の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般備品	3,241	127	140	3,228
教材（具）備品	291	2	2	291
医療用備品	5	0	0	5

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額及び年度中の増減額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
特別徴収に係る市民税(4月・5月分)	597,685	10,933	608,618
奥州地方森林組合貸付金	6,000	△ 2,000	4,000
医師養成奨学資金貸付金	69,000	0	69,000
下水道事業受益者負担金	32,771	△ 32,771	0
下水道事業受益者分担金	3,758	△ 3,758	0
災害援護資金貸付金	45,549	△ 9,276	36,273
医療介護従事者修学資金貸付金	13,860	8,980	22,840
合 計	768,623	△ 27,892	740,731

(4) 基 金 (定額の資金を運用するための基金を除く。)

基金現金の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参 考	
		増	減		上段：積立未済額等 下段：取崩未済額等	3年5月末 現在高
財政調整基金	8,612,301,224	700,240,117	3,395,523,000	5,917,018,341	1,309,227,000 0	7,226,245,341
減債基金	979,627,216	170,374,831	200,000,000	950,002,047	24,860,000 0	974,862,047
米里財産区有林造成 基金	11,431,393	3,802,573	0	15,233,966	0 2,940,349	12,293,617
まち・ひと・しごと創生 基金	-	10,100,000	0	10,100,000	0 0	10,100,000
水源地域振興整備 基金	7,279,021	16,742	0	7,295,763	0 0	7,295,763
衣川資源循環型社会 推進基金	160,114	368	0	160,482	0 0	160,482
ふるさと水と土保全 基金	48,186,609	103,929	1,786,400	46,504,138	0 0	46,504,138
家畜導入事業資金 供給事業基金	230,000	0	0	230,000	0 0	230,000
胆沢ふるさとの森 基金	5,400,738	12,422	0	5,413,160	0 0	5,413,160
国民健康保険事業 財政調整基金	2,448,129,625	2,872,612	429,660,000	2,021,342,237	0 372,014,000	1,649,328,237
地域福祉基金	251,856,134	755,868	30,000,000	222,612,002	33,513 30,000,000	192,645,515
介護給付費準備 基金	1,094,499,236	76,492,111	49,375,300	1,121,616,047	90,286,395 84,315,430	1,127,587,012
農業集落排水事業債 償還基金	112,971,728	3,995,427	40,000,000	76,967,155	0 0	76,967,155
下水道事業債償還 基金	46,166,083	79,078	20,000,000	26,245,161	0 0	26,245,161
スポーツ振興基金	18,017,172	1,982	723,000	17,296,154	0 0	17,296,154
文化振興基金	27,202,988	62,452	0	27,265,440	0 0	27,265,440
浄化槽市町村整備 推進事業債償還基金	214,555,211	11,663,601	60,000,000	166,218,812	0 0	166,218,812
地域振興基金	2,511,113,521	116,775,548	200,005,504	2,427,883,565	111,000,000 200,000,000	2,338,883,565
電源立地地域対策 基金	0	0	0	0	0 0	0
協働のまちづくり基金	162,998,571	374,897	62,650,000	100,723,468	0 54,505,000	46,218,468
新型コロナウイルス感 染症対応中小企業融 資金利子補給基金	-	92,248,000	0	92,248,000	0 0	92,248,000
森林環境譲与税基金	23,120,000	0	10,569,825	12,550,175	49,130,000 9,852,695	51,827,480
大規模災害復興基金	21,932,352	0	0	21,932,352	0 0	21,932,352
日高火防祭はやし屋 台修繕基金	5,000,000	123,940	0	5,123,940	0 0	5,123,940
合 計	16,602,178,936	1,190,096,498	4,500,293,029	13,291,982,405	1,584,536,908 753,627,474	14,122,891,839

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・頭)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減高	
収入印紙及び県収入証紙購入基金	現金	3,831,810	20,313,370	19,174,700	1,138,670	4,970,480
	印紙等	7,168,190	19,174,700	20,313,370	△ 1,138,670	6,029,520
	計	11,000,000	－	－	0	11,000,000
特別導入事業基金	現金	13,386,174	729,384	3,178,840	△ 2,449,456	10,936,718
	貸付牛頭数	29	4	1	3	32
	評価額	22,239,867	3,178,840	729,384	2,449,456	24,689,323
	計	35,626,041	－	－	0	35,626,041
繁殖和牛貸付譲渡基金	現金	20,220,450	7,906,375	3,282,400	4,623,975	24,844,425
	貸付金	17,520,970	3,282,400	7,906,375	△ 4,623,975	12,896,995
	計	37,741,420	－	－	0	37,741,420
肥育素牛選抜導入貸付事業基金	現金	7,692,680	15,242,920	10,383,700	4,859,220	12,551,900
	貸付金	26,239,320	10,383,700	15,242,920	△ 4,859,220	21,380,100
	計	33,932,000	－	－	0	33,932,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	21,174,756	482,023	19,430	462,593	21,637,349
	貸付金	725,153	19,430	482,023	△ 462,593	262,560
	計	21,899,909	－	－	0	21,899,909
福祉医療資金貸付基金	現金	23,118,155	5,191,550	5,114,860	76,690	23,194,845
	貸付金	891,763	5,114,860	5,191,550	△ 76,690	815,073
	計	24,009,918	－	－	0	24,009,918
介護保険高額サービス資金貸付基金	現金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
	貸付金	0	0	0	0	0
	計	7,000,000	－	－	0	7,000,000
奨学基金	現金	353,200,220	39,644,796	21,010,000	18,634,796	371,835,016
	貸与金	253,111,940	21,657,500	39,644,796	△ 17,987,296	235,124,644
	計	606,312,160	－	－	647,500	606,959,660
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	現金	8,219,344,763	8,219,344,763	8,219,344,763	0	8,219,344,763
	貸付金	0	8,219,344,763	8,219,344,763	0	0
	計	8,219,344,763	－	－	0	8,219,344,763
農業者融資基金	現金	46,405,000	3,188,000	0	3,188,000	49,593,000
	預託金	5,944,000	0	3,188,000	△ 3,188,000	2,756,000
	計	52,349,000	－	－	0	52,349,000

参 考 資 料

この資料は、年度比較のために参考資料としてまとめたものである。

表 1 一般会計及び各特別会計の収入未済額（国県支出金を除く。）

表 2 市税の収納状況

表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額(国県支出金を除く。)

(単位:円)

会計名	款	決算年度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般	市税	472,755,161	485,320,280	△ 12,565,119	△ 2.6%
	分担金及び負担金	19,594,130	23,497,308	△ 3,903,178	△ 16.6%
	使用料及び手数料	39,253,470	39,981,305	△ 727,835	△ 1.8%
	財産収入	12,415,416	1,205,707	11,209,709	929.7%
	諸収入	61,582,887	68,274,884	△ 6,691,997	△ 9.8%
	小 計	605,601,064	618,279,484	△ 12,678,420	△ 2.1%
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険税	331,471,132	406,929,427	△ 75,458,295	△ 18.5%
	諸収入	3,241,465	1,808,962	1,432,503	79.2%
	小 計	334,712,597	408,738,389	△ 74,025,792	△ 18.1%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	2,677,000	3,163,400	△ 486,400	△ 15.4%
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	22,855,600	26,740,400	△ 3,884,800	△ 14.5%
	諸収入	5,768	5,768	0	0.0%
	小 計	22,861,368	26,746,168	△ 3,884,800	△ 14.5%
浄化槽事業	使用料及び手数料	318,641	416,155	△ 97,514	△ 23.4%
合 計		966,170,670	1,057,343,596	△ 91,172,926	△ 8.6%
うち市税の額		804,226,293	892,249,707	△ 88,023,414	△ 9.9%

表2 市税の収納状況

(単位:円)

区分		令和2年度						令和元年度							
		調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率		
一般会計	市民税(個人)	現年課税分	4,853,732,700	4,806,372,135	202,223	121,191	47,279,533	99.0%	4,775,097,601	4,727,454,341	44,952	0	47,598,308	99.0%	
		滞納繰越分	132,751,394	54,384,184	6,225,246	0	72,141,964	41.0%	137,873,367	44,576,493	6,604,144	0	86,692,730	32.3%	
	市民税(法人)	現年課税分	859,725,700	851,525,006	50,504	652,400	8,802,590	99.0%	925,855,700	919,931,193	23,907	0	5,900,600	99.4%	
		滞納繰越分	18,161,739	6,267,433	1,143,182	0	10,751,124	34.5%	16,736,205	3,055,593	1,419,473	0	12,261,139	18.3%	
	固定資産税	現年課税分	6,362,753,645	6,269,499,644	17,900	61,000	93,297,101	98.5%	6,296,053,845	6,229,643,087	122,200	128,800	66,417,358	98.9%	
		滞納繰越分	295,708,701	66,098,499	23,172,894	150,700	206,588,008	22.4%	348,400,857	62,566,673	55,320,341	0	230,513,843	18.0%	
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	103,083,400	103,083,400	0	0	0	100.0%	105,432,700	105,432,700	0	0	0	100.0%	
		現年課税分	472,718,100	469,025,975	0	21,300	3,713,425	99.2%	448,683,800	443,801,347	2,400	0	4,880,053	98.9%	
	軽自動車税	うち環境性能割	18,201,500	18,201,500	0	0	0	100.0%	4,294,000	4,294,000	0	0	0	100.0%	
		滞納繰越分	14,164,977	5,032,537	477,049	0	8,655,391	35.5%	14,595,322	4,450,814	614,284	0	9,530,224	30.5%	
国民健康保険特別会計	市たばこ税	現年課税分	749,235,661	749,235,661	0	0	0	100.0%	773,613,267	773,613,267	0	0	0	100.0%	
		滞納繰越分	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	
	特別土地保有税	現年課税分	18,455,650	18,455,650	0	0	0	100.0%	25,135,250	24,997,325	0	0	137,925	99.5%	
		滞納繰越分	137,925	0	0	0	137,925	0.0%	0	0	0	0	0	-	
	入湯税	現年課税分	13,419,704,856	13,267,197,471	270,627	855,891	153,092,649	98.9%	13,349,872,163	13,224,873,260	193,459	128,800	124,934,244	99.1%	
		滞納繰越分	482,312,836	131,782,653	31,018,371	150,700	319,662,512	27.3%	538,993,851	114,649,573	63,958,242	0	360,386,036	21.3%	
	小計	計	13,902,017,692	13,398,980,124	31,288,998	1,006,591	472,755,161	96.4%	13,888,866,014	13,339,522,833	64,151,701	128,800	485,320,280	96.0%	
		一般被保険者 医療給付費分	1,074,532,958	1,028,267,858	0	1,004,550	47,269,650	95.7%	1,075,545,888	1,025,369,523	17,700	294,940	50,453,605	95.3%	
	国民健康保険特別会計	一般被保険者 後期高齢分	滞納繰越分	246,544,197	78,224,863	14,629,958	2,000	153,691,376	31.7%	291,141,978	73,125,867	19,922,616	0	198,093,495	25.1%
			現年課税分	473,867,513	452,955,405	0	165,163	21,077,271	95.6%	474,346,424	452,073,789	7,900	37,588	22,302,323	95.3%
一般被保険者 介護納付金分		滞納繰越分	97,186,690	32,036,206	4,366,703	0	60,783,781	33.0%	111,589,825	29,552,641	6,266,294	0	75,770,890	26.5%	
		現年課税分	149,111,729	138,901,160	0	90,893	10,301,462	93.2%	153,636,443	142,812,202	3,000	4,872	10,826,113	93.0%	
退職被保険者 医療給付費分		滞納繰越分	54,781,997	16,949,253	2,492,322	0	35,340,422	30.9%	63,719,547	15,841,767	3,537,334	0	44,340,446	24.9%	
		現年課税分	0	0	0	0	0	-	1,600,287	1,566,673	0	0	33,614	97.9%	
退職被保険者 後期高齢分		滞納繰越分	3,184,933	1,258,415	11,010	0	1,915,508	39.5%	5,079,915	1,519,106	409,484	0	3,151,325	29.9%	
		現年課税分	0	0	0	0	0	-	715,951	700,811	0	0	15,140	97.9%	
小計		滞納繰越分	1,038,189	441,535	5,294	0	591,360	42.5%	1,703,337	601,406	78,879	0	1,023,052	35.3%	
		現年課税分	0	0	0	0	0	-	629,807	622,440	0	0	7,367	98.8%	
合計	滞納繰越分	滞納繰越分	919,421	414,823	4,296	0	500,302	45.1%	1,526,411	492,753	121,601	0	912,057	32.3%	
		現年課税分	1,697,512,200	1,620,124,423	0	1,260,606	78,648,383	95.4%	1,706,474,800	1,623,145,438	28,600	337,400	83,638,162	95.1%	
	計	滞納繰越分	403,655,427	129,325,095	21,509,583	2,000	252,822,749	32.0%	474,761,013	121,133,540	30,336,208	0	323,291,265	25.5%	
		計	2,101,167,627	1,749,449,518	21,509,583	1,262,606	331,471,132	83.3%	2,181,235,813	1,744,278,978	30,364,808	337,400	406,929,427	80.0%	
現年課税分	現年課税分	15,117,217,056	14,887,321,894	270,627	2,116,497	231,741,032	98.5%	15,056,346,963	14,848,018,698	222,059	466,200	208,572,406	98.6%		
	滞納繰越分	885,968,263	261,107,748	52,527,954	152,700	572,485,261	29.5%	1,013,754,864	235,783,113	94,294,450	0	683,677,301	23.3%		
計		計	16,003,185,319	15,148,429,642	52,798,581	2,269,197	804,226,293	94.7%	16,070,101,827	15,083,801,811	94,516,509	466,200	892,249,707	93.9%	

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象

令和2年度奥州市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月12日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営実績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 45,990戸、年間総配水量は 13,698,862 m^3 、一日平均配水量は 37,531 m^3 、主要な建設改良事業（創設事業）は 143,956,310円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、101.0%、102.5%、102.5%、65.8%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,309,796,890円に対し事業費用 3,146,295,180円で、差引き 163,501,710円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、創設事業【江刺】新藤里配水池機械電気計装設備整備工事、創設事業【江刺】新藤里配水池薬品注入棟築造工事等が実施された。また、建設改良事業では、管路布設事業【水沢】国道397号新小谷木橋配水管架設工事、老朽管更新事業【江刺】市道豊田町寺田第2線ほか配水管布設替工事、分限城地区整備事業【江刺】新分限城ポンプ場築造工事等が実

施された。当年度の建設改良費（営業設備費を除く。）の総額は、1,713,104,755円（税込み）となっており、年度末における配水管等の布設延長は 1,855kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 36,060,342,380円、負債総額は 22,319,013,169円、資本金は 12,107,698,207円、剰余金は 1,633,631,004円で、当年度末処分利益剰余金は 253,501,710円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表 4 のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 175.82%で、前年度に比較し 0.98ポイント上昇している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 166.52%で、前年度に比較し 12.23ポイント上昇している。

(ロ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 38.48%で、前年度に比較し 0.43ポイント低下している。

(ハ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 56.48%で、前年度に比較し 0.21ポイント低下している。

(ニ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 95.98%で、前年度に比較し 0.58ポイント低下している。

(ホ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 123.6%で、前年度に比較し 12.6ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 105.20%で、前年度に比較し 1.30ポイント低下している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 81.43%で、前年度に比較し 5.87ポイント低下している。

(ロ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総

合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.51%で、前年度に比較し 0.13ポイント低下している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 760,340,965円で、過年度分は 3,763,251円となり、当年度末における未収入額の合計は 764,104,216円となっている。

第6 審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本となる生活用水の安定供給、効率的な配給水等を事業の目標に掲げて推進している。また、引き続き地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を図るため、「第2次奥州市水道事業中期経営計画」（平成30年度から令和4年度まで）に基づき事業を展開している。

その結果、事業収益は 3,309,796,890円、事業費用は 3,146,295,180円となり、前年度を下回るものの 163,501,710円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 90,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金は 253,501,710円となった。

事業収益は前年度比 143,520,792円、4.5%の増加となり、事業費用は前年度比 173,254,394円、5.8%の増加となった。他会計補助金や給水収益などが増加したが、それ以上に原水及び浄水費や資産減耗費が増加したことなどにより、純利益は前年度を下回る結果となった。

年間総配水量は、前年度比で 1.5%減少したが、年間総有収水量は、前年度比で 0.7%増加した。総有収水量を総配水量で割り出した年間有収率は 79.5%で、前年度比では 1.8ポイント上昇した。これは、中期経営計画の年度目標数値である 78.8%を上回るものであり、漏水に対する取り組みの大きな成果である。しかしながら、全国平均と比較すると未だ低い割合となっていることから、引き続き漏水調査や老朽管の計画的な更新などに努め、有収率の向上を目指していくことが望まれる。

当年度の水道事業は、引き続き純利益を計上しているが、前年度に指摘した供給単価（収益）と給水原価（費用）については、依然給水原価が供給単価を上回っており、その幅も 36.59円から 51.37円へと拡大している。全国平均では、原価割れとはなっておらず、地方公営企業の基本である独立採算の観点から、原価割れ改善への取り組みが重要な課題であると考えられる。

また、胆沢ダムを水源とする広域水道用水供給事業については、令和元年度の条例改正により、当年度から料金が改定され、費用が増額された。当初計画から水需要が減少したことにより、今後は未稼働資産の取扱いや施設整備の規模についての検討が求められる。奥州金ヶ崎行政事務組合、構成市町間での十分な協議、連携を望むものである。

令和2年度に次期料金の検討を行い、令和5年度までの料金改定を見送っているが、人口減少と節水機器の普及による水需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新等の維持管理費の増大など、さらに厳しい経営環境が予想される。引き続き経費節減を検討のうえ、水質管理や危機管理まで含めた、安全で安心な水道水を安定供給するために、効率的な運営への更なる取り組みを期待する。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的収支	収入	3,453,508,000	4,936,000	0	3,458,444,000
	支出	3,320,848,000	△ 11,099,000	0	3,309,749,000
資本的収支	収入	1,271,128,000	△ 12,944,000	855,224,000	2,113,408,000
	支出	2,518,832,000	△ 16,098,000	970,525,900	3,473,259,900

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数 (戸)	45,517	45,990	473	101.0%	45,777	213
年間総配水量 (m ³)	13,360,000	13,698,862	338,862	102.5%	13,911,389	△ 212,527
一日平均配水量 (m ³)	36,603	37,531	928	102.5%	38,009	△ 478
主要な建設改良事業 創設事業 (円)	218,697,000	143,956,310	△ 74,740,690	65.8%	90,512,982	53,443,328

(3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	105,294	105,840	△ 546	△ 0.5%
給水区域内人口	113,962	115,308	△ 1,346	△ 1.2%
普及率	92.4%	91.8%	0.6	—

(4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
一日配水能力 (m ³) A	69,471	69,471	0	0.0%
一日平均配水量 (m ³) B	37,531	38,009	△ 478	△ 1.3%
一日最大配水量 (m ³) C	42,891	43,262	△ 371	△ 0.9%
負荷率 B/C	87.5%	87.9%	△ 0.4	—
施設利用率 B/A	54.0%	54.7%	△ 0.7	—
最大稼働率 C/A	61.7%	62.3%	△ 0.6	—

(5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
総配水量 (m ³) A	13,698,862	13,911,389	△ 212,527	△ 1.5%
総有収水量 (m ³) B	10,890,745	10,811,107	79,638	0.7%
有収率 B/A	79.5%	77.7%	1.8	—
(参考) 一人一日平均有収水量 (ℓ/人)	283	279	4	1.4%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,458,444,000円に対し決算額 3,550,467,511円で、執行率 102.7%である。決算額を前年度に比較すると 181,308,016円、5.4%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	水道事業収益	3,458,444,000	3,550,467,511	92,023,511	102.7%	3,369,159,495	181,308,016	5.4%
第1項	営業収益	2,477,235,000	2,548,118,612	70,883,612	102.9%	2,506,096,684	42,021,928	1.7%
第2項	営業外収益	979,812,000	1,001,499,592	21,687,592	102.2%	862,305,964	139,193,628	16.1%
第3項	特別利益	1,397,000	849,307	△ 547,693	60.8%	756,847	92,460	12.2%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,309,749,000円に対し決算額 3,240,370,914円で、執行率 97.9%である。決算額を前年度に比較すると 151,784,379円、4.9%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款	水道事業費用	3,309,749,000	3,240,370,914	0	69,378,086	97.9%
第1項	営業費用	2,998,865,000	2,972,500,300	0	26,364,700	99.1%
第2項	営業外費用	287,506,000	247,616,993	0	39,889,007	86.1%
第3項	特別損失	21,178,000	20,253,621	0	924,379	95.6%
第4項	予備費	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
3,088,586,535	151,784,379	4.9%
2,747,472,822	225,027,478	8.2%
303,658,794	△ 56,041,801	△ 18.5%
37,454,919	△ 17,201,298	△ 45.9%
0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、1,552,326,892円で、資本的支出の決算額は、2,731,129,079円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,107,238円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 1,180,909,425円は、過年度分損益勘定留保資金 665,650,244円、当年度分損益勘定留保資金 280,100,059円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 145,159,122円、建設改良積立金 90,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 2,113,408,000円に対し決算額 1,552,326,892円で、執行率 73.5%である。決算額を前年度に比較すると企業債等の増により 681,474,295円、78.3%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。（税込）（単位：円）

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	収入増減額	執行率
第1款	資本的収入	2,113,408,000	1,552,326,892	△ 561,081,108	73.5%
第1項	企業債	1,614,100,000	1,105,500,000	△ 508,600,000	68.5%
第2項	出資金	363,944,000	345,611,946	△ 18,332,054	95.0%
第3項	補助金	95,262,000	76,679,000	△ 18,583,000	80.5%
第4項	負担金	40,100,000	24,535,946	△ 15,564,054	61.2%
第5項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
第6項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
870,852,597	681,474,295	78.3%
408,600,000	696,900,000	170.6%
357,345,721	△ 11,733,775	△ 3.3%
81,824,000	△ 5,145,000	△ 6.3%
23,077,872	1,458,074	6.3%
0	0	—
5,004	△ 5,004	皆減

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 3,473,259,900円に対し決算額 2,731,129,079円で、執行率 78.6%である。決算額を前年度に比較すると 634,700,092円、30.3%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出		3,473,259,900	2,731,129,079	570,028,224	172,102,597
第1項 建設改良費		2,504,489,900	1,762,360,034	570,028,224	172,101,642
第2項 企業債償還金		968,770,000	968,769,045	0	955

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
2,096,428,987	634,700,092	30.3%
1,125,916,820	636,443,214	56.5%
970,512,167	△ 1,743,122	△ 0.2%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(7) 創設事業	限度額	74,600,000円
	決算額	54,700,000円
(4) 配水施設整備事業	限度額	749,700,000円
	決算額	363,200,000円
(7) 耐震化事業	限度額	14,100,000円
	決算額	14,100,000円
イ 一時借入金	限度額	200,000,000円
	借入残高最高額	0円

ウ 流用禁止項目

(7) 職員給与費	予算額	243,020,000円
	決算額	234,780,848円
(4) 交際費	予算額	100,000円
	決算額	0円
エ 他会計からの補助金	予算額	651,956,000円
	決算額	651,776,332円
オ たな卸資産の購入	限度額	20,834,000円
	決算額	15,793,420円

カ 債務負担行為

事項	期間	限度額（円）	契約額（円）
水道料金収納等業務	令和２年度から 令和７年度まで	980,500,000	879,120,000
水道施設維持管理業務	令和２年度から 令和７年度まで	349,610,000	313,500,000
事業認可及び全体計画見直し 業務	令和２年度から 令和３年度まで	50,000,000	43,890,000
老朽管更新事業	令和２年度から 令和３年度まで	80,000,000	61,270,000

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,309,796,890円で、事業費用は、3,146,295,180円である。

この結果、純利益は163,501,710円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額90,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は253,501,710円となり、利益処分は減債積立金に8,501,710円、建設改良積立金に155,000,000円、資本金への組入れに90,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して143,520,792円、4.5%増加している。事業収益の70.1%を占める営業収益は2,318,970,729円で、水道料金等の増により前年度に比較して10,211,355円、0.4%増加している。事業収益の29.9%を占める営業外収益は989,978,553円で、前年度に比較して133,218,676円、15.5%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	2,318,970,729	70.1%	2,308,759,374	72.9%	10,211,355	0.4%
(1) 給水収益	2,291,431,671	69.2%	2,281,044,306	72.0%	10,387,365	0.5%
水道料金	2,291,431,671	69.2%	2,281,044,306	72.0%	10,387,365	0.5%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	27,539,058	0.9%	27,715,068	0.9%	△ 176,010	△ 0.6%
材料売却収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
手数料	9,893,100	0.3%	10,121,250	0.3%	△ 228,150	△ 2.3%
他会計負担金	17,592,070	0.6%	17,544,748	0.6%	47,322	0.3%
雑収益	53,888	0.0%	49,070	0.0%	4,818	9.8%
2 営業外収益	989,978,553	29.9%	856,759,877	27.1%	133,218,676	15.5%
(1) 受取利息及び配当金	397,313	0.0%	2,563,848	0.1%	△ 2,166,535	△ 84.5%
(2) 他会計補助金	651,253,568	19.7%	525,021,176	16.6%	126,232,392	24.0%
(3) 他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 長期前受金戻入	276,931,085	8.4%	262,606,728	8.3%	14,324,357	5.5%
(5) 雑収益	61,396,587	1.8%	66,568,125	2.1%	△ 5,171,538	△ 7.8%
3 特別利益	847,608	0.0%	756,847	0.0%	90,761	12.0%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	27,396	0.0%	△ 27,396	皆減
(2) 過年度損益修正益	324,844	0.0%	27,075	0.0%	297,769	1,099.8%
(3) 他会計補助金	522,764	0.0%	702,376	0.0%	△ 179,612	△ 25.6%
(4) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	3,309,796,890	100.0%	3,166,276,098	100.0%	143,520,792	4.5%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 173,254,394円、5.8%増加している。事業費用の 90.5%を占める営業費用は 2,847,745,829円で、原水及び浄水費、資産減耗費等の増により前年度に比較して 203,177,469円、7.7%増加している。事業費用の 8.9%を占める営業外費用は 280,084,854円で、前年度に比較して 14,535,629円、4.9%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,847,745,829	90.5%	2,644,568,360	89.0%	203,177,469	7.7%
(1) 原水及び浄水費	759,271,516	24.1%	674,598,453	22.7%	84,673,063	12.6%
(2) 配水及び給水費	494,656,270	15.7%	477,209,468	16.1%	17,446,802	3.7%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 総係費	217,963,028	6.9%	223,577,573	7.5%	△ 5,614,545	△ 2.5%
(5) 減価償却費	1,257,871,518	40.0%	1,234,572,375	41.5%	23,299,143	1.9%
(6) 資産減耗費	117,983,497	3.8%	34,610,491	1.2%	83,373,006	240.9%
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外費用	280,084,854	8.9%	294,620,483	9.9%	△ 14,535,629	△ 4.9%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	247,616,993	7.9%	267,372,487	9.0%	△ 19,755,494	△ 7.4%
(2) 雑支出	32,467,861	1.0%	27,247,996	0.9%	5,219,865	19.2%
3 特別損失	18,464,497	0.6%	33,851,943	1.1%	△ 15,387,446	△ 45.5%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 災害による損失	522,764	0.0%	702,376	0.0%	△ 179,612	△ 25.6%
(3) 過年度損益修正損	803,733	0.0%	559,567	0.0%	244,166	43.6%
(4) その他特別損失	17,138,000	0.6%	32,590,000	1.1%	△ 15,452,000	△ 47.4%
事業費用計	3,146,295,180	100.0%	2,973,040,786	100.0%	173,254,394	5.8%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、1,552,326,892円で、資本的支出は、2,576,768,599円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、企業債等の増加により前年度に比較して 681,474,295円、78.3%増加している。

収入の主なものは、企業債 1,105,500,000円、一般会計出資金 345,611,946円及び国庫補助金 76,679,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	1,552,326,892	100.0%	870,852,597	100.0%	681,474,295	78.3%
(1) 企業債	1,105,500,000	71.2%	408,600,000	46.9%	696,900,000	170.6%
(2) 出資金	345,611,946	22.3%	357,345,721	41.0%	△ 11,733,775	△ 3.3%
(3) 補助金	76,679,000	4.9%	81,824,000	9.4%	△ 5,145,000	△ 6.3%
国庫補助金	76,679,000	4.9%	81,824,000	9.4%	△ 5,145,000	△ 6.3%
(4) 負担金	24,535,946	1.6%	23,077,872	2.7%	1,458,074	6.3%
(5) 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(6) 固定資産売却代金	0	0.0%	5,004	0.0%	△ 5,004	皆減

イ 資本的支出について

資本的支出は、建設改良費の増加により前年度に比較して 574,196,738円、28.7%増加している。

建設改良費は、1,607,999,554円で、創設事業として、配水池薬品注入棟築造工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、配水管架設工事等が実施された。

企業債償還金は 968,769,045円で、当年度末の企業債未償還残高は 14,734,914,964円となり、前年度末残高に比較して 136,730,955円増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,576,768,599	100.0%	2,002,571,861	100.0%	574,196,738	28.7%
(1) 建設改良費	1,607,999,554	62.4%	1,032,059,694	51.5%	575,939,860	55.8%
(2) 企業債償還金	968,769,045	37.6%	970,512,167	48.5%	△ 1,743,122	△ 0.2%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、32,865,396,491円で資産の91.1%を占めており、前年度に比較して232,586,877円、0.7%増加している。流動資産は、3,194,945,889円で資産の8.9%を占めており、前年度に比較して475,987,531円、17.5%増加している。

負債は、22,319,013,169円で負債資本の61.9%を占めており、前年度に比較して200,141,727円、0.9%増加している。資本金は、12,107,698,207円で負債資本の33.6%を占めており、前年度に比較して404,930,971円、3.5%増加している。剰余金は、1,633,631,004円で負債資本の4.5%を占めており、前年度に比較して103,501,710円、6.8%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目		年度		決算年度		前年度		比較増減	
				決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産			32,865,396,491	91.1%	32,632,809,614	92.3%	232,586,877	0.7%
	有形固定資産			32,864,290,239	91.1%	32,631,625,673	92.3%	232,664,566	0.7%
	無形固定資産			1,106,252	0.0%	1,183,941	0.0%	△ 77,689	△ 6.6%
	流動資産			3,194,945,889	8.9%	2,718,958,358	7.7%	475,987,531	17.5%
	繰延勘定			0	0.0%	0	0.0%	0	-
資産合計				36,060,342,380	100.0%	35,351,767,972	100.0%	708,574,408	2.0%
負債資本	負債			22,319,013,169	61.9%	22,118,871,442	62.6%	200,141,727	0.9%
	固定負債			13,877,516,037	38.5%	13,754,484,040	38.9%	123,031,997	0.9%
	流動負債			1,817,139,844	5.0%	1,555,112,617	4.4%	262,027,227	16.8%
	繰延収益			6,624,357,288	18.4%	6,809,274,785	19.3%	△ 184,917,497	△ 2.7%
	資本金			12,107,698,207	33.6%	11,702,767,236	33.1%	404,930,971	3.5%
	剰余金			1,633,631,004	4.5%	1,530,129,294	4.3%	103,501,710	6.8%
	資本剰余金			126,254,468	0.3%	126,254,468	0.3%	0	0.0%
	利益剰余金			1,507,376,536	4.2%	1,403,874,826	4.0%	103,501,710	7.4%
負債資本合計				36,060,342,380	100.0%	35,351,767,972	100.0%	708,574,408	2.0%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	2,548,118,612	2,477,090,837	71,027,775	97.2%
	(1) 給水収益	2,520,574,823	2,467,180,338	53,394,485	97.9%
	(2) 受託工事収益	0	0	0	—
	(3) その他営業収益	27,543,789	9,910,499	17,633,290	36.0%
	2 営業外収益	1,001,499,592	542,380,688	459,118,904	54.2%
	(1) 受取利息及び配当金	397,313	397,313	0	100.0%
	(2) 他会計補助金	651,253,568	197,980,771	453,272,797	30.4%
	(3) 他会計負担金	0	0	0	—
	(4) 長期前受金戻入	276,931,085	276,931,085	0	100.0%
	(5) 雑収益	67,364,566	67,071,519	293,047	99.6%
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	5,553,060	0	5,553,060	0.0%
	3 特別利益	849,307	326,543	522,764	38.4%
	計	3,550,467,511	3,019,798,068	530,669,443	85.1%
資本的収入		1,552,326,892	1,322,655,370	229,671,522	85.2%
合計		5,102,794,403	4,342,453,438	760,340,965	85.1%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	428,981,590	△ 16,549	424,833,607	368,183	3,763,251	99.0%
資本的収入	250,702,770	0	250,702,770	0	0	100.0%
合計	679,684,360	△ 16,549	675,536,377	368,183	3,763,251	99.4%

前年度末における未収入額は 679,684,360円であり、収入済額は 675,536,377円で、収入率は 99.4%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 3,763,251円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 18	14	122, 113	3	408	0	0	17	122, 521
19	11	13, 965	11	1, 601	0	0	22	15, 566
20	27	103, 618	4	628	0	0	31	104, 246
21	22	111, 894	0	0	0	0	22	111, 894
22	45	248, 699	0	0	0	0	45	248, 699
23	24	64, 328	0	0	0	0	24	64, 328
24	23	50, 766	0	0	0	0	23	50, 766
25	31	63, 736	0	0	0	0	31	63, 736
26	45	111, 340	0	0	0	0	45	111, 340
27	73	290, 399	0	0	0	0	73	290, 399
28	149	470, 805	0	0	0	0	149	470, 805
29	206	556, 762	0	0	0	0	206	556, 762
30	221	972, 125	0	0	2	41, 823	223	1, 013, 948
令和 元	268	538, 241	0	0	0	0	268	538, 241
計	1, 159	3, 718, 791	18	2, 637	2	41, 823	1, 179	3, 763, 251

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				基準内外 の別	平成30年度	令和元年度	令和２年度	対前年度増減額	
款	項	目	総務省繰出基準による区分						
水道事業収益					515,662,580	543,268,300	669,368,402	126,100,102	
営業収益					17,484,169	17,544,748	17,592,070	47,322	
その他営業収益（他会計負担金）					17,484,169	17,544,748	17,592,070	47,322	
消火栓等に要する経費					基準内	17,305,500	17,396,800	17,413,400	16,600
公共施設における無償給水に要する経費					基準内	178,669	147,948	178,670	30,722
営業外収益					497,380,059	525,021,176	651,253,568	126,232,392	
他会計補助金					497,380,059	525,021,176	651,253,568	126,232,392	
上水道の高料金対策に要する経費					基準内	135,327,828	151,233,047	148,425,957	△ 2,807,090
上水道の高料金対策に要する経費					基準外	28,515,791	35,982,909	39,236,817	3,253,908
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費					基準内	73,013,660	67,447,244	61,950,404	△ 5,496,840
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費					基準外	1,280,005	1,527,093	1,674,745	147,652
第6次拡張事業正法寺系関連企業債利息相当分					基準外	1,293,689	1,101,464	901,451	△ 200,013
老朽管更新事業企業債利息相当分					基準外	4,468,214	4,061,923	3,646,928	△ 414,995
フロンティアパーク利息相当分					基準外	1,321,634	1,242,241	1,161,413	△ 80,828
フロンティアパーク関係事業相当分					基準外	365,965	365,965	365,965	0
受水費繰入（旧上水）					基準外	-	-	62,061,450	62,061,450
受水費繰入（旧簡水）					基準外	209,919,938	221,048,644	291,452,799	70,404,155
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、7割					基準外	41,873,335	41,010,646	40,375,639	△ 635,007
特別利益					798,352	702,376	522,764	△ 179,612	
他会計補助金					798,352	702,376	522,764	△ 179,612	
放射線対策費相当分					基準外	798,352	702,376	522,764	△ 179,612
資本的収入					361,425,317	357,345,721	345,611,946	△ 11,733,775	
出資金					361,425,317	357,345,721	345,611,946	△ 11,733,775	
他会計出資金					361,425,317	357,345,721	345,611,946	△ 11,733,775	
上水道の出資に要する経費					基準内	81,975,000	82,836,000	70,612,000	△ 12,224,000
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費					基準内	246,686,602	245,392,992	245,335,291	△ 57,701
統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費					基準外	-	-	539,230	539,230
第6次拡張事業正法寺系関連企業債元金相当分					基準外	6,874,605	7,066,830	7,266,843	200,013
フロンティアパーク企業債元金相当分					基準外	4,394,516	4,473,909	4,554,737	80,828
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、3割					基準外	17,945,714	17,575,990	17,303,845	△ 272,145
橋梁耐震化事業に伴う配水管等布設替工事単独費分					基準外	3,548,880	-	-	-
基準内計					554,487,259	564,454,031	543,915,722	△ 20,538,309	
基準外計					322,600,638	336,159,990	471,064,626	134,904,636	
合 計					877,087,897	900,614,021	1,014,980,348	114,366,327	

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和元年度水道事業経営指標及び令和元年度地方公営企業年鑑（総務省）による給水人口10万人以上15万人未満事業平均の数値（一部データに基づく試算）とした。

- 表 1 水道事業会計損益計算書年度別比較表
- 表 2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表
- 表 3 水道事業会計年度別業務分析表
- 表 4 水道事業会計年度別比率等分析表
- 表 5 令和 2 年度県内14市水道事業会計決算状況
- 表 6 県内14市水道料金及び料金原価比較表

表 1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 営業収益	2,321,166,230	2,308,759,374	2,318,970,729	10,211,355	0.4%
(1) 給水収益	2,292,523,855	2,281,044,306	2,291,431,671	10,387,365	0.5%
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	-
(3) その他営業収益	28,642,375	27,715,068	27,539,058	△ 176,010	△ 0.6%
2 営業費用	2,694,826,603	2,644,568,360	2,847,745,829	203,177,469	7.7%
(1) 原水及び浄水費	690,588,165	674,598,453	759,271,516	84,673,063	12.6%
(2) 配水及び給水費	482,526,774	477,209,468	494,656,270	17,446,802	3.7%
(3) 受託工事費	0	0	0	0	-
(4) 総係費	224,659,778	223,577,573	217,963,028	△ 5,614,545	△ 2.5%
(5) 減価償却費	1,263,296,402	1,234,572,375	1,257,871,518	23,299,143	1.9%
(6) 資産減耗費	33,574,790	34,610,491	117,983,497	83,373,006	240.9%
(7) その他営業費用	180,694	0	0	0	-
営業利益(△は営業損失)	△ 373,660,373	△ 335,808,986	△ 528,775,100	△ 192,966,114	△ 57.5%
3 営業外収益	838,893,512	856,759,877	989,978,553	133,218,676	15.5%
(1) 受取利息及び配当金	2,409,650	2,563,848	397,313	△ 2,166,535	△ 84.5%
(2) 他会計補助金	497,380,059	525,021,176	651,253,568	126,232,392	24.0%
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	-
(4) 長期前受金戻入	273,235,420	262,606,728	276,931,085	14,324,357	5.5%
(5) 雑収益	65,868,383	66,568,125	61,396,587	△ 5,171,538	△ 7.8%
4 営業外費用	316,155,510	294,620,483	280,084,854	△ 14,535,629	△ 4.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	286,999,205	267,372,487	247,616,993	△ 19,755,494	△ 7.4%
(2) 雑支出	24,163,190	27,247,996	32,467,861	5,219,865	19.2%
(繰延勘定償却)	4,993,115	0	0	0	-
経常利益	149,077,629	226,330,408	181,118,599	△ 45,211,809	△ 20.0%
5 特別利益	800,051	756,847	847,608	90,761	12.0%
(1) 固定資産売却益	0	27,396	0	△ 27,396	皆減
(2) 過年度損益修正益	1,699	27,075	324,844	297,769	1,099.8%
(3) 他会計補助金	798,352	702,376	522,764	△ 179,612	△ 25.6%
(4) その他特別利益	0	0	0	0	-
6 特別損失	1,603,534	33,851,943	18,464,497	△ 15,387,446	△ 45.5%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 災害による損失	798,352	702,376	522,764	△ 179,612	△ 25.6%
(3) 過年度損益修正損	805,182	559,567	803,733	244,166	43.6%
(4) その他特別損失	0	32,590,000	17,138,000	△ 15,452,000	△ 47.4%
当年度純利益	148,274,146	193,235,312	163,501,710	△ 29,733,602	△ 15.4%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	190,000,000	60,000,000	90,000,000	30,000,000	50.0%
当年度未処分利益剰余金	338,274,146	253,235,312	253,501,710	266,398	0.1%

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	32,847,224,449	32,632,809,614	32,865,396,491	232,586,877	0.7%
(1)有形固定資産	32,845,962,819	32,631,625,673	32,864,290,239	232,664,566	0.7%
ア土地	549,120,625	549,392,891	551,256,798	1,863,907	0.3%
イ建物	370,780,613	380,923,329	380,513,715	△ 409,614	△ 0.1%
ウ構築物	27,991,869,858	28,413,905,317	27,981,205,108	△ 432,700,209	△ 1.5%
エ機械及び装置	2,167,314,225	2,644,514,642	2,555,668,279	△ 88,846,363	△ 3.4%
オ車両及び運搬具	6,805,977	5,489,170	16,996,027	11,506,857	209.6%
カ工具器具及び備品	22,440,139	19,521,910	47,832,409	28,310,499	145.0%
キ建設仮勘定	1,737,631,382	617,878,414	1,330,817,903	712,939,489	115.4%
(2)無形固定資産	1,261,630	1,183,941	1,106,252	△ 77,689	△ 6.6%
ア電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
イ施設利用権	1,165,330	1,087,641	1,009,952	△ 77,689	△ 7.1%
(3)投資その他の資産	0	0	0	0	-
ア投資有価証券	0	0	0	0	-
2 流動資産	2,879,311,160	2,718,958,358	3,194,945,889	475,987,531	17.5%
(1)現金預金	1,966,484,983	1,725,503,117	2,246,140,562	520,637,445	30.2%
(2)未収金	692,800,485	679,684,360	785,289,016	105,604,656	15.5%
貸倒引当金	△ 9,141,494	△ 5,811,264	△ 5,468,827	342,437	5.9%
(3)貯蔵品	30,687,280	24,834,700	21,115,155	△ 3,719,545	△ 15.0%
(4)前払金	192,890,000	288,762,000	143,635,000	△ 145,127,000	△ 50.3%
(5)繰替払金	3,589,906	3,985,445	3,234,983	△ 750,462	△ 18.8%
(6)その他流動資産	2,000,000	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	△ 50.0%
3 繰延勘定	0	0	0	0	-
(1)開発費	0	0	0	0	-
資産合計	35,726,535,609	35,351,767,972	36,060,342,380	708,574,408	2.0%

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				対前年度増減額	増減率
4 固定負債	14,316,963,664	13,754,484,040	13,877,516,037	123,031,997	0.9%
(1) 企業債	14,189,584,009	13,629,414,964	13,758,337,561	128,922,597	0.9%
ア 建設改良等企業債	14,189,584,009	13,629,414,964	13,758,337,561	128,922,597	0.9%
(2) 引当金	127,379,655	125,069,076	119,178,476	△ 5,890,600	△ 4.7%
ア 修繕引当金	127,379,655	125,069,076	119,178,476	△ 5,890,600	△ 4.7%
5 流動負債	1,767,636,340	1,555,112,617	1,817,139,844	262,027,227	16.8%
(1) 企業債	970,512,167	968,769,045	976,577,403	7,808,358	0.8%
ア 建設改良等企業債	970,512,167	968,769,045	976,577,403	7,808,358	0.8%
(2) 未払金	667,430,325	453,160,271	625,906,556	172,746,285	38.1%
(3) 引当金	19,056,624	17,988,371	17,891,938	△ 96,433	△ 0.5%
ア 賞与引当金	15,994,956	15,048,323	14,964,108	△ 84,215	△ 0.6%
イ 法定福利費引当金	3,061,668	2,940,048	2,927,830	△ 12,218	△ 0.4%
(4) その他流動負債	110,637,224	115,194,930	196,763,947	81,569,017	70.8%
6 繰延収益	6,959,620,108	6,809,274,785	6,624,357,288	△ 184,917,497	△ 2.7%
(1) 長期前受金	6,959,620,108	6,809,274,785	6,624,357,288	△ 184,917,497	△ 2.7%
ア 一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 50,532,345	△ 50,683,044	△ 50,833,743	△ 150,699	△ 0.3%
イ 受贈財産評価額	845,451,510	849,779,279	841,464,550	△ 8,314,729	△ 1.0%
収益化累計額	△ 384,879,079	△ 401,486,022	△ 410,755,515	△ 9,269,493	△ 2.3%
ウ 国庫補助金	5,760,699,335	5,832,844,610	5,900,297,473	67,452,863	1.2%
収益化累計額	△ 1,446,535,036	△ 1,595,409,073	△ 1,749,142,594	△ 153,733,521	△ 9.6%
エ 県補助金	70,499,659	70,488,694	70,322,599	△ 166,095	△ 0.2%
収益化累計額	△ 17,072,679	△ 20,071,676	△ 23,385,667	△ 3,313,991	△ 16.5%
オ 工事負担金	3,434,862,774	3,452,693,684	3,456,647,286	3,953,602	0.1%
収益化累計額	△ 1,324,194,135	△ 1,411,010,604	△ 1,491,569,102	△ 80,558,498	△ 5.7%
カ 寄附金	40,563,603	52,225,440	52,225,440	0	0.0%
収益化累計額	△ 32,979,070	△ 33,526,372	△ 34,046,254	△ 519,882	△ 1.6%
キ その他資本剰余金	55,835,280	55,835,280	55,835,280	0	0.0%
収益化累計額	△ 48,504,098	△ 48,809,800	△ 49,106,854	△ 297,054	△ 0.6%
負債合計	23,044,220,112	22,118,871,442	22,319,013,169	200,141,727	0.9%
7 資本金	11,155,421,515	11,702,767,236	12,107,698,207	404,930,971	3.5%
8 剰余金	1,526,893,982	1,530,129,294	1,633,631,004	103,501,710	6.8%
(1) 資本剰余金	126,254,468	126,254,468	126,254,468	0	0.0%
ア 一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	35,751,841	35,751,841	35,751,841	0	0.0%
ウ 国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
エ 工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
オ 寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
カ その他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,400,639,514	1,403,874,826	1,507,376,536	103,501,710	7.4%
ア 減債積立金	44,965,368	53,239,514	63,474,826	10,235,312	19.2%
イ 利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ウ 建設改良積立金	539,900,000	619,900,000	712,900,000	93,000,000	15.0%
エ 庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
オ 当年度未処分利益剰余金	338,274,146	253,235,312	253,501,710	266,398	0.1%
資本合計	12,682,315,497	13,232,896,530	13,741,329,211	508,432,681	3.8%
負債資本合計	35,726,535,609	35,351,767,972	36,060,342,380	708,574,408	2.0%

表3 水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	90.7	87.9	87.5	89.2
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	56.0	54.7	54.0	62.1
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	61.7	62.3	61.7	69.6
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m ³ /m	7.46	7.47	7.39	18.47
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m ³ /万円	4.25	4.26	4.17	7.13
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m ³	210.72	210.99	210.40	168.13
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及 び不良品売却原価+附帯事業 費)-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m ³	251.65	247.58	261.77	159.60
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	77.8	77.7	79.5	89.1

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、令和元年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均
構成比率 (%)	固定資産構成比率	91.94	92.31	91.14	86.77
	固定負債構成比率	40.07	38.91	38.48	21.83
	自己資本構成比率	54.98	56.69	56.48	74.48
財務比率 (%)	固定比率	167.23	162.82	161.38	116.50
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.73	96.56	95.98	90.09
	流動比率	162.89	174.84	175.82	358.91
	酸性試験比率(当座比率)	149.93	154.29	166.52	348.50
	現金預金比率	111.2	111.0	123.6	315.4
	負債比率	81.9	76.4	77.1	34.3
回転率	自己資本回転率 (回)	0.119	0.116	0.115	0.129
	固定資産回転率 (回)	0.074	0.073	0.073	0.110
	流動資産回転率 (回)	0.812	0.825	0.784	0.717
	未収金回転率 (回)	3.351	3.364	3.166	7.666
	減価償却率 (%)	3.97	3.78	3.90	4.14
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	104.92	106.50	105.20	112.17
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	104.95	107.70	105.79	112.82
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	86.13	87.30	81.43	102.99
	総資本利益率	0.42	0.64	0.51	1.24
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	98.4	99.9	98.8	67.7
	企業債元金償還金対給水収益比率	42.5	42.5	42.3	18.8
	企業債利息対給水収益比率	12.5	11.7	10.8	4.3
	企業債元利償還金対給水収益比率	55.0	54.3	53.1	23.1
	職員給与費対給水収益比率	9.3	9.0	9.2	9.2

注：全国平均は、令和元年度水道事業経営指標及び令和元年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表5

令和2年度県内14市

区 分 \ 市 名	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
年度末給水人口(人)	280,784	31,561	49,446	98,812	32,656	105,294
年度末行政区域内人口(人)	285,859	31,840	49,944	112,639	34,796	114,019
行政区域内普及率(%)	98.22	99.12	99.00	87.72	93.85	92.35
年間総配水量(m ³)	30,300,145	4,217,912	7,106,869	12,425,310	4,384,079	13,698,862
年間総有収水量(m ³)	28,380,776	3,517,776	5,740,687	9,978,906	3,402,373	10,890,745
有収率(%)	93.67	83.40	80.78	80.31	77.61	79.50
事業収益(円)	7,783,457,081	737,858,460	1,449,984,765	3,896,044,946	1,139,365,207	3,309,796,890
営業収益(円)	5,819,181,984	653,230,162	855,055,591	2,365,913,374	719,763,185	2,318,970,729
供給単価(円/m ³)	201.00	185.11	140.70	235.60	201.79	210.40
給水原価(円/m ³)	165.12	153.12	153.83	296.79	289.95	261.77
一般会計繰入金	補助金(円)	0	26,213,000	142,307,124	1,102,275,000	168,096,000
	負担金(円)	147,130,726	4,229,000	7,734,444	14,864,520	4,818,760
	出資金(円)	0	30,521,000	29,731,698	41,093,185	65,751,000
資本金(円)	34,212,519,976	3,701,357,436	3,653,067,394	10,647,559,504	3,287,568,198	12,107,698,207
企業債(円)	7,015,596,584	1,822,097,377	3,443,884,990	25,299,892,969	7,213,344,735	14,734,914,964
事業費用(円)	5,563,518,861	608,495,008	1,371,084,263	3,394,538,577	1,116,828,973	3,146,295,180
職員給与費(円)	933,661,479	92,706,318	231,749,462	223,193,245	122,490,749	209,938,007
職員数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕	133 (114)	13 (13)	25 (22)	32 (25)	21 (19)	27 (24)

(参考) 水道普及率の状況・・・法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

区 分 \ 市 名	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
法適用給水人口(人) 〔A〕	280,784	31,561	49,446	98,812	32,656	105,294
法非適用給水人口(人) 〔B〕	0	0	17	0	0	76
給水人口合計(人) 〔C=A+B〕	280,784	31,561	49,463	98,812	32,656	105,370
行政区域内人口(人) 〔D〕	285,859	31,840	49,961	112,639	34,796	114,019
水道普及率(%) 〔C÷D×100〕	98.22	99.12	99.00	87.72	93.85	92.41

水道事業会計決算状況

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

岩手中部水道事業団			遠 野 市	陸前高田市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市
花巻市	北上市	企 業 団						
89,024	91,439	211,113	23,521	17,372	21,314	20,350	32,037	50,073
93,962	92,339	219,350	25,800	18,483	25,910	24,659	33,713	55,506
94.74	99.03	96.24	91.17	93.99	82.26	82.53	95.03	90.21
-	-	24,138,745	2,758,752	2,146,103	2,441,478	2,713,905	4,171,235	5,222,770
-	-	20,928,065	2,128,811	1,602,807	1,852,326	2,131,502	3,197,188	4,870,491
-	-	86.70	77.17	74.68	75.87	78.54	76.65	93.25
-	-	6,109,214,700	732,405,707	567,777,612	668,096,279	527,001,943	922,534,912	1,053,120,477
-	-	5,252,941,442	543,459,382	366,769,007	502,698,670	429,081,152	732,766,842	948,766,070
-	-	228.41	249.76	217.88	267.21	175.07	220.63	177.50
-	-	216.85	265.73	232.10	310.64	222.84	253.73	166.18
-	-	12,445,000	93,724,000	88,832,986	41,212,000	63,169,134	29,526,002	5,780,000
-	-	55,100,769	5,395,000	18,744,990	5,502,000	28,011,000	11,266,249	682,000
-	-	664,832,000	216,159,000	0	0	172,028,000	160,931,518	21,086,000
-	-	29,962,235,207	3,186,767,236	634,572,833	352,386,952	3,221,240,872	3,024,745,881	5,310,191,696
-	-	21,009,610,201	2,614,177,135	2,583,231,826	5,094,674,163	2,503,376,551	5,294,693,095	2,103,547,423
-	-	5,677,851,223	643,681,584	547,530,363	615,353,252	482,479,421	966,167,111	901,420,273
-	-	574,906,436	60,664,134	58,171,248	34,041,251	57,073,069	79,636,716	85,690,393
-	-	92 (75)	8 (7)	7 (6)	5 (4)	8 (8)	12 (12)	19 (14)

岩手中部水道事業団			遠 野 市	陸前高田市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市
花巻市	北上市	企 業 団						
89,024	91,439	211,113	23,521	17,372	21,314	20,350	32,037	50,073
0	0	0	77	0	1,785	0	0	0
89,024	91,439	211,113	23,598	17,372	23,099	20,350	32,037	50,073
93,962	92,339	219,350	25,896	18,483	25,910	24,659	33,713	55,506
94.74	99.03	96.24	91.13	93.99	89.15	82.53	95.03	90.21

表6

県内14市水道料金

市名 区分		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m ³)	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	(990)	(1,320)	850 (935)	900 (990)	(1,509)	850 (935)
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	(144)	-
	超過料金 (円/m ³)	～10m ³ - (66) 11m ³ ～20m ³ - (124) 21m ³ ～30m ³ - (220) 31m ³ ～1,000m ³ - (275) 1,001m ³ 以上 - (220)	11m ³ 以上 - (176)	1m ³ につき 140 (154)	～10m ³ 100 (110) 11m ³ ～20m ³ 210 (231) 21m ³ ～30m ³ 220 (242) 31m ³ ～50m ³ 240 (264) 51m ³ ～1,000m ³ 290 (319) 1,001m ³ ～5,000m ³ 220 (242) 5,000m ³ 超 200 (220)	- (183.7)	～10m ³ 95 11m ³ ～20m ³ 180 21m ³ ～30m ³ 205 31m ³ ～50m ³ 220 51m ³ 以上 235
	10 m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	- (1,650)	- (1,320)	850 (935)	1,900 (2,090)	- (1,653)	1,800 (1,980)
	供給単価 (円/m ³) (収益)	201.00	185.11	140.70	235.60	201.79	210.40
原価	給水原価 (円/m ³) (費用)	165.12	153.12	153.83	296.79	289.95	261.77
	比較 (円/m ³) (△は原価割れ)	35.88	31.99	△ 13.13	△ 61.19	△ 88.16	△ 51.37

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) ()内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

及 び 料 金 原 価 比 較 表

令和3年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠 野 市	陸 前 高 田 市	二 戸 市	八 幡 平 市	久 慈 市	滝 沢 市	平 均
花巻市	北上市	企 業 団							
※	※	※	5	5	5	10	10	5	
-	-	(770)	5m ³ まで (1,800) 5m ³ を超え 10m ³ まで (2,400)	1,300 (1,430)	1,160 (1,276)	(1,617)	(1,815)	(1,088)	
-	-	-	-	150 (165)	190 (209)	-	-	-	
-	-	～10m ³ 120 (132) ～20m ³ 以下 175 (192.5) ～30m ³ 以下 210 (231) ～50m ³ 以下 240 (264) 51m ³ 以上 260 (286)	10m ³ を超える 1m ³ につき	- 150 (165)	1m ³ につき 215 (236.5)	1m ³ につき - (176)	11m ³ ～20m ³ - (236) 21m ³ 以上 - (242)	1m ³ につき - (154)	
-	-	1,900	-	2,200	2,425	-	-	-	
(-)	(-)	(2,090)	(2,400)	(2,420)	(2,667)	(1,617)	(1,810)	(1,858)	(1,883.85)
-	-	228.41	249.76	217.88	267.21	175.07	220.63	177.50	208.54
-	-	216.85	265.73	232.10	310.64	222.84	253.73	166.18	229.90
-	-	11.56	△ 15.97	△ 14.22	△ 43.43	△ 47.77	△ 33.10	11.32	△ 21.36

奥州市下水道事業会計

第 1 審査の対象

令和 2 年度奥州市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第 4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第 5 業務の実績

1 経営実績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

処理戸数は 21,151 戸、年間総処理水量は 5,223,121^m³、一日平均処理水量は 14,310^m³で、それぞれ予定量に対する執行状況は、104.6%、105.9%、105.9%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 1,070,826,903 円、処理場建設改良費は 3,025,000 円、流域下水道建設改良費は 8,884,625 円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、82.3%、102.0%、85.0%であった。

イ 特定環境保全公共下水道事業

処理戸数は 975 戸、年間総処理水量は 252,233^m³、一日平均処理水量は 691^m³で、それぞれ予定量に対する執行状況は、103.0%、120.7%、120.8%であった。また、主要な建設改良事業については、流域下水道建設改良費は 344,933 円で、執行状況は、85.0%であった。

ウ 農業集落排水事業

処理戸数は 5,338戸、年間総処理水量は 1,453,722 m^3 、一日平均処理水量は 3,983 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.1%、98.8%、98.8%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 8,622,400円、処理場建設改良費は 39,842,000円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、75.6%、23.4%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,442,569,051円に対し事業費用 3,373,093,544円で、差引き 69,475,507円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の事業は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

社会資本整備総合交付金事業は、真城が丘処理分区水ノ口前地区管渠築造工事、稲置地区農集接続工事等が実施された。また、防災・安全社会資本整備交付金事業では、公共下水道江刺処理分区管路施設長寿命化対策その2工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、1,082,736,528円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 395kmとなっている。

イ 特定環境保全公共下水道事業

岩手県が実施する流域下水道建設事業費について負担割合に応じた負担金が支出された。当年度の建設改良費の総額は、370,033円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 27kmとなっている。

ウ 農業集落排水事業

機能強化事業は、奥州市地区農業集落排水施設電気設備更新その4工事、愛宕地区農業集落排水処理場機械設備更新その5工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、48,464,400円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 353kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 55,170,268,029円、負債総額は 53,277,007,961円、資本金は 1,691,534,462円、剰余金は 201,725,606円で、当年度末処分利益剰余金は 69,475,507円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表2のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(イ) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 34.7%である。

- (イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は32.2%である。
- (ロ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は53.4%である。
- (エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は40.6%である。
- (オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は104.2%である。
- (カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は21.0%である。
- イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。
- (ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は102.1%である。
- (イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は36.3%である。
- (ロ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は0.1%である。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は368,015,315円で、過年度分は9,974,646円となり、当年度末における未収入額の合計は377,989,961円となっている。

第6 審査意見

下水道事業は、当年度から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法の全部を適用しての初年度の決算となった。「奥州市污水处理基本計画」（中期計画は令和9年度まで、長期計画は令和22年度まで）に基づき、水質の保全、改善及び生活環境の向上を目的として事業の推進に努めた。

その結果、事業収益は3,442,569,051円、事業費用は3,373,093,544円となり69,475,507円の純利益を計上した。その他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は69,475,507円となった。

人口が減少する中で、水洗化人口や処理戸数が微増し、水洗化率が微増となったことは評価できる。しかしながら、有収率については全体としてやや低下しており、今後留意する必要がある。

管路や処理施設の維持管理費や改築に係る事業費は、今後増加することが見込まれる。このため、当年度は農業集落排水施設 2 施設を公共下水道へ接続することにより、維持管理経費の節減を図っている。

地方公営企業法の全部を適用したばかりで内部留保資金がないため、当年度に限り経営安定化対策分として535,101,085円を基準外繰入している。公営企業として独立採算性の観点から大きく乖離した状況であるため、今後は企業としての経済性を発揮し、事業の経営により必要な財産が留保されることを期待したい。

そのためには、公費負担分を除いて算出する汚水処理原価が使用料単価を上回り、11.21円の原価割れを起こしている状態を圧縮・解消することが課題である。収入では人口減少に伴う使用料の減収が見込まれ、支出では減価償却費負担が重く、短期間での改善は望めない。使用料見直しの検討を進め、収益の増加を図り、基準外繰入の減少に繋げることが、受益者負担の原則に相応しいと思料されることから、実行に移されることを期待する。

安全で快適な暮らしと良好な環境を守る下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも、計画に基づく取り組みを着実に実行し、健全で持続可能な経営を目指して、より一層経営基盤の強化に努められたい。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,640,036,000	△ 29,420,000	0	3,610,616,000
	支出	3,562,002,000	△ 22,686,000	0	3,539,316,000
資本的 収 支	収入	3,686,787,000	△ 209,449,000	0	3,477,338,000
	支出	4,466,945,000	△ 226,658,000	0	4,240,287,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	20,226	21,151	925	104.6%	20,710	441
年間総処理水量 (m ³)	4,933,938	5,223,121	289,183	105.9%	4,999,300	223,821
一日平均処理水量 (m ³)	13,518	14,310	792	105.9%	13,659	651
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	1,301,287,000	1,070,826,903	△ 230,460,097	82.3%	—	—
処理場建設改良費	2,967,000	3,025,000	58,000	102.0%	—	—
流域下水道建設改良費	10,455,000	8,884,625	△ 1,570,375	85.0%	—	—

イ 特定環境保全公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	947	975	28	103.0%	961	14
年間総処理水量 (m ³)	208,936	252,233	43,297	120.7%	242,124	10,109
一日平均処理水量 (m ³)	572	691	119	120.8%	662	29
主要な建設改良事業 (円)						
流域下水道建設改良費	406,000	344,933	△ 61,067	85.0%	—	—

ウ 農業集落排水事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	5,332	5,338	6	100.1%	5,327	11
年間総処理水量 (m ³)	1,470,790	1,453,722	△ 17,068	98.8%	1,534,081	△ 80,359
一日平均処理水量 (m ³)	4,030	3,983	△ 47	98.8%	4,191	△ 208
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	11,410,000	8,622,400	△ 2,787,600	75.6%	—	—
処理場建設改良費	170,420,000	39,842,000	△ 130,578,000	23.4%	—	—

(3) 水洗化人口及び普及率について

水洗化人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人、戸)

区分		公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
行政区域内人口	A	114,019	115,365	114,019	115,365	114,019	115,365
処理区域内人口	B	52,622	52,204	2,510	2,515	16,287	16,788
水洗化人口	C	42,274	41,795	2,257	2,258	15,249	15,566
処理戸数	D	21,151	20,710	975	961	5,338	5,327
普及率	B/A	46.2%	45.2%	2.2%	2.2%	14.3%	14.6%
水洗化率	C/B	80.3%	80.1%	89.9%	89.8%	93.6%	92.7%

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
114,019	115,365	△ 1,346	△ 1.2%
71,419	71,507	△ 88	△ 0.1%
59,780	59,619	161	0.3%
27,464	26,998	466	1.7%
62.7%	62.0%	0.7	—
83.7%	83.4%	0.3	—

(4) 処理水量、有収水量及び有収率について

処理水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区分		公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
総処理水量	A	5,223,121	4,999,300	252,233	242,124	1,453,722	1,534,081
総有収水量	B	4,641,941	4,557,552	216,457	212,530	1,360,073	1,367,422
有収率	B/A	88.9%	91.2%	85.8%	87.8%	93.6%	89.1%
(参考) 一日平均有収水量		12,718	12,452	593	581	3,726	3,736

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
6,929,076	6,775,505	153,571	2.3%
6,218,471	6,137,504	80,967	1.3%
89.7%	90.6%	△ 0.9	—
17,037	16,769	268	1.6%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,610,616,000円に対し決算額 3,582,412,982円で、執行率 99.2%である。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 公共下水道事業収益		2,186,955,000	2,195,535,321	8,580,321	100.4%	-	-	-
第1項 営業収益		881,743,000	889,587,634	7,844,634	100.9%	-	-	-
第2項 営業外収益		1,292,763,000	1,293,463,927	700,927	100.1%	-	-	-
第3項 特別利益		12,449,000	12,483,760	34,760	100.3%	-	-	-
第2款 特定環境保全公共下 水道事業収益		119,815,000	122,220,355	2,405,355	102.0%	-	-	-
第1項 営業収益		38,386,000	39,669,370	1,283,370	103.3%	-	-	-
第2項 営業外収益		81,426,000	82,550,985	1,124,985	101.4%	-	-	-
第3項 特別利益		3,000	0	△ 3,000	0.0%	-	-	-
第3款 農業集落排水事業収 益		1,303,846,000	1,264,657,306	△ 39,188,694	97.0%	-	-	-
第1項 営業収益		217,715,000	220,834,445	3,119,445	101.4%	-	-	-
第2項 営業外収益		1,086,128,000	1,043,507,089	△ 42,620,911	96.1%	-	-	-
第3項 特別利益		3,000	315,772	312,772	10,525.7%	-	-	-
合計		3,610,616,000	3,582,412,982	△ 28,203,018	99.2%	-	-	-

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,539,316,000円に対し決算額 3,455,102,279円で、執行率 97.6%である。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

區分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 公共下水道事業費用	2,149,416,000	2,118,264,300	0	31,151,700	98.6%
第1項 營業費用	1,855,020,000	1,825,458,369	0	29,561,631	98.4%
第2項 營業外費用	280,982,000	280,630,924	0	351,076	99.9%
第3項 特別損失	12,314,000	12,175,007	0	138,993	98.9%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	118,434,000	110,772,251	0	7,661,749	93.5%
第1項 營業費用	104,057,000	98,680,675	0	5,376,325	94.8%
第2項 營業外費用	12,810,000	11,084,036	0	1,725,964	86.5%
第3項 特別損失	1,017,000	1,007,540	0	9,460	99.1%
第4項 予備費	550,000	0	0	550,000	0.0%
第3款 農業集落排水事業費用	1,271,466,000	1,226,065,728	0	45,400,272	96.4%
第1項 營業費用	1,089,054,000	1,050,437,013	0	38,616,987	96.5%
第2項 營業外費用	172,507,000	166,969,909	0	5,537,091	96.8%
第3項 特別損失	8,805,000	8,658,806	0	146,194	98.3%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
合計	3,539,316,000	3,455,102,279	0	84,213,721	97.6%

[illegible]

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、3,154,085,614円で、資本的支出の決算額は、3,873,120,165円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額10,151,881円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 729,186,432円は、当年度分損益勘定留保資金 671,350,844円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,835,588円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 3,477,338,000円に対し決算額 3,154,085,614円で、執行率 90.7%である。

予算の執行状況は、次表のとおりである。（税込）（単位：円）

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款								
公共下水道事業資本的収入		2,478,521,000	2,270,477,954	△ 208,043,046	91.6%	-	-	-
第1項	企業債	1,361,100,000	1,210,300,000	△ 150,800,000	88.9%	-	-	-
第2項	出資金	603,992,000	609,124,154	5,132,154	100.8%	-	-	-
第3項	補助金	443,236,000	376,402,000	△ 66,834,000	84.9%	-	-	-
第4項	負担金及び分担金	70,191,000	74,651,800	4,460,800	106.4%	-	-	-
第5項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	-	-	-
第6項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	-	-	-
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	71,149,000	67,838,400	△ 3,310,600	95.3%	-	-	-
第1項	企業債	35,700,000	35,700,000	0	100.0%	-	-	-
第2項	出資金	35,083,000	31,146,000	△ 3,937,000	88.8%	-	-	-
第3項	負担金及び分担金	364,000	992,400	628,400	272.6%	-	-	-
第4項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	-	-	-
第5項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	-	-	-
第3款	農業集落排水事業資本的収入	927,668,000	815,769,260	△ 111,898,740	87.9%	-	-	-
第1項	企業債	501,200,000	443,100,000	△ 58,100,000	88.4%	-	-	-
第2項	出資金	341,245,000	351,957,460	10,712,460	103.1%	-	-	-
第3項	補助金	84,710,000	19,921,000	△ 64,789,000	23.5%	-	-	-
第4項	負担金及び分担金	511,000	790,800	279,800	154.8%	-	-	-
第5項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	-	-	-
第6項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	-	-	-
合計		3,477,338,000	3,154,085,614	△ 323,252,386	90.7%	-	-	-

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 4,240,287,000円に対し決算額 3,873,120,165円で、執行率 91.3%である。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
第1款 公共下水道事業資本的支出		2,936,836,000	2,704,862,257	202,574,881	92.1%
第1項 建設改良費		1,314,709,000	1,082,736,528	202,574,881	82.4%
第2項 企業債償還金		1,622,127,000	1,622,125,729	0	100.0%
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出		93,634,000	91,807,540	0	98.0%
第1項 建設改良費		2,195,000	370,033	0	16.9%
第2項 企業債償還金		91,439,000	91,437,507	0	100.0%
第3款 農業集落排水事業資本的支出		1,209,817,000	1,076,450,368	130,558,000	89.0%
第1項 建設改良費		181,830,000	48,464,400	130,558,000	26.7%
第2項 企業債償還金		1,027,987,000	1,027,985,968	0	100.0%
合計		4,240,287,000	3,873,120,165	333,132,881	91.3%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(7) 公共下水道事業	限度額	1,361,100,000円
	決算額	1,210,300,000円
(4) 特定環境保全公共下水道事業	限度額	35,700,000円
	決算額	35,700,000円
(7) 農業集落排水事業	限度額	501,200,000円
	決算額	443,100,000円

イ 一時借入金	限度額	2,000,000,000円
	借入残高最高額	0円

ウ 流用禁止項目

(7) 職員給与費	予算額	147,644,000円
	決算額	138,644,277円
(4) 交際費	予算額	30,000円
	決算額	0円

エ 他会計からの補助金	予算額	1,717,702,000円
	決算額	1,639,335,797円

オ 債務負担行為

事項	期間	限度額（円）	支払義務発生予定額（円）
排水設備改造資金融資 利子補給	令和3年度から 令和7年度まで	下水道事業排水設備改造資金融資 あっせん及び利子補給金交付規定に 基づき、融資金額の年2.0%以内の 割合で計算した額	融資金額の年1.45%の割合で 計算した額

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,442,569,051円で、事業費用は、3,373,093,544円である。

この結果、純利益は 69,475,507円で、当年度末処分利益剰余金は同額の 69,475,507円となり、利益処分は減債積立金に全額積立を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0円としている。

ア 収益的収入について

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業収益	2,079,125,358	60.4%	-	-	-	-
2 特定環境保全 公共下水道事業収益	118,614,329	3.4%	-	-	-	-
3 農業集落排水 事業収益	1,244,829,364	36.2%	-	-	-	-
事業収益計	3,442,569,051	100.0%	-	-	-	-

各款の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 第1款 公共下水道事業収益

(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	809,086,932	38.9%	-	-	-	-
(1) 下水道使用料	804,990,288	38.7%	-	-	-	-
公共下水道使用料	804,990,288	38.7%	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	4,051,052	0.2%	-	-	-	-
雨水処理負担金	4,051,052	0.2%	-	-	-	-
(3) その他営業収益	45,592	0.0%	-	-	-	-
手数料	18,400	0.0%	-	-	-	-
雑収益	27,192	0.0%	-	-	-	-
2 営業外収益	1,257,557,492	60.5%	-	-	-	-
(1) 他会計補助金	912,498,570	43.9%	-	-	-	-
(2) 補助金	11,561,000	0.6%	-	-	-	-
国庫補助金	11,561,000	0.6%	-	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	332,880,109	16.0%	-	-	-	-
(4) 雑収益	617,813	0.0%	-	-	-	-
3 特別利益	12,480,934	0.6%	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	32,955	0.0%	-	-	-	-
(2) その他特別利益	12,447,979	0.6%	-	-	-	-
計	2,079,125,358	100.0%	-	-	-	-

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業収益

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	36,063,100	30.4%	-	-	-	-
(1) 下水道使用料	36,062,700	30.4%	-	-	-	-
特定環境保全 公共下水道使用料	36,062,700	30.4%	-	-	-	-
(2) その他営業収益	400	0.0%	-	-	-	-
手数料	400	0.0%	-	-	-	-
2 営業外収益	82,551,229	69.6%	-	-	-	-
(1) 他会計補助金	58,348,000	49.2%	-	-	-	-
(2) 長期前受金戻入	24,202,985	20.4%	-	-	-	-
(3) 雑収益	244	0.0%	-	-	-	-
3 特別利益	0	0.0%	-	-	-	-
計	118,614,329	100.0%	-	-	-	-

(ウ) 第3款 農業集落排水事業収益

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	201,029,837	16.2%	-	-	-	-
(1) 下水道使用料	201,029,837	16.2%	-	-	-	-
農業集落排水 施設使用料	200,143,042	16.1%	-	-	-	-
農業集落簡易排水 施設使用料	886,795	0.1%	-	-	-	-
(2) その他営業収益	0	0.0%	-	-	-	-
2 営業外収益	1,043,507,669	83.8%	-	-	-	-
(1) 他会計補助金	668,489,227	53.7%	-	-	-	-
(2) 補助金	1,254,000	0.1%	-	-	-	-
国庫補助金	1,254,000	0.1%	-	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	373,629,894	30.0%	-	-	-	-
(4) 雑収益	134,548	0.0%	-	-	-	-
3 特別利益	291,858	0.0%	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	291,858	0.0%	-	-	-	-
計	1,244,829,364	100.0%	-	-	-	-

イ 収益的支出について

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業費用	2,053,452,049	60.9%	-	-	-	-
2 特定環境保全 公共下水道事業費用	108,944,499	3.2%	-	-	-	-
3 農業集落排水事業費用	1,210,696,996	35.9%	-	-	-	-
事業費用計	3,373,093,544	100.0%	-	-	-	-

各款の内訳は、次表のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業費用 (税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	1,759,237,551	85.6%	-	-	-	-
(1) 管渠費	81,060,135	3.9%	-	-	-	-
(2) 処理場費	41,191,800	2.0%	-	-	-	-
(3) 都市下水路費	3,684,910	0.2%	-	-	-	-
(4) 総係費	74,785,682	3.6%	-	-	-	-
(5) 流域下水道管理費	528,821,845	25.8%	-	-	-	-
(6) 減価償却費	1,029,693,179	50.1%	-	-	-	-
2 営業外費用	282,097,158	13.8%	-	-	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	280,630,532	13.7%	-	-	-	-
(2) 雑支出	1,466,626	0.1%	-	-	-	-
3 特別損失	12,117,340	0.6%	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	243,138	0.0%	-	-	-	-
(2) その他特別損失	11,874,202	0.6%	-	-	-	-
計	2,053,452,049	100.0%	-	-	-	-

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業費用

(税抜) (単位: 円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	96,006,889	88.1%	-	-	-	-
(1) 管渠費	4,064,396	3.7%	-	-	-	-
(2) 総係費	12,259,580	11.3%	-	-	-	-
(3) 流域下水道管理費	20,676,927	19.0%	-	-	-	-
(4) 減価償却費	59,005,986	54.1%	-	-	-	-
2 営業外費用	11,951,869	11.0%	-	-	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,084,036	10.2%	-	-	-	-
(2) 雑支出	867,833	0.8%	-	-	-	-
3 特別損失	985,741	0.9%	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	211,479	0.2%	-	-	-	-
(2) その他特別損失	774,262	0.7%	-	-	-	-
計	108,944,499	100.0%	-	-	-	-

(ウ) 第3款 農業集落排水事業費用

(税抜) (単位: 円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	1,029,573,906	85.0%	-	-	-	-
(1) 管渠費	42,706,464	3.5%	-	-	-	-
(2) 処理場費	181,277,794	15.0%	-	-	-	-
(3) 総係費	20,226,911	1.7%	-	-	-	-
(4) 減価償却費	785,362,737	64.8%	-	-	-	-
2 営業外費用	172,470,375	14.3%	-	-	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	166,969,909	13.8%	-	-	-	-
(2) 雑支出	5,500,466	0.5%	-	-	-	-
3 特別損失	8,652,715	0.7%	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	9,580	0.0%	-	-	-	-
(2) その他特別損失	8,643,135	0.7%	-	-	-	-
計	1,210,696,996	100.0%	-	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、3,154,085,614円で、資本的支出は、3,773,581,468円である。

ア 資本的収入について

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的収入	2,270,477,954	72.0%	-	-	-	-
2 特定環境保全 公共下水道事業資本的収入	67,838,400	2.1%	-	-	-	-
3 農業集落排水事業 資本的収入	815,769,260	25.9%	-	-	-	-
事業収入計	3,154,085,614	100.0%	-	-	-	-

各款の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 第1款 公共下水道事業資本的収入 (税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	2,270,477,954	100.0%	-	-	-	-
(1) 企業債	1,210,300,000	53.3%	-	-	-	-
(2) 出資金	609,124,154	26.8%	-	-	-	-
(3) 補助金	376,402,000	16.6%	-	-	-	-
国庫補助金	376,402,000	16.6%	-	-	-	-
(4) 負担金及び分担金	74,651,800	3.3%	-	-	-	-

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入 (税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	67,838,400	100.0%	-	-	-	-
(1) 企業債	35,700,000	52.6%	-	-	-	-
(2) 出資金	31,146,000	45.9%	-	-	-	-
(3) 負担金及び分担金	992,400	1.5%	-	-	-	-

(イ) 第3款 農業集落排水事業資本的収入 (税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	815,769,260	100.0%	-	-	-	-
(1) 企業債	443,100,000	54.3%	-	-	-	-
(2) 出資金	351,957,460	43.1%	-	-	-	-
(3) 補助金	19,921,000	2.5%	-	-	-	-
国庫補助金	19,921,000	2.5%	-	-	-	-
(4) 負担金及び分担金	790,800	0.1%	-	-	-	-

イ 資本的支出について

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的支出	2,609,758,117	69.2%	-	-	-	-
2 特定環境保全 公共下水道事業資本的支出	91,776,183	2.4%	-	-	-	-
3 農業集落排水事業 資本的支出	1,072,047,168	28.4%	-	-	-	-
事業支出計	3,773,581,468	100.0%	-	-	-	-

各款の内訳は、次表のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業資本的支出 (税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,609,758,117	100.0%	-	-	-	-
(1) 建設改良費	987,632,388	37.8%	-	-	-	-
管渠建設改良費	976,805,455	37.4%	-	-	-	-
処理場建設改良費	2,750,000	0.1%	-	-	-	-
流域下水道建設改良費	8,076,933	0.3%	-	-	-	-
(2) 企業債償還金	1,622,125,729	62.2%	-	-	-	-

(4) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出 (税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	91,776,183	100.0%	-	-	-	-
(1) 建設改良費	338,676	0.4%	-	-	-	-
管渠建設改良費	25,100	0.0%	-	-	-	-
流域下水道建設改良費	313,576	0.4%	-	-	-	-
(2) 企業債償還金	91,437,507	99.6%	-	-	-	-

(7) 第3款 農業集落排水事業資本的支出 (税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	1,072,047,168	100.0%	-	-	-	-
(1) 建設改良費	44,061,200	4.1%	-	-	-	-
管渠建設改良費	7,841,200	0.7%	-	-	-	-
処理場建設改良費	36,220,000	3.4%	-	-	-	-
(2) 企業債償還金	1,027,985,968	95.9%	-	-	-	-

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、54,016,479,564円で資産の 97.9%、流動資産は、1,153,788,465円で資産の 2.1%となっている。

負債は、53,277,007,961円で負債資本の 96.6%、資本金は、1,691,534,462円で負債資本の 3.1%、剰余金は、201,725,606円で負債資本の 0.3%となっている。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	54,016,479,564	97.9%	-	-	-	-
	有形固定資産	51,450,711,272	93.3%	-	-	-	-
	無形固定資産	2,564,998,292	4.6%	-	-	-	-
	出資金	770,000	0.0%	-	-	-	-
	流動資産	1,153,788,465	2.1%	-	-	-	-
	資産合計	55,170,268,029	100.0%	-	-	-	-
負債資本	負債	53,277,007,961	96.6%	-	-	-	-
	固定負債	29,440,779,234	53.4%	-	-	-	-
	流動負債	3,327,881,479	6.0%	-	-	-	-
	繰延収益	20,508,347,248	37.2%	-	-	-	-
	資本金	1,691,534,462	3.1%	-	-	-	-
	剰余金	201,725,606	0.3%	-	-	-	-
	資本剰余金	132,250,099	0.2%	-	-	-	-
	利益剰余金	69,475,507	0.1%	-	-	-	-
	負債資本合計	55,170,268,029	100.0%	-	-	-	-

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	1,150,091,449	961,658,533	188,432,916	83.6%
	(1) 下水道使用料	1,145,992,727	961,612,183	184,380,544	83.9%
	(2) 他会計負担金	4,051,052	0	4,051,052	0.0%
	(3) その他営業収益	47,670	46,350	1,320	97.2%
	2 営業外収益	2,419,522,001	2,332,614,516	86,907,485	96.4%
	(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	—
	(2) 他会計負担金	0	0	0	—
	(3) 他会計補助金	1,639,335,797	1,588,840,000	50,495,797	96.9%
	(4) 補助金	12,815,000	12,815,000	0	100.0%
	国庫補助金	12,815,000	12,815,000	0	100.0%
	(5) 長期前受金戻入	730,712,988	730,712,988	0	100.0%
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	35,906,602	0	35,906,602	0.0%
	(7) 雑収益	751,614	246,528	505,086	32.8%
	3 特別利益	12,799,532	12,799,532	0	100.0%
	計	3,582,412,982	3,307,072,581	275,340,401	92.3%
資本的収入		3,154,085,614	3,061,410,700	92,674,914	97.1%
合計		6,736,498,596	6,368,483,281	368,015,315	94.5%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	121,429,521	1,990	118,172,700	561,869	2,696,942	97.3%
資本的収入	13,520,536	0	5,817,832	425,000	7,277,704	43.0%
合計	134,950,057	1,990	123,990,532	986,869	9,974,646	91.9%

前年度末における未収入額は 134,950,057円であり、収入済額は 123,990,532円で、収入率は 91.9%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 9,974,646円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	下水道使用料		受益者負担金・分担金		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 13	0	0	4	123,050	0	0	4	123,050
17	0	0	1	2,000	0	0	1	2,000
18	0	0	4	28,000	0	0	4	28,000
19	0	0	8	136,766	0	0	8	136,766
20	0	0	14	362,420	0	0	14	362,420
21	0	0	11	554,800	0	0	11	554,800
22	1	31,299	17	776,100	0	0	18	807,399
23	0	0	16	363,300	0	0	16	363,300
24	0	0	10	260,800	0	0	10	260,800
25	2	2,398	12	523,200	0	0	14	525,598
26	1	9,991	15	675,700	0	0	16	685,691
27	20	195,856	14	228,500	0	0	34	424,356
28	174	594,044	23	435,900	0	0	197	1,029,944
29	220	591,889	24	444,800	0	0	244	1,036,689
30	224	504,493	35	1,349,968	0	0	259	1,854,461
令和 元	292	766,972	30	1,012,400	0	0	322	1,779,372
計	934	2,696,942	238	7,277,704	0	0	1,172	9,974,646

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外の別				
1	公共下水道事業収益			-	-	916,549,622	-
	営業収益			-	-	4,051,052	-
	他会計負担金			-	-	4,051,052	-
		雨水処理負担金（都市下水路経費）	基準内	-	-	4,051,052	-
	営業外収益			-	-	912,498,570	-
	他会計補助金			-	-	912,498,570	-
		分流式下水道等に要する経費	基準内	-	-	382,243,435	-
		分流式下水道等に要する経費	基準外	-	-	435,353	-
		流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	-	-	6,338,585	-
		高資本費対策に要する経費	基準内	-	-	496,101,561	-
		公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	-	-	85,448	-
		特別措置分償還利子相当分	基準内	-	-	2,206,977	-
		普及特別対策分償還利子相当分の11/20	基準内	-	-	11,375,041	-
		緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	-	-	10,926,017	-
		臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	-	-	2,786,153	-
	公共下水道事業資本的収入			-	-	609,124,154	-
	出資金			-	-	609,124,154	-
	他会計出資金			-	-	609,124,154	-
		流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	-	-	19,903,879	-
		公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	-	-	5,756,000	-
		特別措置分償還元金相当分	基準内	-	-	58,189,588	-
		普及特別対策分償還元金相当分の11/20	基準内	-	-	64,427,879	-
		緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	-	-	56,108,581	-
		臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	-	-	52,602,086	-
		補填財源不足分	基準外	-	-	19,498,454	-
		経営安定化対策分（令和2年度限り）	基準外	-	-	332,637,687	-
		基準内小計		-	-	1,173,102,282	-
		基準外小計		-	-	352,571,494	-
2	特定環境保全公共下水道事業収益			-	-	58,348,000	-
	営業外収益			-	-	58,348,000	-
	他会計補助金			-	-	58,348,000	-
		分流式下水道等に要する経費	基準内	-	-	27,673,424	-
		流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	-	-	145,913	-
		高資本費対策に要する経費	基準内	-	-	20,897,331	-
		臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	-	-	85,557	-
		維持管理費財源不足分	基準外	-	-	9,545,775	-

3	特定環境保全公共下水道事業資本の収入			-	-	31,146,000	-
	出資金			-	-	31,146,000	-
	他会計出資金			-	-	31,146,000	-
	流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	-	-	462,509	-	
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	-	-	2,006,861	-	
	補填財源不足分	基準外	-	-	13,302,023	-	
	経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	-	-	15,374,607	-	
	基準内小計			-	-	51,271,595	-
	基準外小計			-	-	38,222,405	-
	農業集落排水事業収益				-	-	668,489,227
3	営業外収益			-	-	668,489,227	-
	他会計補助金			-	-	668,489,227	-
	分流式下水道等に要する経費	基準内	-	-	584,202,876	-	
	公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	-	-	69,372	-	
	緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	-	-	24,375,247	-	
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	-	-	590,608	-	
	維持管理費財源不足分	基準外	-	-	59,251,124	-	
	農業集落排水事業資本の収入			-	-	351,957,460	-
	出資金			-	-	351,957,460	-
	他会計出資金			-	-	351,957,460	-
3	公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	-	-	5,230,000	-	
	緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	-	-	131,995,881	-	
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	-	-	9,108,690	-	
	補填財源不足分	基準外	-	-	18,534,098	-	
	経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	-	-	187,088,791	-	
	基準内小計			-	-	755,572,674	-
	基準外小計			-	-	264,874,013	-
基準内計			-	-	1,979,946,551	-	
基準外計			-	-	655,667,912	-	
合 計			-	-	2,635,614,463	-	

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

表 1 下水道事業会計年度別業務分析表

表 2 下水道事業会計比率等分析表

表 1 下水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普及率	年度末処理区域内人口 /行政区域内人口×100	%	—	62.0	62.7
水洗化率	年度末水洗化人口 /年度末処理区域内人口×100	%	—	83.4	83.7
有収率	年間有収水量 /年間総処理水量×100	%	—	90.6	89.7
汚水処理原価	汚水処理費（公費負担分を除く） /年間有収水量	円/㎥	—	—	178.79
使用料単価	使用料収入 /年間有収水量	円/㎥	—	—	167.58

表2 下水道事業会計比率等分析表

項目		令和2年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	97.9
	固定負債構成比率	53.4
	自己資本構成比率	40.6
財務比率 (%)	固定比率	241.1
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	104.2
	流動比率	34.7
	酸性試験比率(当座比率)	32.2
	現金預金比率	21.0
	負債比率	146.3
回転率	自己資本回転率(回)	0.05
	固定資産回転率(回)	0.02
	流動資産回転率(回)	1.21
	未収金回転率(回)	4.05
	減価償却率(%)	3.37
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	102.1
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	102.3
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	36.3
	総資本利益率	0.1
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	239.8
	企業債元金償還金対使用料収入比率	263.1
	企業債利息対使用料収入比率	44.0
	企業債元利償還金対使用料収入比率	307.1
	職員給与費対使用料収入比率	10.6

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／使用料収入×100	使用料収入に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／使用料収入×100	使用料収入に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象

令和2年度奥州市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月12日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営実績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の病床数は 216床、入院患者数は 31,940人、外来患者数は 120,343人、資産購入費は 103,214,314円、施設整備費は 11,943,800円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、91.9%、96.2%、96.0%、94.2%、115.3%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 4,043,483,084円に対し事業費用 4,471,242,080円で、差引き 427,758,996円の純損失が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、4階病棟廊下自動ドア設置工事（総合水沢病院）、1階非常照明設備更新工事（まごころ病院）等の施設改修と、簡易陰圧装置（総合水沢病院）、歯科診察用ユニット（衣川歯科診療所）等の医療機器の整備更新を行い、新型コロナウイルス感染症に対する施設環境の整備、医療サービス提供機能の維持、強化を図っている。

なお、当年度の工事費等の総額は、115,158,114円（税込み）となっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 5,761,906,999円、負債総額は 1,539,496,710円、資本金は 6,691,013,169円、剰余金は △2,468,602,880円で、当年度未処理欠損金は 2,798,781,155円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表7のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 381.3%で、前年度に比較し 44.5ポイント低下している。
- (イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 377.1%で、前年度に比較し 44.6ポイント低下している。
- (ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 14.5%で、前年度に比較し 1.4ポイント低下している。
- (エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 76.2%で、前年度に比較し 0.9ポイント上昇している。
- (オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 71.1%で、前年度に比較し 2.7ポイント上昇している。
- (カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 276.9%で、前年度に比較し 47.3ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 90.4%で、前年度に比較し 0.5ポイント低下している。
- (イ) 医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度の医業収支比率は 59.5%で、前年度に比較し 6.8ポイント低下している。
- (ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は △7.1%で、前年度に比較し 0.3ポイント低下している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 521,439,231円、過年度分は 17,522,543円となり、当年度末における未収入額の合計は 538,961,774円となっている。

第6 審査意見

当年度の病院事業は、令和2年度までを計画期間とする「奥州市立病院・診療所改革プラン（改訂版）」（平成28年3月策定。以下「プラン」という。）に基づき、急性期医療から慢性期医療、在宅医療を提供し、地域の医療ニーズに応えるべく医療機能の充実に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症に対し、当医療圏中唯一の感染症病床を有する総合水沢病院をはじめ、医療局が一丸となって尽力した。

経営改善としては、地域包括ケア病床の増床や診療報酬の増加につながる各種加算の取得、器械の更新にあわせた他医療機関からの受託など、収入の確保に努めた。

事業収益は 4,043,483,084円、事業費用は 4,471,242,080円となり、427,758,996円の純損失を計上することとなり、これに前年度の繰越欠損金 2,371,022,159円を加え、当年度未処理欠損金は 2,798,781,155円に増加している。

事業収益については、入院及び外来患者数の減により医業収益が減少し、医業外収益及び訪問看護事業収益が増加したものの、前年度に比較して 325,346,585円、7.4%減少した。これに対し事業費用は、給与費、材料費、減価償却費等が減少したため、前年度に比較して 334,131,795円、7.0%減少し、赤字決算となったものである。これは、入院及び外来収益並びにその他医業収益が前年度比で 517,780,419円減少している影響が大きく、医師不足に加え新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが、そのまま決算に表れた形となっている。

医師については、総合水沢病院以外では増減がないものの、総合水沢病院では常勤医師が前年度から3名減少し、会計年度医師2名を合わせても1名減となるなど、勤務医師の定着が十分でなく、全体として医師確保が滞っている。このような状況の中、医師養成奨学資金貸付制度による令和2年度義務履行対象医師4名のうち、2名が総合水沢病院で週1回勤務し、制度初の義務履行が実現できた。これは市民の期待に応えたものであり、引き続き本制度を活用した医師の養成に注力願いたい。

平成30年度、令和元年度とにわたり、決算審査意見で経営の改善を期待してきたが、当年度も純損失が発生し、当年度未処理欠損金の拡大という結果となった。プランの主要な諸目標として、例えば病床利用率、医業収支比率、職員給与費対医業収益比率などを見ても、経営実績の数値は乖離が著しく、全国赤字病院と比べても劣位にある。

プランの点検・評価報告は決算公表後の翌年1月に示されているが、事業経営に速やかに生かせるような早い時期とすることが望まれる。

また、プラン最終年度であったが「次期市立病院・診療所改革プラン」が未定となり、各病院・診療所の機能分担等が定まらず、医師が減るという負のスパイラルに陥っている。

こうした経営の基本的事項をおろそかにせず、病院事業経営が破綻することのないようにする必要がある。病院事業管理者が先頭に立ち、職責をきちんと果たさねばならない。

今後は、現行プランの計画と実績の乖離理由を分析し、奥州市立病院・診療所改革プラン運営評価委員会による点検及び評価を踏まえるとともに、様々な課題の検証結果等を生かし、より現実的な「次期市立病院・診療所改革プラン」を策定し、自律的に経営健全化を進めることが求められる。

また、収益改善のため、在籍医師の今後数年間の継続勤務確保や、診療報酬の更なる加算取得など、職員給与を含めた費用に見合うだけの収益確保への取組み等が併せて望まれる。

先の見えない新型コロナウイルス感染症への対応を余儀なくされる中、今後も厳しい状況が続くことが見込まれるが、「次期市立病院・診療所改革プラン」の下に経営基盤の安定化を図り、健康を守り支える拠点として、良質な医療の継続的提供に努められたい。

(1) 総合水沢病院

当年度の総合水沢病院は、前年度より常勤医師3名減の11名となり、2名の会計年度医師と合わせ13名体制で診療した。入院患者数は19,023人で前年度に比較して7,770人、29.0%減少し、外来患者数は51,309人（うち訪問看護利用者数は5,034人）で13,044人、20.3%減少した。

事業収益は2,389,693,358円であり、入院収益、外来収益等が減少したため、前年度に比較して250,600,455円、9.5%減少した。

事業費用は2,707,961,746円であり、給与費、材料費等が減少したため、前年度比285,578,353円、9.5%減少し、事業費用が事業収益を上回ったため、318,268,388円の純損失を計上した。

(2) まごころ病院

当年度の国民健康保険まごころ病院は、前年度同様8名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は11,338人で前年度に比較して1,141人、9.1%減少し、外来患者数は45,144人（うち訪問看護利用者数は1,646人）で5,967人、11.7%減少した。

事業収益は991,856,023円であり、外来収益、入院収益等が減少したため、前年度に比較して34,233,409円、3.3%減少した。

事業費用は1,081,709,988円であり、給与費、材料費等が減少したため、前年度比14,769,966円、1.3%減少し、事業費用が事業収益を上回ったため、89,853,965円の純損失を計上した。

(3) 前沢診療所

当年度の国民健康保険前沢診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は8,044人（うち訪問看護利用者数は940人）で前年度に比較して464人、5.5%減少した。なお、入院については休床している。

事業収益は208,886,534円であり、医業収益の外来収益が増加したものの、負担金交付金等が減少したため、前年度に比較して15,503,558円、6.9%減少した。

事業費用は221,859,602円であり、給与費、雑損失等が増加したため、前年度比4,913,599円、2.3%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため、12,973,068円の純損失を計上した。

(4) 衣川診療所

当年度の国民健康保険衣川診療所は、前年度同様常勤医師 1 名と会計年度医師 1 名の体制で診療した。入院患者数は 1,579 人で前年度に比較して 318 人、16.8%減少し、外来患者数は 10,476 人で 1,565 人、13.0%減少した。

事業収益は 310,256,555 円であり、外来収益、入院収益等が減少したため、前年度に比較して 18,587,129 円、5.7%減少した。

事業費用は 319,099,516 円であり、給与費、材料費等が減少して、前年度比 29,822,509 円、8.5%減少し、事業費用が事業収益を上回ったため、8,842,961 円の純損失を計上した。

(5) 衣川歯科診療所

当年度の国民健康保険衣川歯科診療所は、前年度同様 1 名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は 5,370 人で前年度に比較して 627 人、10.5%減少した。

事業収益は 89,956,817 円であり、その他医業外収益、補助金等が増加したため、前年度に比較して 560,129 円、0.6%増加した。

事業費用は 87,777,431 円であり、経費、減価償却費等が減少して、前年度比 1,892,403 円、2.1%減少し、事業収益が事業費用を上回ったため、2,179,386 円の純利益を計上することができた。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	4,457,671,000	△ 326,710,000	0	4,130,961,000
	支出	4,922,712,000	△ 242,468,000	0	4,680,244,000
資本的 収 支	収入	151,232,000	60,716,000	0	211,948,000
	支出	224,136,000	54,739,000	0	278,875,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分		決算年度				前年度実績	比較増減
		予定量	実績	比較	執行率		
病床数(床)		235	216	△ 19	91.9%	216	0
入 院	年延患者数(人)	33,215	31,940	△ 1,275	96.2%	41,169	△ 9,229
	総合水沢病院	19,345	19,023	△ 322	98.3%	26,793	△ 7,770
	まごころ病院	12,045	11,338	△ 707	94.1%	12,479	△ 1,141
	前沢診療所	(休 診)				(休診)	-
	衣川診療所	1,825	1,579	△ 246	86.5%	1,897	△ 318
	一日平均患者数(人)	91.0	87.5	△ 3.5	96.2%	112.5	△ 25.0
	総合水沢病院	53.0	52.1	△ 0.9	98.3%	73.2	△ 21.1
	まごころ病院	33.0	31.1	△ 1.9	94.2%	34.1	△ 3.0
	前沢診療所	(休 診)				(休診)	-
	衣川診療所	5.0	4.3	△ 0.7	86.0%	5.2	△ 0.9
	病床利用率(退院含む。)	-	40.5%	-	-	52.1%	△ 11.6
	(一般病床分)	-	(41.3%)	-	-	(53.0%)	(△11.7)
	総合水沢病院	-	35.0%	-	-	49.1%	△ 14.1
	(一般病床分)	-	(35.9%)	-	-	(50.5%)	(△14.6)
	まごころ病院	-	64.7%	-	-	71.0%	△ 6.3
	前沢診療所	(休 診)				(休診)	-
	衣川診療所	-	22.8%	-	-	27.3%	△ 4.5
外 来	年延患者数(人)	125,299	120,343	△ 4,956	96.0%	142,010	△ 21,667
	総合水沢病院	55,650	51,309	△ 4,341	92.2%	64,353	△ 13,044
	まごころ病院	44,630	45,144	514	101.2%	51,111	△ 5,967
	前沢診療所	8,390	8,044	△ 346	95.9%	8,508	△ 464
	衣川診療所	10,604	10,476	△ 128	98.8%	12,041	△ 1,565
	衣川歯科診療所	6,025	5,370	△ 655	89.1%	5,997	△ 627
	一日平均患者数(人)	519.9	499.3	△ 20.6	96.0%	591.7	△ 92.4
	総合水沢病院	230.9	212.9	△ 18.0	92.2%	268.1	△ 55.2
	まごころ病院	185.2	187.3	2.1	101.1%	213.0	△ 25.7
	前沢診療所	34.8	33.7	△ 1.1	96.7%	35.5	△ 1.8
	衣川診療所	44.0	43.5	△ 0.5	98.8%	50.2	△ 6.7
	衣川歯科診療所	25.0	22.3	△ 2.7	89.1%	25.0	△ 2.7
建設改 良計画 (円)	資産購入費	109,534,000	103,214,314	△ 6,319,686	94.2%	42,454,938	60,759,376
	施設整備費	10,361,000	11,943,800	1,582,800	115.3%	20,525,800	△ 8,582,000

注1：診療日数は、入院 365日、外来 241日である。

注2：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

注3：病床利用率における一般病床分は、感染病床分を除いたものである。

(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について

患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分			決算年度	前年度	比較増減	
					金額	比率
患者一人一日 当たり収益		医業収益（訪問看護事業含む。）	16,826	16,772	54	0.3%
		入院・外来延患者数				
患者一人一日 当たり費用		医業費用（訪問看護事業含む。）	28,260	25,305	2,955	11.7%
		入院・外来延患者数				
患者一人 一日当たり 診療収入	入院	入院収益	32,651	33,711	△ 1,060	△ 3.1%
		入院延患者数				
	外来	外来収益	9,694	9,332	362	3.9%
		外来延患者数				
	平均	入院・外来収益	14,509	14,811	△ 302	△ 2.0%
		入院・外来延患者数				

(4) 職員数について

ア 職種別職員数

(単位：人)

区分 職種	決算年度末			前年度末			比較増減		
	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計
管理者	1	0	1	1	0	1	0	0	0
医師	22	3	25	25	1	26	△ 3	2	△ 1
看護師	131	20	151	134	10	144	△ 3	10	7
准看護師	0	4	4	0	4	4	0	0	0
医療技術員	56	6	62	58	6	64	△ 2	0	△ 2
事務職員	21	19	40	22	17	39	△ 1	2	1
その他の職員	6.5	41	47.5	6.5	35	41.5	0	6	6
計	237.5	93	330.5	246.5	73	319.5	△ 9	20	11

イ 職員一人一日当たりの患者数

(単位：人)

区分 職種	決算年度			前年度			比較増減		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
医師	3.5	13.3	16.8	4.3	14.7	19.0	△ 0.8	△ 1.4	△ 2.2
看護職員	0.6	2.1	2.7	0.8	2.6	3.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7
事務職員	2.2	8.2	10.4	2.9	9.9	12.8	△ 0.7	△ 1.7	△ 2.4
その他の職員	0.8	3.1	3.9	1.1	3.8	4.9	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0
全職員	0.3	1.0	1.3	0.4	1.2	1.6	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 4,130,961,000円に対し決算額 4,059,922,104円で、執行率 98.3%である。決算額を前年度に比較すると 324,961,561円、7.4%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	病院事業収益	4,130,961,000	4,059,922,104	△ 71,038,896	98.3%	4,384,883,665	△ 324,961,561	△ 7.4%
	総合水沢病院	2,424,357,000	2,399,063,329	△ 25,293,671	99.0%	2,650,429,694	△ 251,366,365	△ 9.5%
	まごころ病院	1,022,975,000	996,102,916	△ 26,872,084	97.4%	1,029,668,345	△ 33,565,429	△ 3.3%
	前沢診療所	209,097,000	209,447,042	350,042	100.2%	224,830,939	△ 15,383,897	△ 6.8%
	衣川診療所	326,954,000	311,753,750	△ 15,200,250	95.4%	330,233,752	△ 18,480,002	△ 5.6%
	衣川歯科診療所	92,096,000	90,543,313	△ 1,552,687	98.3%	89,592,290	951,023	1.1%
	経営管理部	55,482,000	53,011,754	△ 2,470,246	95.5%	60,128,645	△ 7,116,891	△ 11.8%
第1項	医業収益	2,594,039,000	2,510,779,298	△ 83,259,702	96.8%	3,026,351,408	△ 515,572,110	△ 17.0%
	総合水沢病院	1,510,225,000	1,471,858,623	△ 38,366,377	97.5%	1,923,761,983	△ 451,903,360	△ 23.5%
	まごころ病院	781,600,000	754,229,106	△ 27,370,894	96.5%	801,470,640	△ 47,241,534	△ 5.9%
	前沢診療所	64,928,000	67,429,882	2,501,882	103.9%	64,411,343	3,018,539	4.7%
	衣川診療所	177,371,000	160,215,854	△ 17,155,146	90.3%	180,507,717	△ 20,291,863	△ 11.2%
	衣川歯科診療所	56,697,000	53,761,679	△ 2,935,321	94.8%	54,967,982	△ 1,206,303	△ 2.2%
	経営管理部	3,218,000	3,284,154	66,154	102.1%	1,231,743	2,052,411	166.6%
第2項	医業外収益	1,467,114,000	1,480,650,952	13,536,952	100.9%	1,296,709,017	183,941,935	14.2%
	総合水沢病院	868,211,000	880,548,527	12,337,527	101.4%	686,307,088	194,241,439	28.3%
	まごころ病院	230,903,000	231,341,087	438,087	100.2%	218,511,367	12,829,720	5.9%
	前沢診療所	130,758,000	130,728,983	△ 29,017	100.0%	148,764,689	△ 18,035,706	△ 12.1%
	衣川診療所	149,581,000	151,537,896	1,956,896	101.3%	149,726,035	1,811,861	1.2%
	衣川歯科診療所	35,397,000	36,766,859	1,369,859	103.9%	34,502,936	2,263,923	6.6%
	経営管理部	52,264,000	49,727,600	△ 2,536,400	95.1%	58,896,902	△ 9,169,302	△ 15.6%
第3項	訪問看護事業収益	69,739,000	66,335,136	△ 3,403,864	95.1%	60,663,670	5,671,466	9.3%
	総合水沢病院	45,900,000	46,069,612	169,612	100.4%	39,642,331	6,427,281	16.2%
	まごころ病院	10,459,000	9,899,646	△ 559,354	94.7%	9,405,888	493,758	5.2%
	前沢診療所	13,380,000	10,365,878	△ 3,014,122	77.5%	11,615,451	△ 1,249,573	△ 10.8%
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項	訪問看護事業外収益	59,000	725,068	666,068	1,228.9%	42,430	682,638	1,608.9%
	総合水沢病院	20,000	0	△ 20,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	10,000	10,725	725	107.3%	10,504	221	2.1%
	前沢診療所	29,000	714,343	685,343	2,463.3%	31,926	682,417	2,137.5%
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第5項	特別利益	10,000	1,431,650	1,421,650	14,316.5%	1,117,140	314,510	28.2%
	総合水沢病院	1,000	586,567	585,567	58,656.7%	718,292	△ 131,725	△ 18.3%
	まごころ病院	3,000	622,352	619,352	20,745.1%	269,946	352,406	130.5%
	前沢診療所	2,000	207,956	205,956	10,397.8%	7,530	200,426	2,661.7%
	衣川診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	2,000	14,775	12,775	738.8%	121,372	△ 106,597	△ 87.8%
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 4,680,244,000円に対し決算額 4,477,248,545円で、執行率 95.7%である。決算額を前年度に比較すると 338,987,968円、7.0%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 病院事業費用	第1項 病院事業費用	4,680,244,000	4,477,248,545	202,995,455	95.7%	4,816,236,513	△ 338,987,968	△ 7.0%
	総合水沢病院	2,822,427,000	2,710,382,662	112,044,338	96.0%	3,001,414,880	△ 291,032,218	△ 9.7%
	まごころ病院	1,134,037,000	1,084,642,081	49,394,919	95.6%	1,097,596,827	△ 12,954,746	△ 1.2%
	前沢診療所	231,569,000	221,805,110	9,763,890	95.8%	217,271,352	4,533,758	2.1%
	衣川診療所	345,206,000	320,020,811	25,185,189	92.7%	350,180,973	△ 30,160,162	△ 8.6%
	衣川歯科診療所	91,523,000	87,386,127	4,136,873	95.5%	89,643,836	△ 2,257,709	△ 2.5%
	経営管理部	55,482,000	53,011,754	2,470,246	95.5%	60,128,645	△ 7,116,891	△ 11.8%
	第1項 医業費用	4,540,478,000	4,349,625,957	190,852,043	95.8%	4,682,274,336	△ 332,648,379	△ 7.1%
	総合水沢病院	2,748,221,000	2,643,653,451	104,567,549	96.2%	2,925,695,136	△ 282,041,685	△ 9.6%
	まごころ病院	1,106,102,000	1,057,819,380	48,282,620	95.6%	1,069,846,231	△ 12,026,851	△ 1.1%
	前沢診療所	200,112,000	193,462,147	6,649,853	96.7%	192,583,158	878,989	0.5%
	衣川診療所	340,512,000	315,652,715	24,859,285	92.7%	345,592,199	△ 29,939,484	△ 8.7%
	衣川歯科診療所	90,249,000	86,176,510	4,072,490	95.5%	88,568,967	△ 2,392,457	△ 2.7%
	経営管理部	55,282,000	52,861,754	2,420,246	95.6%	59,988,645	△ 7,126,891	△ 11.9%
	第2項 医業外費用	37,452,000	35,164,744	2,287,256	93.9%	39,423,066	△ 4,258,322	△ 10.8%
	総合水沢病院	8,747,000	6,198,387	2,548,613	70.9%	7,955,416	△ 1,757,029	△ 22.1%
	まごころ病院	13,984,000	14,326,371	△ 342,371	102.4%	15,563,676	△ 1,237,305	△ 7.9%
	前沢診療所	9,426,000	9,282,177	143,823	98.5%	10,444,397	△ 1,162,220	△ 11.1%
	衣川診療所	4,043,000	4,020,164	22,836	99.4%	4,295,011	△ 274,847	△ 6.4%
	衣川歯科診療所	1,052,000	1,187,645	△ 135,645	112.9%	1,024,566	163,079	15.9%
	経営管理部	200,000	150,000	50,000	75.0%	140,000	10,000	7.1%
	第3項 訪問看護事業費用	97,576,000	88,682,169	8,893,831	90.9%	90,568,981	△ 1,886,812	△ 2.1%
	総合水沢病院	63,358,000	58,041,345	5,316,655	91.6%	64,594,371	△ 6,553,026	△ 10.1%
	まごころ病院	12,988,000	12,024,078	963,922	92.6%	11,883,639	140,439	1.2%
	前沢診療所	21,230,000	18,616,746	2,613,254	87.7%	14,090,971	4,525,775	32.1%
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第4項 特別損失	2,638,000	3,775,675	△ 1,137,675	143.1%	3,970,130	△ 194,455	△ 4.9%
	総合水沢病院	1,301,000	2,489,479	△ 1,188,479	191.4%	3,169,957	△ 680,478	△ 21.5%
	まごころ病院	863,000	472,252	390,748	54.7%	303,281	168,971	55.7%
	前沢診療所	301,000	444,040	△ 143,040	147.5%	152,826	291,214	190.6%
	衣川診療所	151,000	347,932	△ 196,932	230.4%	293,763	54,169	18.4%
	衣川歯科診療所	22,000	21,972	28	99.9%	50,303	△ 28,331	△ 56.3%
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第5項 予備費	2,100,000	0	2,100,000	0.0%	0	0	-
	総合水沢病院	800,000	0	800,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	100,000	0	100,000	0.0%	0	0	-
	前沢診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	200,000	0	200,000	0.0%	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、196,788,000円で、資本的支出の決算額は、274,135,570円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 77,347,570円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 211,948,000円に対し決算額 196,788,000円で、執行率 92.8%である。決算額を前年度に比較すると 50,606,000円、34.6%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	資本的収入	211,948,000	196,788,000	△ 15,160,000	92.8%	146,182,000	50,606,000	34.6%
	総合水沢病院	76,940,000	74,008,000	△ 2,932,000	96.2%	20,510,000	53,498,000	260.8%
	まごころ病院	47,941,000	47,752,000	△ 189,000	99.6%	55,071,000	△ 7,319,000	△ 13.3%
	前沢診療所	39,942,000	39,238,000	△ 704,000	98.2%	35,454,000	3,784,000	10.7%
	衣川診療所	20,910,000	15,062,000	△ 5,848,000	72.0%	14,113,000	949,000	6.7%
	衣川歯科診療所	15,415,000	9,928,000	△ 5,487,000	64.4%	6,634,000	3,294,000	49.7%
	経営管理部	10,800,000	10,800,000	0	100.0%	14,400,000	△ 3,600,000	△ 25.0%
第1項	企業債	8,200,000	5,300,000	△ 2,900,000	64.6%	1,400,000	3,900,000	278.6%
	総合水沢病院	0	0	0	-	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	2,900,000	0	△ 2,900,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	5,300,000	5,300,000	0	100.0%	1,400,000	3,900,000	278.6%
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第2項	出資金	168,129,000	166,850,000	△ 1,279,000	99.2%	139,631,000	27,219,000	19.5%
	総合水沢病院	51,633,000	50,543,000	△ 1,090,000	97.9%	19,553,000	30,990,000	158.5%
	まごころ病院	46,768,000	46,579,000	△ 189,000	99.6%	52,676,000	△ 6,097,000	△ 11.6%
	前沢診療所	39,238,000	39,238,000	0	100.0%	35,454,000	3,784,000	10.7%
	衣川診療所	15,062,000	15,062,000	0	100.0%	13,809,000	1,253,000	9.1%
	衣川歯科診療所	4,628,000	4,628,000	0	100.0%	3,739,000	889,000	23.8%
	経営管理部	10,800,000	10,800,000	0	100.0%	14,400,000	△ 3,600,000	△ 25.0%
第3項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	総合水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項	補助金	35,618,000	24,638,000	△ 10,980,000	69.2%	5,151,000	19,487,000	378.3%
	総合水沢病院	25,306,000	23,465,000	△ 1,841,000	92.7%	957,000	22,508,000	2,351.9%
	まごころ病院	1,173,000	1,173,000	0	100.0%	2,395,000	△ 1,222,000	△ 51.0%
	前沢診療所	704,000	0	△ 704,000	0.0%	0	0	-
	衣川診療所	2,948,000	0	△ 2,948,000	0.0%	304,000	△ 304,000	皆減
	衣川歯科診療所	5,487,000	0	△ 5,487,000	0.0%	1,495,000	△ 1,495,000	皆減
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 278,875,000円に対し決算額 274,135,570円で、執行率 98.3%である。決算額を前年度に比較すると 52,749,691円、23.8%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度					前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 資本的支出	第1款 資本的支出	278,875,000	274,135,570	0	4,739,430	98.3%	221,385,879	52,749,691	23.8%
	総合水沢病院	87,125,000	83,591,847	0	3,533,153	95.9%	35,109,804	48,482,043	138.1%
	まごころ病院	74,034,000	74,003,352	0	30,648	100.0%	86,450,748	△ 12,447,396	△ 14.4%
	前沢診療所	61,183,000	61,006,095	0	176,905	99.7%	54,405,853	6,600,242	12.1%
	衣川診療所	28,800,000	28,021,687	0	778,313	97.3%	22,154,781	5,866,906	26.5%
	衣川歯科診療所	16,933,000	16,712,589	0	220,411	98.7%	8,864,693	7,847,896	88.5%
	経営管理部	10,800,000	10,800,000	0	0	100.0%	14,400,000	△ 3,600,000	△ 25.0%
	第1項 建設改良費	119,895,000	115,158,114	0	4,736,886	96.0%	62,980,738	52,177,376	82.8%
	総合水沢病院	79,972,000	76,439,614	0	3,532,386	95.6%	28,278,900	48,160,714	170.3%
	まごころ病院	14,643,000	14,612,800	0	30,200	99.8%	28,884,640	△ 14,271,840	△ 49.4%
	前沢診療所	6,941,000	6,765,000	0	176,000	97.5%	1,270,478	5,494,522	432.5%
	衣川診療所	7,363,000	6,584,900	0	778,100	89.4%	1,555,120	5,029,780	323.4%
	衣川歯科診療所	10,976,000	10,755,800	0	220,200	98.0%	2,991,600	7,764,200	259.5%
	経営管理部	0	0	0	0	-	0	0	-
	第2項 企業債償還金	148,180,000	148,177,456	0	2,544	100.0%	144,005,141	4,172,315	2.9%
	総合水沢病院	7,153,000	7,152,233	0	767	100.0%	6,830,904	321,329	4.7%
	まごころ病院	59,391,000	59,390,552	0	448	100.0%	57,566,108	1,824,444	3.2%
	前沢診療所	54,242,000	54,241,095	0	905	100.0%	53,135,375	1,105,720	2.1%
	衣川診療所	21,437,000	21,436,787	0	213	100.0%	20,599,661	837,126	4.1%
	衣川歯科診療所	5,957,000	5,956,789	0	211	100.0%	5,873,093	83,696	1.4%
	経営管理部	0	0	0	0	-	0	0	-
	第3項 投資	10,800,000	10,800,000	0	0	100.0%	14,400,000	△ 3,600,000	△ 25.0%
	総合水沢病院	0	0	0	0	-	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	10,800,000	10,800,000	0	0	100.0%	14,400,000	△ 3,600,000	△ 25.0%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	8,200,000円
	決算額	5,300,000円
イ 一時借入金	限度額	400,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(ア) 職員給与費	予算額	2,615,208,000円
	決算額	2,562,226,956円
(イ) 交 際 費	予算額	882,000円
	決算額	93,190円
エ たな卸資産の購入	限度額	609,256,000円
	決算額	510,522,416円
オ 債務負担行為		

事項	期間	限度額（円）	支払義務発生 予定額（円）
医師養成奨学資金貸付 事業	令和３年度から 令和８年度まで	入学一時金 1,080 万 円、入学準備金 560 万円及び月額貸付金 30 万円を限度とし て、医師養成奨学資 金貸付条例で定める 額	入学一時金 1,080 万 円、入学準備金 360 万 円及び月額貸付金 30 万 円
総合水沢病院及びまご ころ病院電力供給業務	令和３年度	63,348,000	47,383,832

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、4,043,483,084円で、事業費用は、4,471,242,080円である。

この結果、純損失は 427,758,996円で、これに前年度繰越欠損金 2,371,022,159円を加えた 2,798,781,155円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 325,346,585円、7.4%減少している。事業収益の 61.8%を占める医業収益は 2,495,976,752円で、前年度に比較して 515,728,008円、17.1%減少している。事業収益の 36.6%を占める医業外収益は 1,479,015,023円で、前年度に比較して 183,711,173円、14.2%増加している。事業収益の 1.6%を占める訪問看護事業収益は 66,335,136円で、前年度に比較して 5,671,466円、9.3%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業収益	2,495,976,752	61.8%	3,011,704,760	68.9%	△ 515,728,008	△ 17.1%
(1) 入院収益	1,042,858,473	25.8%	1,387,868,466	31.8%	△ 345,009,993	△ 24.9%
(2) 外来収益	1,100,296,450	27.2%	1,264,623,071	28.9%	△ 164,326,621	△ 13.0%
(3) その他医業収益	349,537,675	8.7%	357,981,480	8.2%	△ 8,443,805	△ 2.4%
(4) 本部費配賦額	3,284,154	0.1%	1,231,743	0.0%	2,052,411	166.6%
2 医業外収益	1,479,015,023	36.6%	1,295,303,850	29.7%	183,711,173	14.2%
(1) 受取利息及び配当金	638,246	0.0%	1,520,000	0.0%	△ 881,754	△ 58.0%
(2) 補助金	235,402,000	5.8%	47,976,000	1.1%	187,426,000	390.7%
(3) 負担金交付金	1,202,649,000	29.8%	1,197,082,000	27.4%	5,567,000	0.5%
(4) 患者外給食収益	337,294	0.0%	345,500	0.0%	△ 8,206	△ 2.4%
(5) 長期前受金戻入	17,082,414	0.4%	24,970,062	0.6%	△ 7,887,648	△ 31.6%
(6) その他医業外収益	22,906,069	0.6%	23,410,288	0.6%	△ 504,219	△ 2.2%
3 訪問看護事業収益	66,335,136	1.6%	60,663,670	1.4%	5,671,466	9.3%
(1) 外来収益	66,335,136	1.6%	60,663,670	1.4%	5,671,466	9.3%
4 訪問看護事業外収益	724,523	0.0%	40,249	0.0%	684,274	1,700.1%
(1) 補助金	700,000	0.0%	0	0.0%	700,000	皆増
(2) その他医業外収益	24,523	0.0%	40,249	0.0%	△ 15,726	△ 39.1%
5 特別利益	1,431,650	0.0%	1,117,140	0.0%	314,510	28.2%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 過年度損益修正益	1,431,650	0.0%	398,848	0.0%	1,032,802	258.9%
(3) その他特別利益	0	0.0%	718,292	0.0%	△ 718,292	皆減
事業収益計	4,043,483,084	100.0%	4,368,829,669	100.0%	△ 325,346,585	△ 7.4%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 334,131,795円、7.0%減少している。事業費用の 94.3%を占める医業費用は 4,215,196,899円で、前年度に比較して 330,018,839円、7.3%減少している。事業費用の 3.6%を占める医業外費用は 164,002,918円で、前年度に比較して 2,038,358円、1.2%減少している。事業費用の 2.0%を占める訪問看護事業費用は 88,266,588円で、前年度に比較して 1,880,143円、2.1%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業費用	4,215,196,899	94.3%	4,545,215,738	94.6%	△ 330,018,839	△ 7.3%
(1) 給与費	2,477,014,405	55.4%	2,732,878,354	56.9%	△ 255,863,949	△ 9.4%
(2) 材料費	435,368,236	9.7%	593,957,043	12.4%	△ 158,588,807	△ 26.7%
(3) 経費	1,044,142,547	23.4%	943,362,070	19.6%	100,780,477	10.7%
(4) 減価償却費	234,719,798	5.2%	256,076,612	5.3%	△ 21,356,814	△ 8.3%
(5) 資産減耗費	13,366,277	0.3%	5,641,710	0.1%	7,724,567	136.9%
(6) 研究研修費	7,301,482	0.2%	12,068,206	0.3%	△ 4,766,724	△ 39.5%
(7) 本部費配賦額	3,284,154	0.1%	1,231,743	0.0%	2,052,411	166.6%
2 医業外費用	164,002,918	3.6%	166,041,276	3.4%	△ 2,038,358	△ 1.2%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,621,905	0.6%	30,280,866	0.6%	△ 3,658,961	△ 12.1%
(2) 患者外給食材料費	490	0.0%	0	0.0%	490	皆増
(3) 雑損失	137,380,523	3.0%	135,760,410	2.8%	1,620,113	1.2%
3 訪問看護事業費用	88,266,588	2.0%	90,146,731	1.9%	△ 1,880,143	△ 2.1%
(1) 給与費	83,941,411	1.9%	85,605,845	1.8%	△ 1,664,434	△ 1.9%
(2) 材料費	28,580	0.0%	2,280	0.0%	26,300	1,153.5%
(3) 経費	4,199,184	0.1%	4,427,660	0.1%	△ 228,476	△ 5.2%
(4) 減価償却費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(5) 研究研修費	97,413	0.0%	110,946	0.0%	△ 13,533	△ 12.2%
4 訪問看護事業外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	－
5 特別損失	3,775,675	0.1%	3,970,130	0.1%	△ 194,455	△ 4.9%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 過年度損益修正損	2,425,529	0.1%	1,333,681	0.0%	1,091,848	81.9%
(3) その他特別損失	1,350,146	0.0%	2,636,449	0.1%	△ 1,286,303	△ 48.8%
事業費用計	4,471,242,080	100.0%	4,805,373,875	100.0%	△ 334,131,795	△ 7.0%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、196,788,000円で、資本的支出は、263,703,015円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、出資金及び補助金の増により前年度に比較して 50,606,000円、34.6%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	196,788,000	100.0%	146,182,000	100.0%	50,606,000	34.6%
(1) 企業債	5,300,000	2.7%	1,400,000	1.0%	3,900,000	278.6%
(2) 出資金	166,850,000	84.8%	139,631,000	95.5%	27,219,000	19.5%
(3) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 補助金	24,638,000	12.5%	5,151,000	3.5%	19,487,000	378.3%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 47,508,494円、22.0%増加している。

建設改良費は 104,725,559円で、その内訳は医療器械等購入費及び施設整備費である。

企業債償還金は 148,177,456円で、当年度末の企業債未償還残高は 984,825,110円となり、前年度末残高に比較して 142,877,456円減少している。

投資は 10,800,000円で、医師養成奨学資金貸付金である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	263,703,015	100.0%	216,194,521	100.0%	47,508,494	22.0%
(1) 建設改良費	104,725,559	39.7%	57,789,380	26.7%	46,936,179	81.2%
(2) 企業債償還金	148,177,456	56.2%	144,005,141	66.6%	4,172,315	2.9%
(3) 投資	10,800,000	4.1%	14,400,000	6.7%	△ 3,600,000	△ 25.0%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は 3,713,627,377円 で、資産の 64.5%を占めており、前年度に比較して 131,436,875円、3.4%減少している。流動資産は 2,048,279,622円 で、資産の 35.5%を占めており、前年度に比較して 276,790,631円、11.9%減少している。

負債は 1,539,496,710円 で、負債資本の 26.7%を占めており、前年度に比較して 147,318,510円、8.7%減少している。資本金は 6,691,013,169円 で、負債資本の 116.1%を占めており、前年度に比較して 166,850,000円、2.6%増加している。剰余金は △2,468,602,880円 で、負債資本の △42.8%を占めており、前年度に比較して 427,758,996円、21.0%減少している。

資産並びに負債及び資本の決算額と構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目 \ 年度		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	3,713,627,377	64.5%	3,845,064,252	62.3%	△ 131,436,875	△ 3.4%
	有形固定資産	3,687,324,903	64.0%	3,829,561,778	62.1%	△ 142,236,875	△ 3.7%
	無形固定資産	1,102,474	0.0%	1,102,474	0.0%	0	0.0%
	投資	25,200,000	0.5%	14,400,000	0.2%	10,800,000	75.0%
	流動資産	2,048,279,622	35.5%	2,325,070,253	37.7%	△ 276,790,631	△ 11.9%
資産合計		5,761,906,999	100.0%	6,170,134,505	100.0%	△ 408,227,506	△ 6.6%
負債資本	負債	1,539,496,710	26.7%	1,686,815,220	27.4%	△ 147,318,510	△ 8.7%
	固定負債	833,486,825	14.5%	979,525,110	15.9%	△ 146,038,285	△ 14.9%
	流動負債	537,245,288	9.3%	546,081,099	8.9%	△ 8,835,811	△ 1.6%
	繰延収益	168,764,597	2.9%	161,209,011	2.6%	7,555,586	4.7%
	資本金	6,691,013,169	116.1%	6,524,163,169	105.7%	166,850,000	2.6%
	剰余金	△ 2,468,602,880	△ 42.8%	△ 2,040,843,884	△ 33.1%	△ 427,758,996	△ 21.0%
	資本剰余金	202,500,445	3.5%	202,500,445	3.3%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 2,671,103,325	△ 46.3%	△ 2,243,344,329	△ 36.4%	△ 427,758,996	△ 19.1%
負債資本合計		5,761,906,999	100.0%	6,170,134,505	100.0%	△ 408,227,506	△ 6.6%

(2) 診療収入等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 医業収益	2,510,779,298	2,156,911,043	353,868,255	85.9%
	(1) 入院収益	1,042,900,237	872,798,762	170,101,475	83.7%
	保険者負担	942,406,964	779,047,562	163,359,402	82.7%
	個人負担	100,493,273	93,751,200	6,742,073	93.3%
	(2) 外来収益	1,100,543,632	943,603,713	156,939,919	85.7%
	保険者負担	941,406,556	787,487,330	153,919,226	83.7%
	個人負担	159,137,076	156,116,383	3,020,693	98.1%
	(3) その他医業収益	364,051,275	340,508,568	23,542,707	93.5%
	室料差額収益	10,877,900	10,440,100	437,800	96.0%
	公衆衛生活動収益	104,376,417	85,824,135	18,552,282	82.2%
	医療相談収益	3,231,920	3,110,030	121,890	96.2%
	受託検査施設利用収益	8,333,337	8,059,238	274,099	96.7%
	その他医業収益	237,231,701	233,075,065	4,156,636	98.2%
	(4) 本部費配賦額	3,284,154	0	3,284,154	0.0%
	2 医業外収益	1,480,650,952	1,350,147,659	130,503,293	91.2%
	3 訪問看護事業収益	66,335,136	55,471,453	10,863,683	83.6%
	(1) 外来収益	66,335,136	55,471,453	10,863,683	83.6%
	保険者負担	59,269,297	49,136,498	10,132,799	82.9%
	個人負担	7,065,839	6,334,955	730,884	89.7%
	4 訪問看護事業外収益	725,068	725,068	0	100.0%
	5 特別利益	1,431,650	1,431,650	0	100.0%
計		4,059,922,104	3,564,686,873	495,235,231	87.8%
資本的収入		196,788,000	170,584,000	26,204,000	86.7%
合計		4,256,710,104	3,735,270,873	521,439,231	87.8%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	513,389,987	△ 1,272,918	494,267,276	327,250	17,522,543	96.5%
資本的収入	19,551,000	0	19,551,000	0	0	100.0%
合計	532,940,987	△ 1,272,918	513,818,276	327,250	17,522,543	96.6%

前年度末における未収入額は 532,940,987円であり、収入済額は 513,818,276円で、収入率は 96.6%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 17,522,543円となっている。

施設別の過年度未収金の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

施設 年度	水沢病院		まごころ病院		前沢診療所		衣川診療所		衣川歯科診療所		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 8	1	225,563	6	70,054	0	0	0	0	0	0	7	295,617
9	3	47,815	1	1,790	0	0	0	0	0	0	4	49,605
10	8	448,385	13	77,020	0	0	0	0	0	0	21	525,405
11	17	843,987	12	37,930	0	0	0	0	0	0	29	881,917
12	24	1,930,877	5	10,190	0	0	0	0	0	0	29	1,941,067
13	23	1,664,777	33	175,280	0	0	0	0	0	0	56	1,840,057
14	37	1,714,868	30	136,680	0	0	0	0	0	0	67	1,851,548
15	27	633,369	17	49,650	0	0	0	0	0	0	44	683,019
16	25	550,966	19	64,456	0	0	0	0	0	0	44	615,422
17	22	607,401	55	405,011	0	0	0	0	0	0	77	1,012,412
18	23	922,261	26	306,275	0	0	0	0	0	0	49	1,228,536
19	7	233,168	27	43,890	2	240,545	0	0	0	0	36	517,603
20	10	162,494	36	90,600	0	0	0	0	0	0	46	253,094
21	3	103,070	33	66,970	0	0	0	0	0	0	36	170,040
22	4	112,490	27	163,640	0	0	0	0	0	0	31	276,130
23	9	316,811	22	25,538	0	0	0	0	0	0	31	342,349
24	2	9,277	44	229,367	0	0	0	0	0	0	46	238,644
25	8	254,664	31	328,776	0	0	0	0	0	0	39	583,440
26	3	13,344	11	5,533	0	0	0	0	1	36,370	15	55,247
27	11	363,483	29	83,084	3	129,879	0	0	0	0	43	576,446
28	25	667,358	46	107,000	0	0	0	0	0	0	71	774,358
29	24	791,430	42	64,303	1	44,260	1	510	0	0	68	900,503
30	18	360,159	37	119,292	0	0	0	0	0	0	55	479,451
令和 元	28	1,221,240	74	209,393	0	0	0	0	0	0	102	1,430,633
計	362	14,199,257	676	2,871,722	6	414,684	1	510	1	36,370	1,046	17,522,543

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				平成30年度	令和元年度	令和２年度	対前年度増減額	
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外 の別					
病院事業収益				1,434,961,000	1,397,701,000	1,406,404,000	8,703,000	
医業収益				201,121,000	200,619,000	203,755,000	3,136,000	
その他医業収益				201,121,000	200,619,000	203,755,000	3,136,000	
救急医療				基準内	142,402,000	142,734,000	143,971,000	1,237,000
保健衛生行政事務				基準内	52,344,000	57,885,000	59,784,000	1,899,000
病後児保育事業				基準外	6,375,000	0	0	0
医業外収益				1,233,840,000	1,197,082,000	1,202,649,000	5,567,000	
負担金及び交付金				1,233,840,000	1,197,082,000	1,202,649,000	5,567,000	
不採算地区病院の運営				基準内	371,238,000	386,854,000	418,228,000	31,374,000
感染症病院				基準内	24,222,000	22,855,000	22,771,000	△ 84,000
リハビリテーション医療				基準内	8,542,000	9,456,000	7,943,000	△ 1,513,000
高度医療				基準内	238,750,000	239,690,000	245,989,000	6,299,000
小児医療				基準内	43,537,000	0	8,176,000	8,176,000
公立病院附属診療所				基準内	205,084,000	194,707,000	181,375,000	△ 13,332,000
建設改良に要する経費(支払利息)				基準内	22,545,000	20,124,000	17,688,000	△ 2,436,000
院内保育所				基準内	10,500,000	11,000,000	10,500,000	△ 500,000
研究研修				基準内	6,363,000	7,043,000	5,100,000	△ 1,943,000
共済追加費用				基準内	13,203,000	10,646,000	9,731,000	△ 915,000
基礎年金拠出金				基準内	50,368,000	51,146,000	48,721,000	△ 2,425,000
医師確保				基準内	150,045,000	180,790,000	153,062,000	△ 27,728,000
公立病院改革プラン				基準内	0	109,000	109,000	0
院内設備改修				基準外	18,443,000	21,162,000	15,650,000	△ 5,512,000
経営管理部経費				基準外	71,000,000	41,500,000	32,500,000	△ 9,000,000
新型コロナウイルス対策経費				基準外	-	-	25,106,000	25,106,000
資本的収入				129,754,000	139,631,000	166,850,000	27,219,000	
出資金				129,754,000	139,631,000	166,850,000	27,219,000	
一般会計出資金				129,754,000	139,631,000	166,850,000	27,219,000	
建設改良に要する経費				基準内	129,754,000	125,231,000	123,275,000	△ 1,956,000
医師養成奨学金貸付事業に係る出資				基準外	-	14,400,000	10,800,000	△ 3,600,000
新型コロナウイルス対策経費				基準外	-	-	32,775,000	32,775,000
基準内計				1,468,897,000	1,460,270,000	1,456,423,000	△ 3,847,000	
基準外計				95,818,000	77,062,000	116,831,000	39,769,000	
合 計				1,564,715,000	1,537,332,000	1,573,254,000	35,922,000	

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和元年度地方公営企業年鑑（総務省）による数値（一部データに基づく試算）とした。

表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

表 2 病院事業会計令和 2 年度施設別損益計算書

表 3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

表 4 病院事業会計令和 2 年度施設別貸借対照表

表 5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

表 6 病院事業会計令和 2 年度施設別業務分析表

表 7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

表 8 病院事業会計令和 2 年度施設別比率等分析表

表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 医業収益	3,498,698,375	3,011,704,760	2,495,976,752	△ 515,728,008	△ 17.1%
(1)入院収益	1,749,990,710	1,387,868,466	1,042,858,473	△ 345,009,993	△ 24.9%
(2)外来収益	1,364,211,454	1,264,623,071	1,100,296,450	△ 164,326,621	△ 13.0%
(3)その他医業収益	383,763,988	357,981,480	349,537,675	△ 8,443,805	△ 2.4%
(4)本部費配賦額	732,223	1,231,743	3,284,154	2,052,411	166.6%
2 医業費用	4,840,758,407	4,545,215,738	4,215,196,899	△ 330,018,839	△ 7.3%
(1)給与費	2,898,876,221	2,732,878,354	2,477,014,405	△ 255,863,949	△ 9.4%
(2)材料費	706,009,180	593,957,043	435,368,236	△ 158,588,807	△ 26.7%
(3)経費	943,095,831	943,362,070	1,044,142,547	100,780,477	10.7%
(4)減価償却費	276,054,608	256,076,612	234,719,798	△ 21,356,814	△ 8.3%
(5)資産減耗費	5,005,370	5,641,710	13,366,277	7,724,567	136.9%
(6)研究研修費	10,984,974	12,068,206	7,301,482	△ 4,766,724	△ 39.5%
(7)本部費配賦額	732,223	1,231,743	3,284,154	2,052,411	166.6%
医業利益(△は医業損失)	△ 1,342,060,032	△ 1,533,510,978	△ 1,719,220,147	△ 185,709,169	△ 12.1%
3 医業外収益	1,337,199,432	1,295,303,850	1,479,015,023	183,711,173	14.2%
(1)受取利息及び配当金	1,898,958	1,520,000	638,246	△ 881,754	△ 58.0%
(2)補助金	49,889,000	47,976,000	235,402,000	187,426,000	390.7%
(3)負担金交付金	1,233,840,000	1,197,082,000	1,202,649,000	5,567,000	0.5%
(4)患者外給食収益	437,396	345,500	337,294	△ 8,206	△ 2.4%
(5)長期前受金戻入	28,125,050	24,970,062	17,082,414	△ 7,887,648	△ 31.6%
(6)その他医業外収益	23,009,028	23,410,288	22,906,069	△ 504,219	△ 2.2%
4 医業外費用	165,785,514	166,041,276	164,002,918	△ 2,038,358	△ 1.2%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	33,905,413	30,280,866	26,621,905	△ 3,658,961	△ 12.1%
(2)患者外給食材料費	74,380	0	490	490	皆増
(3)雑損失	131,805,721	135,760,410	137,380,523	1,620,113	1.2%
5 訪問看護事業収益	54,103,411	60,663,670	66,335,136	5,671,466	9.3%
(1)外来収益	54,103,411	60,663,670	66,335,136	5,671,466	9.3%
6 訪問看護事業費用	66,429,625	90,146,731	88,266,588	△ 1,880,143	△ 2.1%
(1)給与費	62,578,607	85,605,845	83,941,411	△ 1,664,434	△ 1.9%
(2)材料費	18,080	2,280	28,580	26,300	1,153.5%
(3)経費	3,783,549	4,427,660	4,199,184	△ 228,476	△ 5.2%
(4)減価償却費	0	0	0	0	-
(5)研究研修費	49,389	110,946	97,413	△ 13,533	△ 12.2%
7 訪問看護事業外収益	45,316	40,249	724,523	684,274	1,700.1%
(1)補助金	0	0	700,000	700,000	皆増
(2)その他医業外収益	45,316	40,249	24,523	△ 15,726	△ 39.1%
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	-
経常利益(△は経常損失)	△ 182,927,012	△ 433,691,216	△ 425,414,971	8,276,245	1.9%
9 特別利益	115,700,733	1,117,140	1,431,650	314,510	28.2%
(1)固定資産売却益	0	0	0	0	-
(2)過年度損益修正益	8,313,936	398,848	1,431,650	1,032,802	258.9%
(3)その他特別利益	107,386,797	718,292	0	△ 718,292	皆減
10 特別損失	240,754,047	3,970,130	3,775,675	△ 194,455	△ 4.9%
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2)過年度損益修正損	3,135,560	1,333,681	2,425,529	1,091,848	81.9%
(3)その他特別損失	237,618,487	2,636,449	1,350,146	△ 1,286,303	△ 48.8%
当年度純利益(△は純損失)	△ 307,980,326	△ 436,544,206	△ 427,758,996	8,785,210	2.0%
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,626,497,627	△ 1,934,477,953	△ 2,371,022,159	△ 436,544,206	△ 22.6%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 1,934,477,953	△ 2,371,022,159	△ 2,798,781,155	△ 427,758,996	△ 18.0%

表2 病院事業会計令和2年度施設別損益計算書

(単位:円)

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 医業収益	1,463,074,833	750,382,682	66,873,760	158,779,544	53,581,779	3,284,154
(1)入院収益	686,168,019	327,235,578	0	29,454,876	0	0
(2)外来収益	558,630,032	342,770,568	51,395,438	104,713,303	42,787,109	0
(3)その他医業収益	218,276,782	80,376,536	15,478,322	24,611,365	10,794,670	0
(4)本部費配賦額	0	0	0	0	0	3,284,154
2 医業費用	2,555,448,871	1,030,204,138	187,005,614	306,577,984	84,836,935	51,123,357
(1)給与費	1,432,392,451	667,941,879	88,120,586	189,589,489	65,176,274	33,793,726
(2)材料費	293,420,589	86,088,958	8,871,279	40,438,051	6,549,359	0
(3)経費	704,959,732	202,690,203	58,771,198	53,123,665	7,272,209	17,325,540
(4)減価償却費	109,181,380	66,778,523	31,071,391	22,731,597	4,956,907	0
(5)資産減耗費	7,641,184	4,621,480	0	400,098	703,515	0
(6)研究研修費	5,636,673	1,309,883	115,609	110,088	125,138	4,091
(7)本部費配賦額	2,216,862	773,212	55,551	184,996	53,533	0
医業利益(△は医業損失)	△ 1,092,374,038	△ 279,821,456	△ 120,131,854	△ 147,798,440	△ 31,255,156	△ 47,839,203
3 医業外収益	879,962,346	230,940,618	130,725,142	151,477,011	36,360,263	49,549,643
(1)受取利息及び配当金	638,246	0	0	0	0	0
(2)補助金	187,936,000	6,259,000	1,000,000	31,702,000	8,505,000	0
(3)負担金交付金	671,933,000	215,588,000	128,946,000	115,685,000	22,727,000	47,770,000
(4)患者外給食収益	0	1,164	0	336,130	0	0
(5)長期前受金戻入	7,135,581	4,785,145	712,956	3,411,140	1,037,592	0
(6)その他医業外収益	12,319,519	4,307,309	66,186	342,741	4,090,671	1,779,643
4 医業外費用	92,186,217	39,053,157	15,960,980	12,173,600	2,918,524	1,710,440
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,744,687	11,577,032	9,323,277	3,190,164	786,745	0
(2)患者外給食材料費	0	490	0	0	0	0
(3)雑損失	90,441,530	27,475,635	6,637,703	8,983,436	2,131,779	1,710,440
5 訪問看護事業収益	46,069,612	9,899,646	10,365,878	0	0	0
(1)外来収益	46,069,612	9,899,646	10,365,878	0	0	0
6 訪問看護事業費用	57,837,179	11,980,441	18,448,968	0	0	0
(1)給与費	55,702,333	11,522,012	16,717,066	0	0	0
(2)材料費	0	0	28,580	0	0	0
(3)経費	2,067,070	458,429	1,673,685	0	0	0
(4)減価償却費	0	0	0	0	0	0
(5)研究研修費	67,776	0	29,637	0	0	0
7 訪問看護事業外収益	0	10,725	713,798	0	0	0
(1)補助金	0	0	700,000	0	0	0
(2)その他医業外収益	0	10,725	13,798	0	0	0
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	△ 316,365,476	△ 90,004,065	△ 12,736,984	△ 8,495,029	2,186,583	0
9 特別利益	586,567	622,352	207,956	0	14,775	0
(1)固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
(2)過年度損益修正益	586,567	622,352	207,956	0	14,775	0
(3)その他特別利益	0	0	0	0	0	0
10 特別損失	2,489,479	472,252	444,040	347,932	21,972	0
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
(2)過年度損益修正損	1,188,429	423,156	444,040	347,932	21,972	0
(3)その他特別損失	1,301,050	49,096	0	0	0	0
当年度純利益(△は純損失)	△ 318,268,388	△ 89,853,965	△ 12,973,068	△ 8,842,961	2,179,386	0
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,936,821,435	△ 479,563,709	39,412,605	△ 8,816,497	14,766,877	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 2,255,089,823	△ 569,417,674	26,439,537	△ 17,659,458	16,946,263	0

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 固定資産	4,034,009,428	3,845,064,252	3,713,627,377	△ 131,436,875	△ 3.4%
(1)有形固定資産	4,032,906,954	3,829,561,778	3,687,324,903	△ 142,236,875	△ 3.7%
イ土地	825,805,793	825,805,793	825,805,793	0	0.0%
ロ建物	2,794,943,828	2,639,469,902	2,478,910,437	△ 160,559,465	△ 6.1%
ハ構築物	116,922,221	112,522,247	108,237,163	△ 4,285,084	△ 3.8%
ニ器械備品	293,537,053	250,279,120	273,100,137	22,821,017	9.1%
ホ車両	1,698,059	1,484,716	1,271,373	△ 213,343	△ 14.4%
(2)無形固定資産	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
イ電話加入権	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
(3)投資	-	14,400,000	25,200,000	10,800,000	75.0%
イ長期貸付金	-	14,400,000	25,200,000	10,800,000	75.0%
2 流動資産	2,628,441,549	2,325,070,253	2,048,279,622	△ 276,790,631	△ 11.9%
(1)現金預金	2,082,609,960	1,770,493,483	1,487,391,484	△ 283,101,999	△ 16.0%
(2)未収金	524,130,917	534,748,739	540,963,849	6,215,110	1.2%
貸倒引当金	△ 2,300,000	△ 2,300,000	△ 2,300,000	0	0.0%
(3)貯蔵品	24,000,672	22,128,031	22,224,289	96,258	0.4%
資産合計	6,662,450,977	6,170,134,505	5,761,906,999	△ 408,227,506	△ 6.6%
3 固定負債	1,126,342,566	979,525,110	833,486,825	△ 146,038,285	△ 14.9%
(1)企業債	1,126,342,566	979,525,110	833,486,825	△ 146,038,285	△ 14.9%
4 流動負債	574,847,847	546,081,099	537,245,288	△ 8,835,811	△ 1.6%
(1)企業債	143,965,141	148,177,456	151,338,285	3,160,829	2.1%
(2)未払金	250,997,706	227,742,643	215,210,003	△ 12,532,640	△ 5.5%
(3)引当金	179,885,000	170,161,000	170,697,000	536,000	0.3%
(4)その他流動負債	0	0	0	0	-
5 繰延収益	181,028,073	161,209,011	168,764,597	7,555,586	4.7%
(1)長期前受金	595,976,703	601,127,703	625,765,703	24,638,000	4.1%
(2)収益化累計額	△ 414,948,630	△ 439,918,692	△ 457,001,106	△ 17,082,414	△ 3.9%
負債合計	1,882,218,486	1,686,815,220	1,539,496,710	△ 147,318,510	△ 8.7%
6 資本金	6,384,532,169	6,524,163,169	6,691,013,169	166,850,000	2.6%
7 剰余金	△ 1,604,299,678	△ 2,040,843,884	△ 2,468,602,880	△ 427,758,996	△ 21.0%
(1)資本剰余金	202,500,445	202,500,445	202,500,445	0	0.0%
イ受贈財産評価額	49,396,445	49,396,445	49,396,445	0	0.0%
ロ補助金	152,794,000	152,794,000	152,794,000	0	0.0%
ハ寄附金	310,000	310,000	310,000	0	0.0%
(2)利益剰余金	△ 1,806,800,123	△ 2,243,344,329	△ 2,671,103,325	△ 427,758,996	△ 19.1%
イ減債積立金	52,420,000	52,420,000	52,420,000	0	0.0%
ロ建設改良積立金	75,257,830	75,257,830	75,257,830	0	0.0%
ハ当年度未処理欠損金	1,934,477,953	2,371,022,159	2,798,781,155	427,758,996	18.0%
資本合計	4,780,232,491	4,483,319,285	4,222,410,289	△ 260,908,996	△ 5.8%
負債資本合計	6,662,450,977	6,170,134,505	5,761,906,999	△ 408,227,506	△ 6.6%

表 4 病院事業会計令和 2 年度施設別貸借対照表

(単位:円)

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 固定資産	1,759,137,922	925,575,576	601,560,163	317,639,126	84,514,590	25,200,000
(1) 有形固定資産	1,758,477,822	925,133,202	601,560,163	317,639,126	84,514,590	0
イ土地	722,522,649	89,127,673	0	4,490,909	9,664,562	0
ロ建物	809,857,599	756,259,107	574,447,231	281,929,624	56,416,876	0
ハ構築物	101,057,009	3,360,660	0	3,585,107	234,387	0
ニ器械備品	124,803,244	75,998,483	27,062,932	27,124,406	18,111,072	0
ホ車両	237,321	387,279	50,000	509,080	87,693	0
(2) 無形固定資産	660,100	442,374	0	0	0	0
イ電話加入権	660,100	442,374	0	0	0	0
(3) 投資	0	0	0	0	0	25,200,000
イ長期貸付金	0	0	0	0	0	25,200,000
2 流動資産	1,655,390,307	134,159,912	116,861,477	90,812,937	39,327,012	11,727,977
(1) 現金預金	1,287,077,457	19,431,666	106,632,548	40,623,348	25,187,999	8,438,466
(2) 未収金	352,258,031	113,226,930	9,069,877	49,086,308	14,033,192	3,289,511
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 300,000	0	0	0	0
(3) 貯蔵品	18,054,819	1,801,316	1,159,052	1,103,281	105,821	0
資産合計	3,414,528,229	1,059,735,488	718,421,640	408,452,063	123,841,602	36,927,977
3 固定負債	24,646,728	265,479,319	350,203,433	148,796,981	44,360,364	0
(1) 企業債	24,646,728	265,479,319	350,203,433	148,796,981	44,360,364	0
4 流動負債	235,366,981	152,929,227	73,240,190	49,485,051	14,495,862	11,727,977
(1) 企業債	7,488,679	61,272,939	55,369,976	20,884,756	6,321,935	0
(2) 未払金	128,463,302	45,330,288	11,941,214	16,056,295	4,026,927	9,391,977
(3) 引当金	99,415,000	46,326,000	5,929,000	12,544,000	4,147,000	2,336,000
(4) その他流動負債	0	0	0	0	0	0
5 繰延収益	96,520,945	22,260,354	35,382,480	10,659,771	3,941,047	0
(1) 長期前受金	291,028,000	240,612,000	40,444,430	44,842,232	8,839,041	0
(2) 収益化累計額	△ 194,507,055	△ 218,351,646	△ 5,061,950	△ 34,182,461	△ 4,897,994	0
負債合計	356,534,654	440,668,900	458,826,103	208,941,803	62,797,273	11,727,977
6 資本金	5,014,876,968	1,156,722,417	232,946,000	217,169,718	44,098,066	25,200,000
7 剰余金	△ 1,956,883,393	△ 537,655,829	26,649,537	△ 17,659,458	16,946,263	0
(1) 資本剰余金	181,038,600	21,251,845	210,000	0	0	0
イ受贈財産評価額	49,268,600	127,845	0	0	0	0
ロ補助金	131,670,000	21,124,000	0	0	0	0
ハ寄附金	100,000	0	210,000	0	0	0
(2) 利益剰余金	△ 2,137,921,993	△ 558,907,674	26,439,537	△ 17,659,458	16,946,263	0
イ減債積立金	41,910,000	10,510,000	0	0	0	0
ロ建設改良積立金	75,257,830	0	0	0	0	0
ハ当年度未処理欠損金	2,255,089,823	569,417,674	△ 26,439,537	17,659,458	△ 16,946,263	0
資本合計	3,057,993,575	619,066,588	259,595,537	199,510,260	61,044,329	25,200,000
負債資本合計	3,414,528,229	1,059,735,488	718,421,640	408,452,063	123,841,602	36,927,977

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

区分	分析方法	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	【参考】 全国赤字病院 (200床以上 300床未満)
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	67.5	52.1	40.5	71.7
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	145.7	112.5	87.5	177.0
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	639.9	591.7	499.3	440.0
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.8	1.6	1.3	-
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	4.9	4.3	3.5	5.1
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.9	0.8	0.6	0.9
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	14.4	14.7	13.3	8.7
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	2.8	2.6	2.1	1.6
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	15,135	14,811	14,509	21,198
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	32,898	33,711	32,651	40,005
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	9,083	9,332	9,694	10,056
医業収益に対する 医薬材料費の割合 (訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	19.0	18.5	16.7	19.2
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	136.4	134.3	140.4	133.0
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	11.1	11.1	10.6	13.9
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	64.7	63.0	66.0	77.1

注：全国赤字病院（200床以上300床未満）は、令和元年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表6 病院事業会計令和2年度施設別業務分析表

区分	分析方法	単位	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	35.0	64.7	-	22.8	-
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	52.1	31.1	-	4.3	-
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	212.9	187.3	33.7	43.5	22.3
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.0	1.9	1.6	1.6	1.6
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	4.1	3.9	-	2.2	-
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.5	0.8	-	0.4	-
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	11.0	15.5	22.0	14.4	14.7
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	1.4	3.3	3.1	2.6	-
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	18,354	12,038	7,678	11,130	7,968
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	36,070	28,862	-	18,654	-
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	11,785	7,812	7,678	9,996	7,968
医業収益に対する 医薬材料費の割合 (訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	19.3	10.4	11.5	25.5	12.2
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	130.9	181.3	-	110.5	-
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	8.7	16.7	-	10.5	-
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	66.4	79.2	-	57.9	-

表 7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国市赤字 団体平均
構成 比率 (%)	固定資産構成比率	60.5	62.3	64.5	78.2
	固定負債構成比率	16.9	15.9	14.5	57.5
	自己資本構成比率	74.5	75.3	76.2	28.1
財務 比率 (%)	固定比率	81.3	82.8	84.6	278.4
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	66.3	68.4	71.1	91.3
	流動比率	457.2	425.8	381.3	151.4
	酸性試験比率(当座比率)	453.1	421.7	377.1	147.6
	現金預金比率	362.3	324.2	276.9	80.0
	負債比率	34.3	32.8	31.2	256.1
回 転 率	自己資本回転率（回）	0.70	0.64	0.57	2.13
	固定資産回転率（回）	0.86	0.78	0.68	0.77
	流動資産回転率（回）	1.31	1.24	1.17	2.82
	未収金回転率（回）	6.23	5.80	4.76	6.26
	減価償却率（%）	7.93	7.86	7.58	7.56
収 益 率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	94.2	90.9	90.4	95.5
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	96.4	91.0	90.5	95.2
	医業収支比率(医業収益対医業費用)	72.4	66.3	59.5	88.8
	総資本利益率	△ 2.7	△ 6.8	△ 7.1	△ 3.3
そ の 他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	58.9	62.3	68.1	183.8
	企業債元金償還金対医業収益比率	4.1	4.7	5.8	12.3
	企業債利息対医業収益比率	1.0	1.0	1.0	1.1
	企業債元利償還金対医業収益比率	5.1	5.7	6.8	13.4
	職員給与費対医業収益比率	83.4	91.7	99.9	55.9

注 1：全国市赤字団体平均は、令和元年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

注 2：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－受託工事収益)／(医業費用－受託工事費用)×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表 8 病院事業会計令和 2 年度施設別比率等分析表

項目		総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
構成比率 (%)	固定資産構成比率	51.5	87.3	83.7	77.8	68.2
	固定負債構成比率	0.7	25.1	48.7	36.4	35.8
	自己資本構成比率	92.4	60.5	41.1	51.5	52.5
財務比率 (%)	固定比率	55.8	144.3	203.9	151.1	130.1
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	55.3	102.1	93.2	88.5	77.3
	流動比率	703.3	87.7	159.6	183.5	271.3
	酸性試験比率(当座比率)	695.7	86.5	158.0	181.3	270.6
	現金預金比率	546.8	12.7	145.6	82.1	173.8
	負債比率	8.2	65.2	143.6	94.3	90.6
回転率	自己資本回転率 (回)	0.46	1.14	0.27	0.76	0.86
	固定資産回転率 (回)	0.85	0.80	0.13	0.49	0.65
	流動資産回転率 (回)	0.85	4.99	0.64	1.71	1.37
	未収金回転率 (回)	4.48	6.56	8.16	3.12	3.55
	減価償却率 (%)	9.53	7.40	4.91	6.77	6.21
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	88.2	91.7	94.2	97.2	102.5
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	88.3	91.7	94.2	97.3	102.5
	医業収支比率(医業収益対医業費用)	57.7	73.0	37.6	51.8	63.2
	総資本利益率	△ 8.9	△ 8.1	△ 1.7	△ 2.0	1.8
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	7.0	95.8	178.7	111.0	152.0
	企業債元金償還金対医業収益比率	0.5	7.8	70.2	13.5	11.1
	企業債利息対医業収益比率	0.1	1.5	12.1	2.0	1.5
	企業債元利償還金対医業収益比率	0.6	9.3	82.3	15.5	12.6
	職員給与費対医業収益比率	98.6	89.4	135.7	119.4	121.6

注：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－受託工事収益)／(医業費用－受託工事費用)×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

令和 2 年度決算に基づく
奥州市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく奥州市健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率をいう。以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年8月12日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.63%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.63%	30.00%
実質公債費比率	16.6%	16.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	112.7%	73.9%	350.0%	

- (1) 実質赤字比率は一般会計等で、連結実質赤字比率は全会計で、いずれも実質黒字となっていることから、数値は算出されないものである。
- (2) 実質公債費比率は、16.2%となっており、前年度と比較すると0.4ポイント下回っている。地方債の発行において県知事の許可を必要とする基準18.0%と比較すると1.8ポイント下回っているが、公債費等の増加は財政構造の弾力性を圧迫する要因となることから、公債費負担適正化へ向けた財政運営を望むものである。
- (3) 将来負担比率は、73.9%となっており、前年度と比較すると38.8ポイント下回っている。令和元年度の県内他市と比較すると下位に位置し、また、類似団体平均52.8%と比較しても高い数値となっていることから、より一層健全な財政運営に努められるよう望むものである。

令和 2 年度決算に基づく
奥州市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく奥州市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年8月12日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 資金不足比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 資金不足比率は、次のとおりである。

会計名	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0%
下水道事業会計		—	
病院事業会計	—	—	
浄化槽事業特別会計	—	—	
工業団地整備事業特別会計		—	
(国民宿舎等事業会計)	24.7%		
(下水道事業特別会計)	—		
(農業集落排水事業特別会計)	—		

資金不足比率算定の対象となるすべての公営企業会計において資金不足は生じておらず、数値は算出されないものである。